

まち・ひと・しごと創生
尾張旭市人口ビジョン

平成28年3月

尾張旭市

尾張旭市人口ビジョン

目次

第1章 はじめに

1 尾張旭市人口ビジョンの位置づけ	1
2 対象期間	1

第2章 人口動向分析編

1 人口の動向	2
2 人口の移動	17
3 「しごと」のようす	29
4 「住まい」のようす	40
5 「子ども」のようす	43
6 「高齢者」のようす	45
7 「医療」のようす	47
8 「財政」のようす	48

第3章 将来人口推計編

1 推計の概要	50
2 推計結果	52

第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1 人口の現状分析	60
2 人口の将来展望の分析	63
3 めざすべき将来の方向	68

第1章 はじめに

1 尾張旭市人口ビジョンの位置づけ

尾張旭市人口ビジョンは、尾張旭市の人口の動向を分析することで、本市の現状や特性、課題について把握し、それらを踏まえて、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

そして、市民の本市の人口動向に関する課題等への共通認識をはかっていくことを手助けすることを目的としています。

また、尾張旭市人口ビジョンは、「尾張旭市総合戦略」において、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえでの基礎的な情報を提供するものと位置づけています。

2 対象期間

尾張旭市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同様の平成72(2060)年までとしています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計期間である平成52(2040)年を中間点として位置づけています。

【参考：関連計画の対象期間】

尾張旭市第五次総合計画 : 平成 26(2014)～35(2023)年度

尾張旭市第 6 期高齢者保健福祉計画 : 平成 27(2015)～29(2017)年度

尾張旭市子ども・子育て支援事業計画（第 1 期）: 平成 27(2015)～31(2019)年度

第2章 人口動向分析編

1 人口の動向

(1) 総人口の推移

ア 市域全体

国勢調査による40年間の人口推移をみると、昭和45(1970)年から昭和55(1980)年にかけては、総人口が対前回調査伸び率に対して2~3割増と急激に人口増加しており、昭和60(1985)年から平成2(1990)年にかけては対前回調査伸び率が14%増という大きな伸びが見られましたが、最近は一ケタ台の緩やかな人口増加となっています。

これを、ここ25年間の住民基本台帳による人口推移で見えます。対前年比で見ると緩やかに増加率は減少しており、平成23(2011)年と平成25(2013)年は対前年を下回るようになっており、伸び率が鈍化しています。

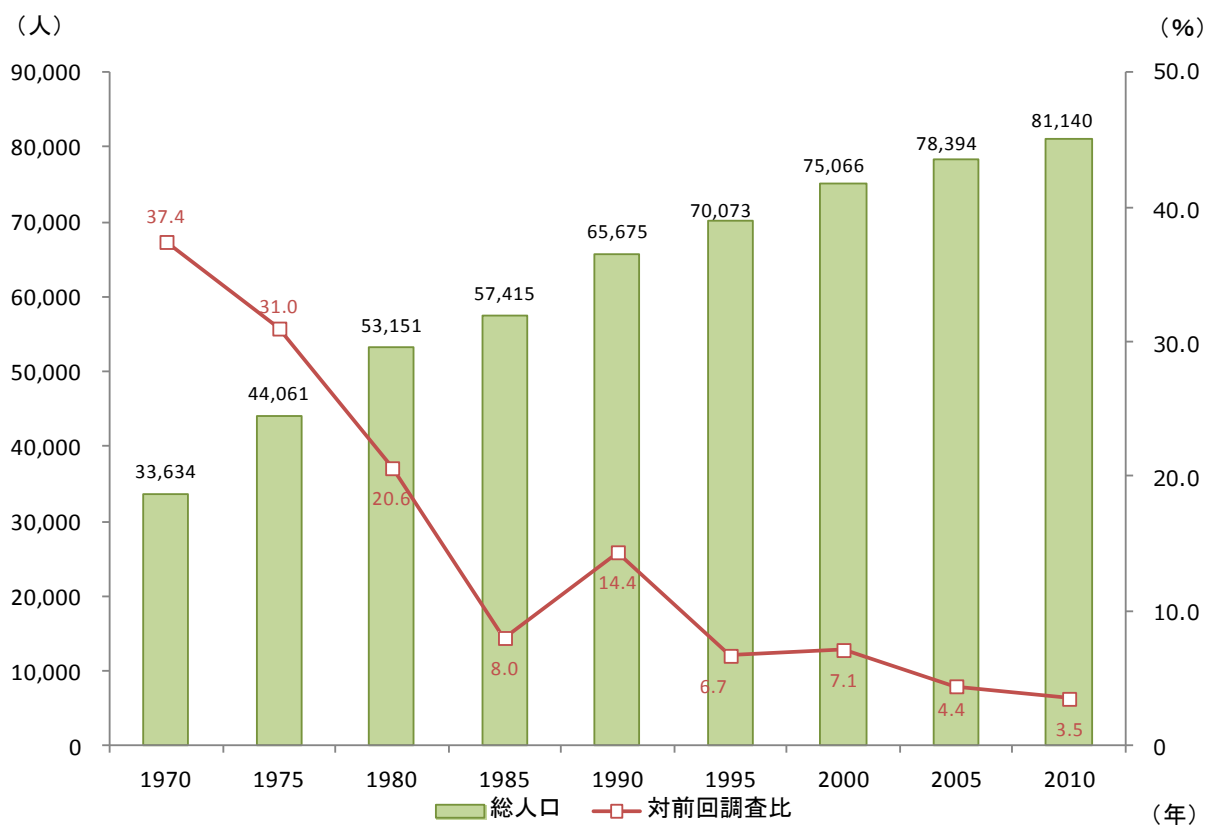


図-1 国勢調査による総人口の推移 (1970~2010年)

資料) 国勢調査

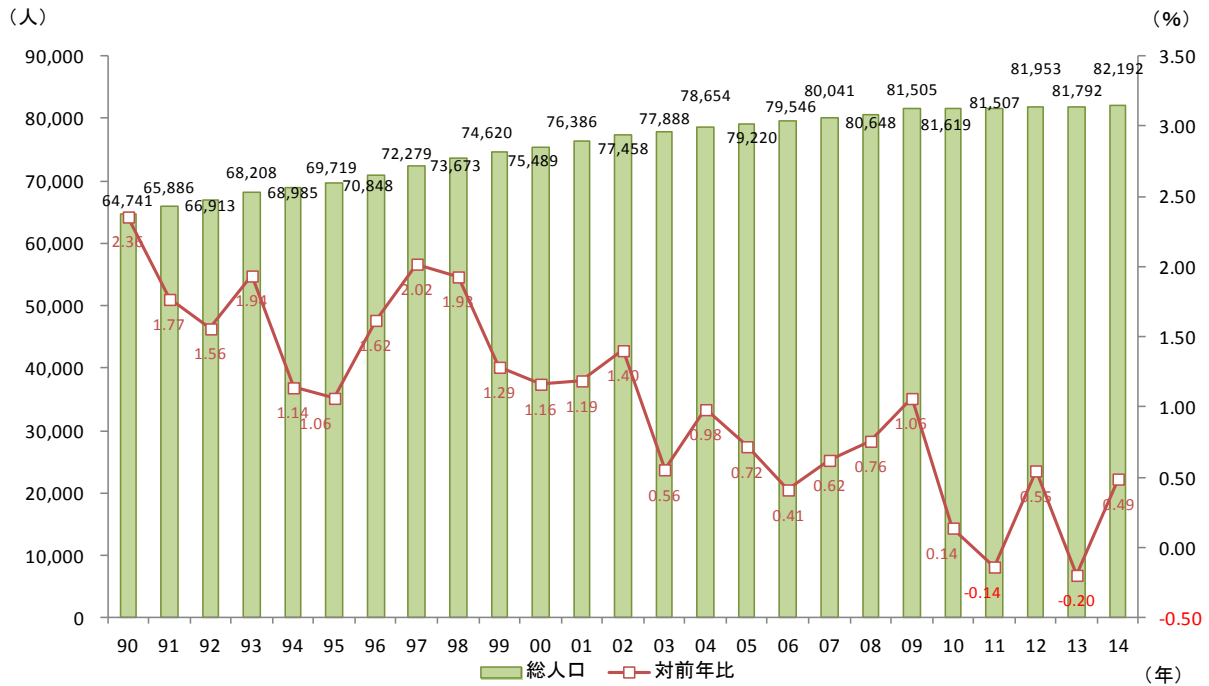


図-2 住民基本台帳による総人口の推移（1990～2014年）

資料)「尾張旭市の統計」

※毎年3月31日時点の値

【参考：住民基本台帳と国勢調査の違い】

国勢調査は、一定時点の区域内の全ての人口を調査するもので、実態に近いとされています。

住民基本台帳は、住民票に記載されている内容（氏名等）に限られていること、実際の居住地と住民票をおいている場所とが一致しない人が少なからずいること、外国人は平成24(2012)年まで含んでいないという特性があります。ただ毎月での集計がある点で住民基本台帳の方が直近の傾向を把握することができます(なお外国人登録者の都合で平成24(2012)年7月前後で数字が連続していない可能性があることに留意が必要です)。

【参考：尾張旭市と同規模自治体】

愛知県内で尾張旭市に近い人口規模の自治体には、北名古屋市や蒲郡市などがあります。

表-1 尾張旭市と同規模自治体

自治体名	人口(人)	面積(k㎡)
犬山市	75,198	74.97
尾張旭市	81,140	21.03
北名古屋市	81,571	18.37
蒲郡市	82,249	56.81
日進市	84,237	34.90
知多市	84,768	45.76
大府市	85,249	33.68
あま市	86,714	27.59

資料)平成22年国勢調査

イ 小学校区別人口推移

市内の各校区別の15年間の人口推移を国勢調査により整理しました。

「渋川小学校区」「白鳳小学校区」は大きく人口増加していますが、「瑞鳳小学校区」は唯一、減少している小学校区です。また「旭丘小学校区」は人口増加が鈍化しています。それ以外の5小学校区は、緩やかですが人口増加しています。

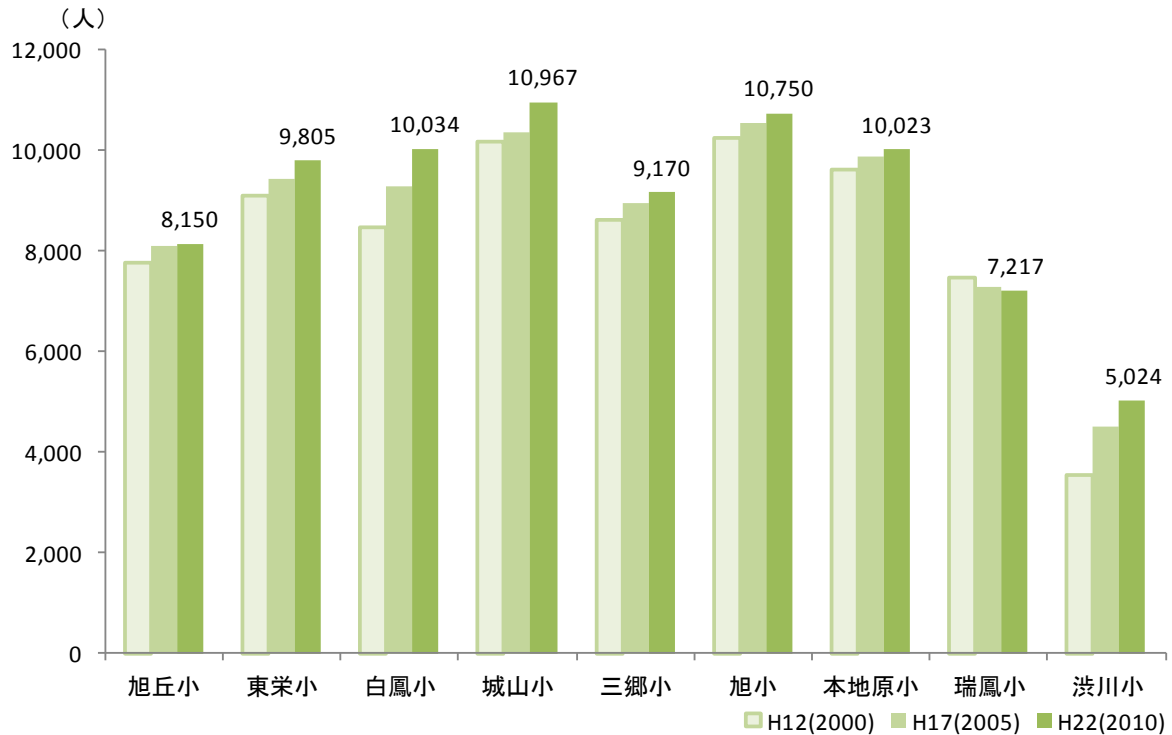


図-3 国勢調査による小学校区別の推移（2000～2010年）

資料) 国勢調査

※ 小学校区別での集計値がなされていないため、町丁目別データを使用して推計しています。なお字によっては複数の小学校区にまたがっています（例：「新居町上の田」は城山小学校区と旭丘小学校区です）。これ以上の詳細はデータがないため、便宜的に、2つの小学校区に分かれている字については等分に、3つの小学校区に分かれている字については3等分するものとして集計しました。本人口ビジョンでの小学校区別データは、基本的にこの考え方によります。

(2) 世帯数の推移

国勢調査による40年間の世帯数は人口増加と、ほぼ同様の傾向です。

このうち一世帯あたりの人口をみると、昭和45(1970)年では、ほぼ4人家族であったものが緩やかに減少しており、平成22(2010)年では2.6人となっています。

この世帯あたり人口の減少は、全国傾向と同じです。

なお、全国の平成22(2010)年の世帯あたりの人口は2.42人であり、尾張旭市は、やや多い結果となっています。

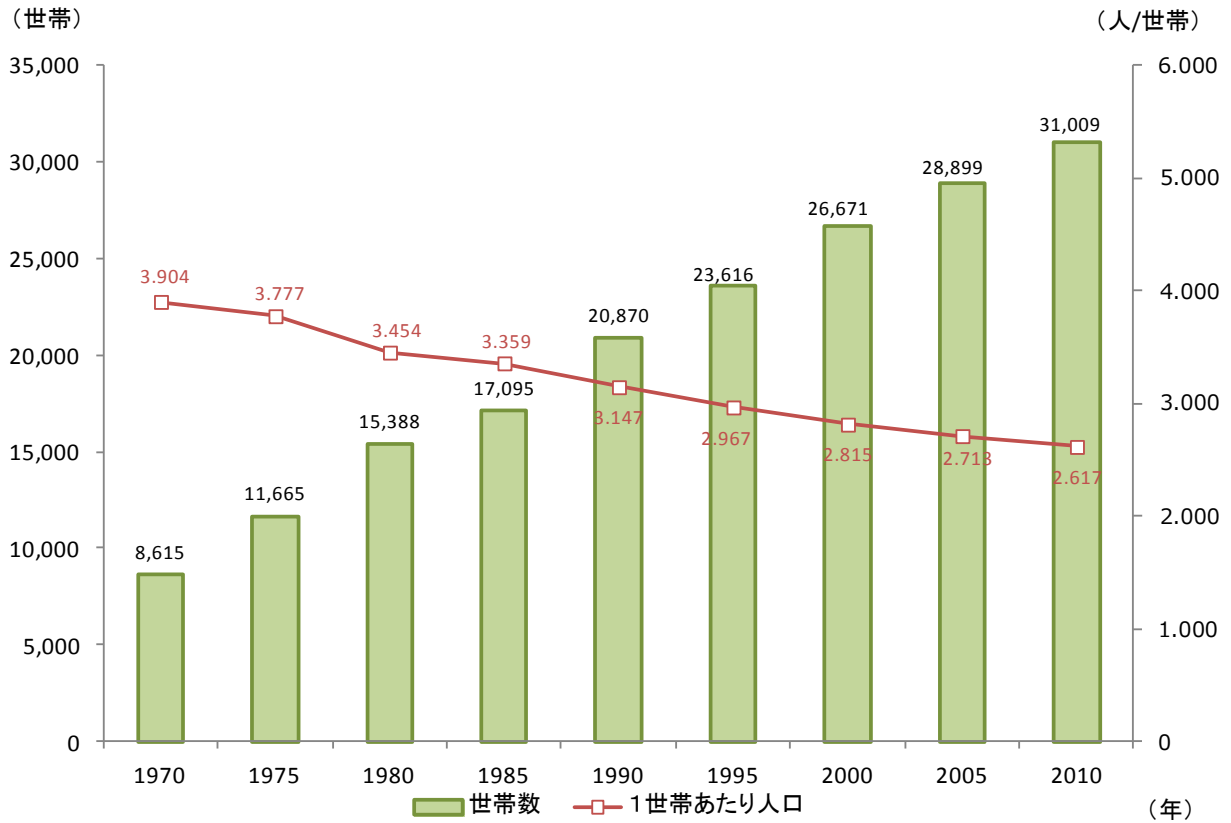


図-4 国勢調査による世帯数、世帯あたりの人口の推移 (1970～2010年)

資料) 国勢調査

(3) 人口密度のようす

尾張旭市の人口密度は愛知県内でみると比較的高いことがわかります。

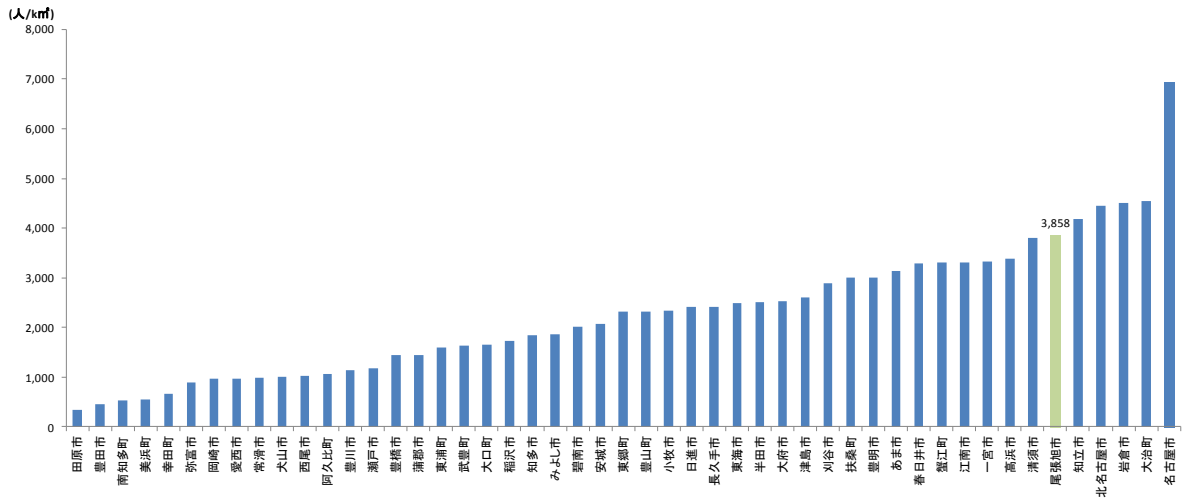


図-5 国勢調査による人口密度（愛知県内自治体との比較）（2010年）

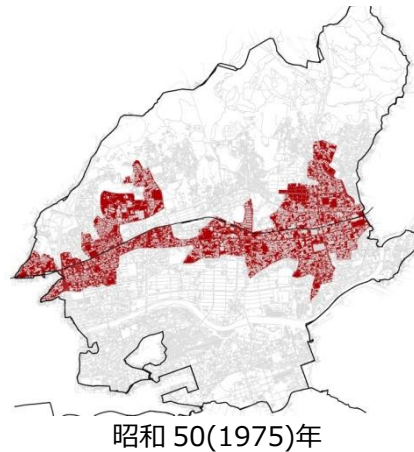
資料) 平成 22 年国勢調査

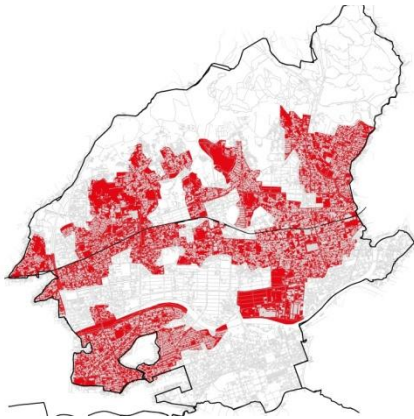
次に尾張旭市の DID(人口集中)地区の変遷を整理してみました。

ここから、

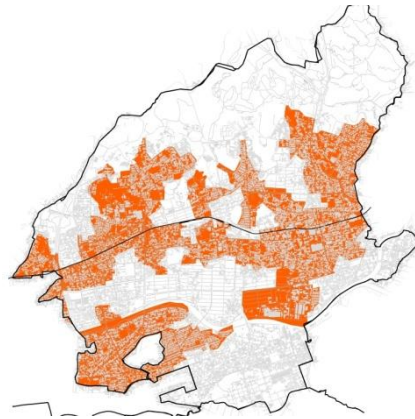
- ・瀬戸街道沿いに、元々集落が形成されていた。
- ・昭和 45(1970)～同 55(1980)年頃に、丘陵部や矢田川の南西（瑞鳳小学校区）を中心に急速に都市化が進んだ。
- ・昭和 60 年代からのバブル期に市街地が拡大し連なり、ほぼ今日の市街地が形成された。

ということがわかります。

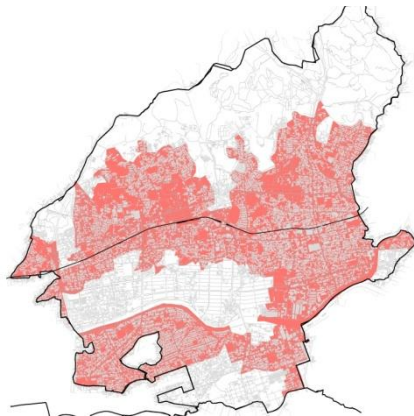




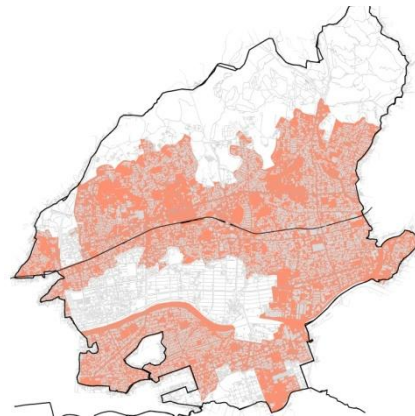
昭和 55(1980)年



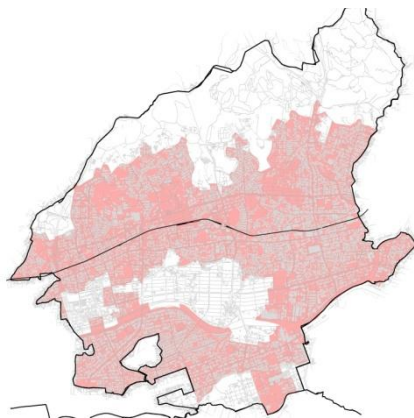
昭和 60(1985)年



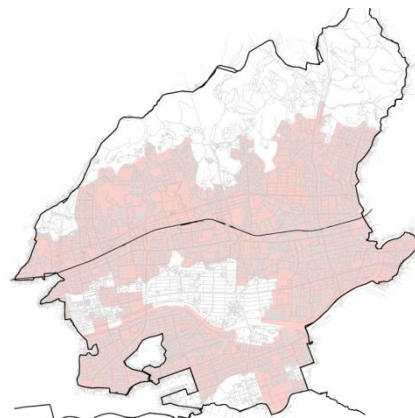
平成 2(1990)年



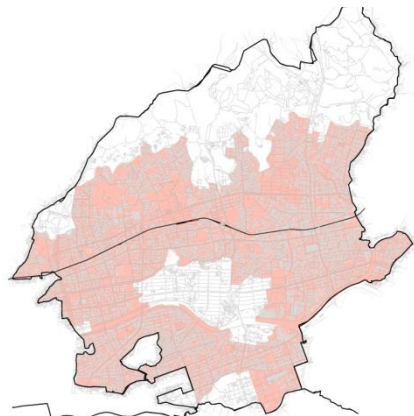
平成 7(1995)年



平成 12(2000)年



平成 17(2005)年



平成 22(2010)年

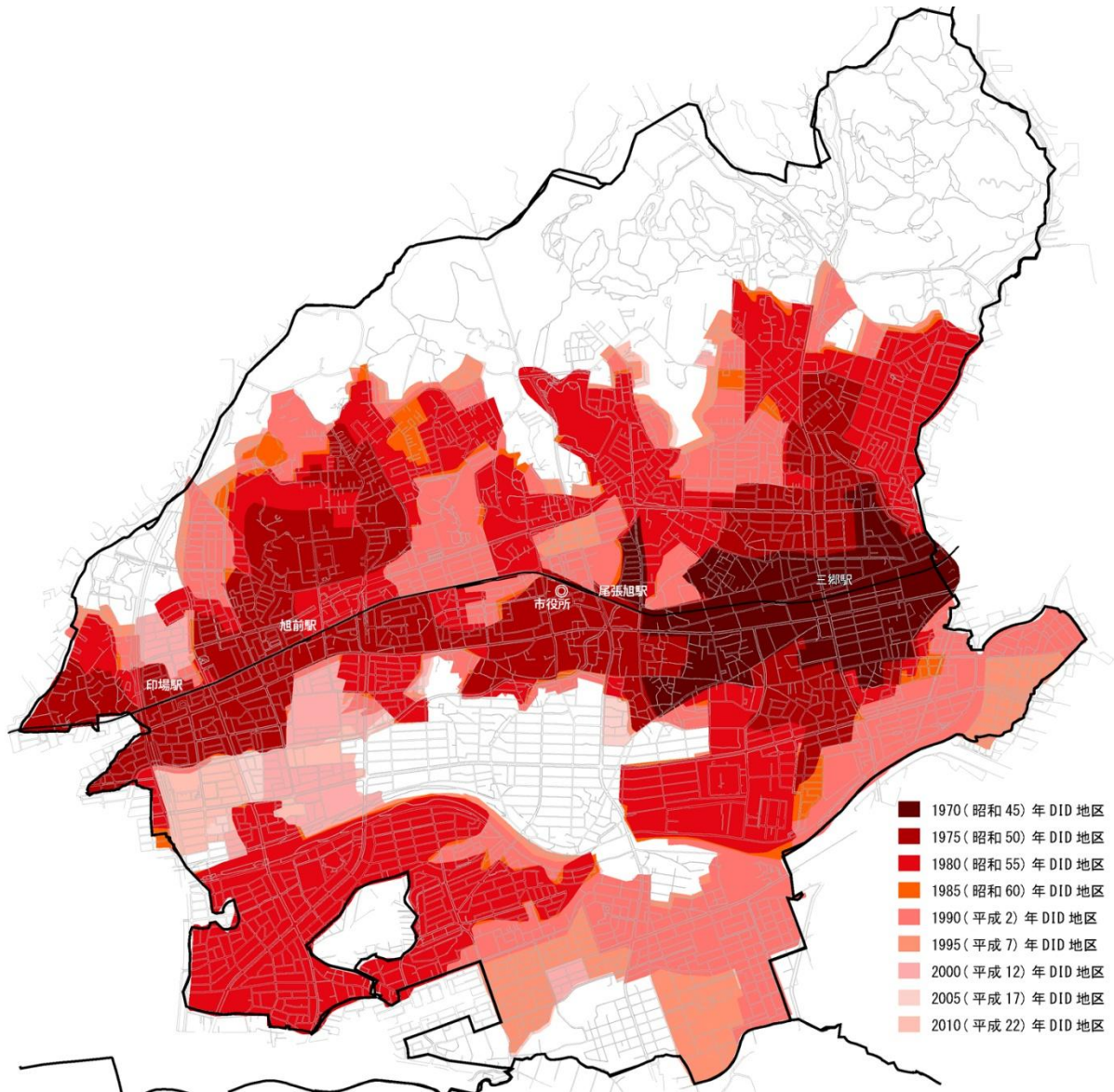


図-6 国勢調査による DID (人口集中地区) の推移 (1970～2010 年)

資料) 国勢調査

(注) 人口集中地区とは、人口密度が 1 km²あたり約 4,000 人以上の調査区が隣接して、人口 5,000 人以上となる地域

表-2 人口・面積・人口密度の推移 (尾張旭市)

区分	人 口			面 積 (k m ²)			人口密度 (人/k m ²)	
	集中地区	全 域	割合(%)	集中地区	全 域	割合(%)	集中地区	全 域
昭和 45(1970)年	7,287	33,634	21.7	1.2	21.09	5.7	6,072.5	1,594.6
昭和 50(1975)年	18,885	44,061	42.9	4.1	21.09	19.4	4,606.1	2,089.2
昭和 55(1980)年	40,912	53,151	77.0	8.60	21.09	40.8	4,757.2	2,520.2
昭和 60(1985)年	43,456	57,415	75.7	8.40	21.09	39.8	5,173.3	2,722.4
平成 2(1990)年	58,324	65,675	88.8	11.30	21.00	53.8	5,161.4	3,127.4
平成 7(1995)年	64,825	70,073	92.5	12.10	21.00	57.6	5,357.4	3,336.8
平成 12(2000)年	70,195	75,066	93.5	12.70	21.02	60.4	5,527.2	3,571.2
平成 17(2005)年	73,556	78,394	93.8	12.79	21.02	60.8	5,751.1	3,729.5
平成 22(2010)年	77,210	81,140	95.2	13.22	21.03	62.9	5,840.4	3,858.3

資料) 国勢調査

(4) 人口構成

ア 年齢5歳階級別人口（国勢調査）

平成22（2010）年における年齢5歳階級別男女別人口では、団塊ジュニアと呼ばれる1970年代前半生まれが該当する「35～39歳」が男女ともに最も多くなっています。次に団塊世代・ポスト団塊世代が多く、この2つをピークにする人口ピラミッドとなっています。

日本全体では団塊世代・ポスト団塊世代（60～64歳）人口が最も多くなっており、尾張旭市は、それと比較すると団塊ジュニア世代に大きなボリュームを持っている点に特徴があります。

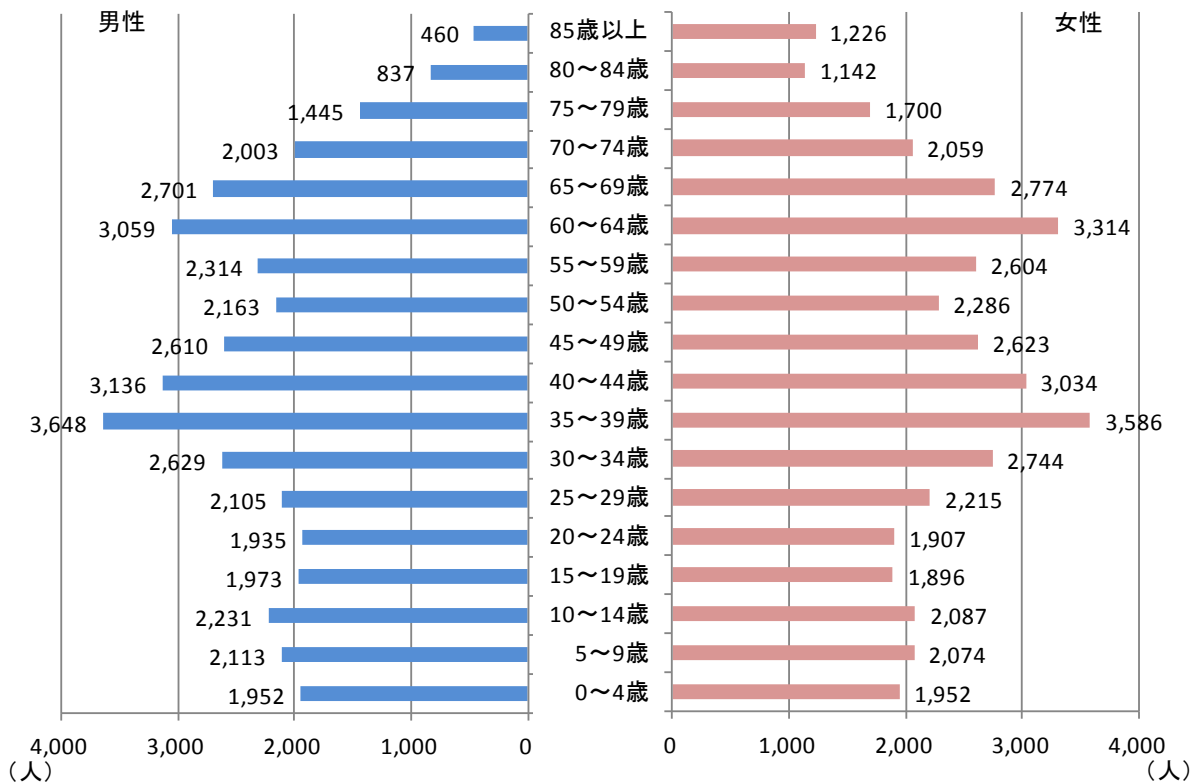


図-7 尾張旭市 年齢5歳階級別 人口構成（2010年）

資料) 平成22年国勢調査

イ 小学校区別人口ピラミッド

小学校区別に人口構成をみると、以下のグループに区分できます(時点は平成 22(2010)年)。

<p>I 群 旭丘小学校区、瑞鳳小学校区</p>	<p>団塊世代・ポスト団塊世代が最も多く、今後の高齢化による影響懸念が強い小学校区</p>
---------------------------------	---

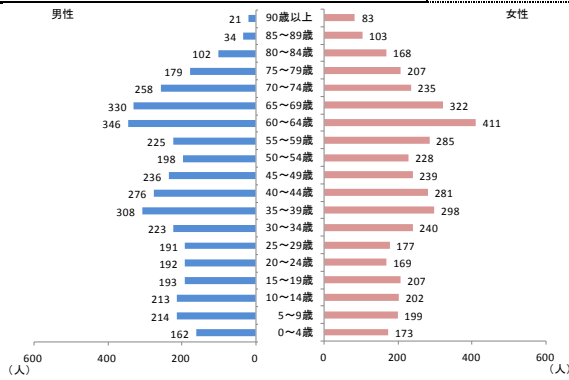


図-8(1) 旭丘小学校区

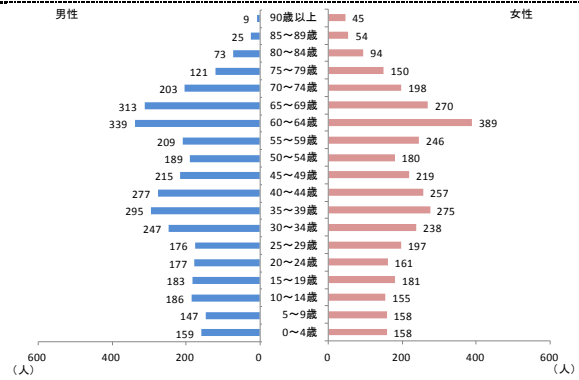


図-8(2) 瑞鳳小学校区

<p>II 群 城山小学校区、旭小学校区、本地原小学校区</p>	<p>団塊世代・ポスト団塊世代と団塊ジュニア世代の2つのピークを有し、2つがほぼ同じ小学校区</p>
---	--

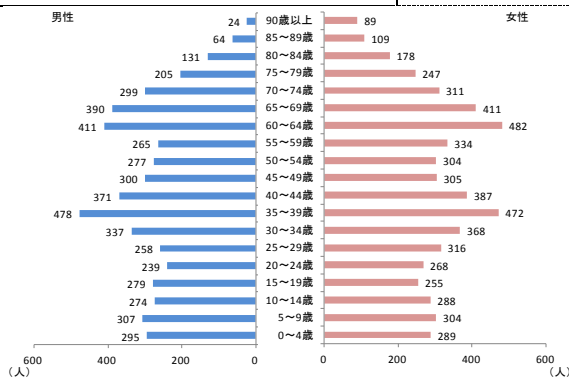


図-8(3) 城山小学校区

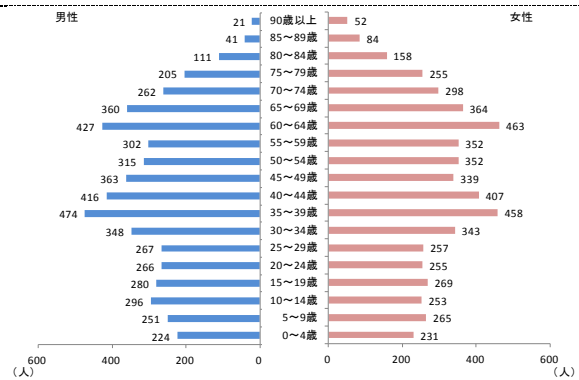


図-8(4)旭小学校区

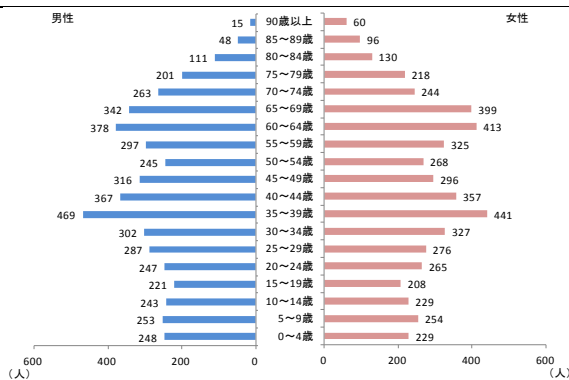


図-8(5) 本地原小学校区

資料) 平成 22 年国勢調査を元に独自集計

Ⅲ群 東栄小学校区、白鳳小学校区 | Ⅱ群と同じ2つのピークがあるが、団塊ジュニア世代が多く、市全域と同じパターンとなる小学校区

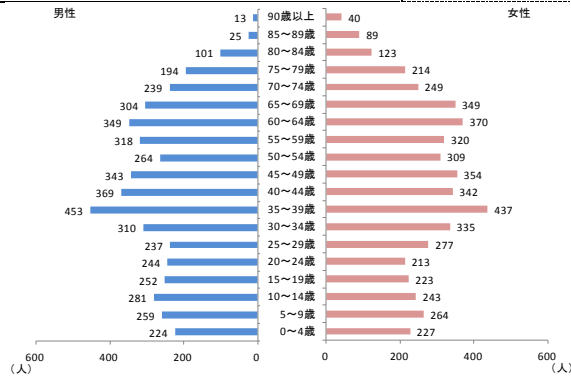


図-8(6) 東栄小学校区

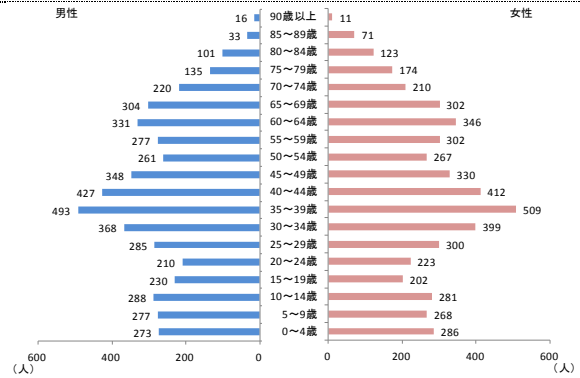


図-8(7) 白鳳小学校区

Ⅳ群 三郷小学校区 | 比較的ピークのない構成となる小学校区

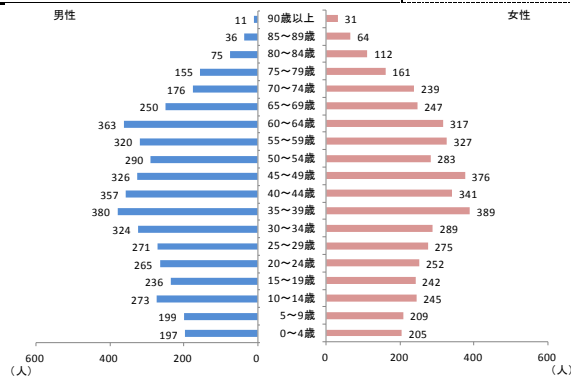


図-8(8) 三郷小学校区

Ⅴ群 渋川小学校区 | 団塊ジュニアが突出して多い小学校区

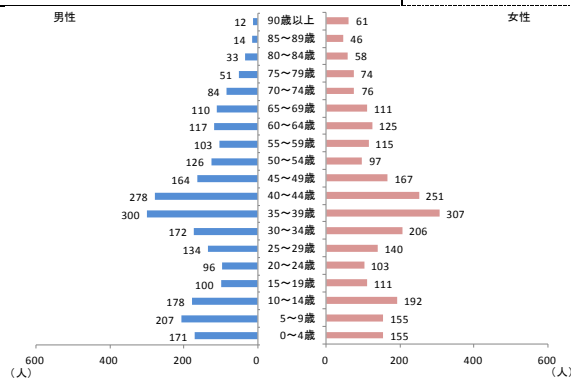


図-8(9) 渋川小学校区

資料) 平成 22 年国勢調査を元に独自集計

【参考：町丁目別高齢化率】

現状での町丁目単位での高齢化を示した図

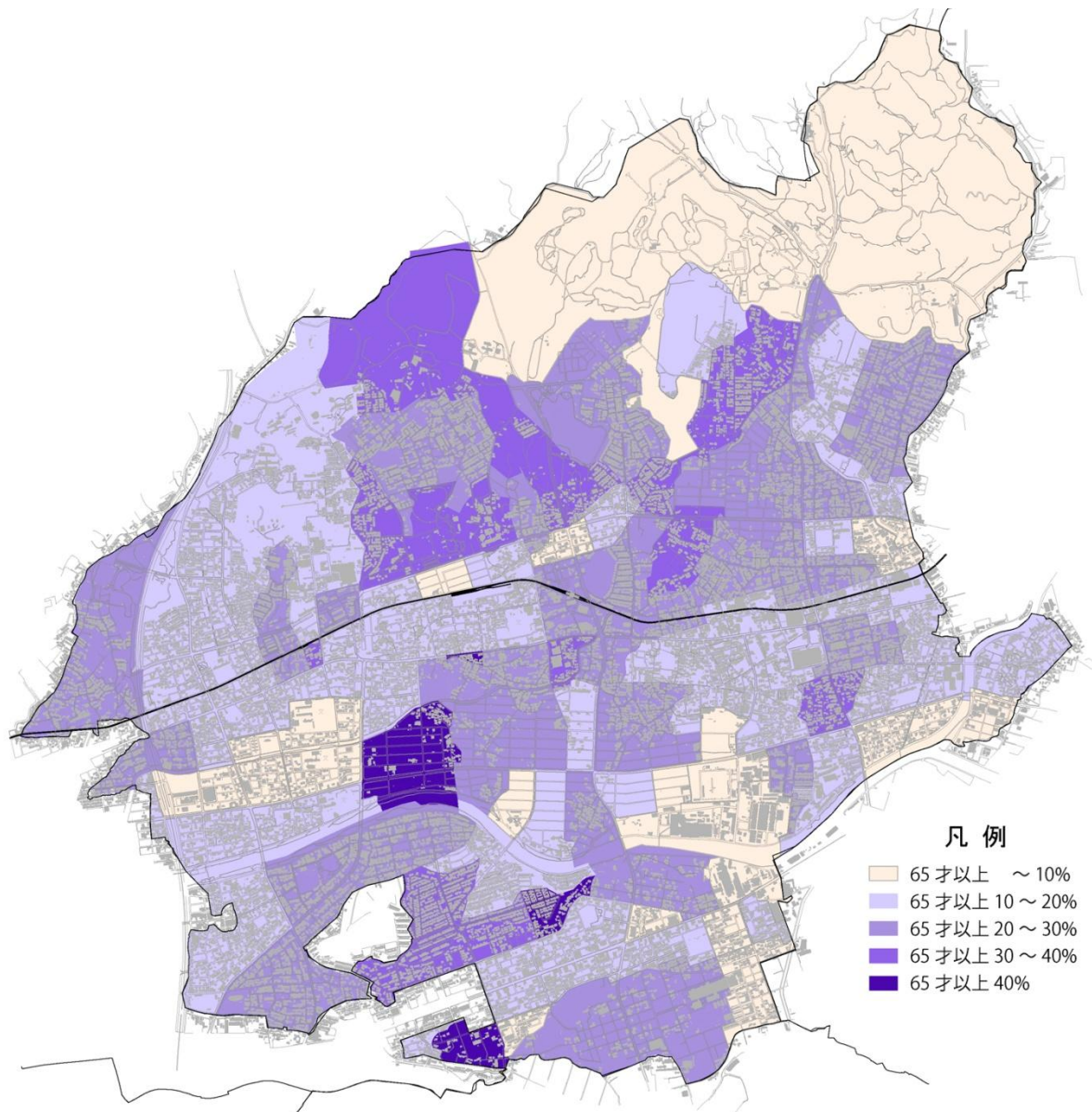


図-9 町丁目別 高齢化率 (2010年)

資料) 平成 22 年国勢調査

ウ 年齢3区分による人口推移

人口を考えるうえでは、「15歳未満（幼年人口）」「15～64歳（生産年齢人口）」「65歳以上（老年人口）」という3区分で整理することが多いです。

「15歳未満（幼年人口）」は昭和55(1980)年の14,519人をピークに減少していますが、平成22(2010)年は12,409人とピーク時の85%であり、急速な落ち込みとはなっていません。

「15～64歳（生産年齢人口）」は平成12(2000)年の53,334人をピークに緩やかな減少に転じています。

「65歳以上（老年人口）」は昭和45(1970)年以降、一貫して増加傾向にあります。特に近年の伸びが著しくなっています。平成17(2005)年には「15歳未満（幼年人口）」と逆転し、平成22(2010)年には16,347人にまで達しています。

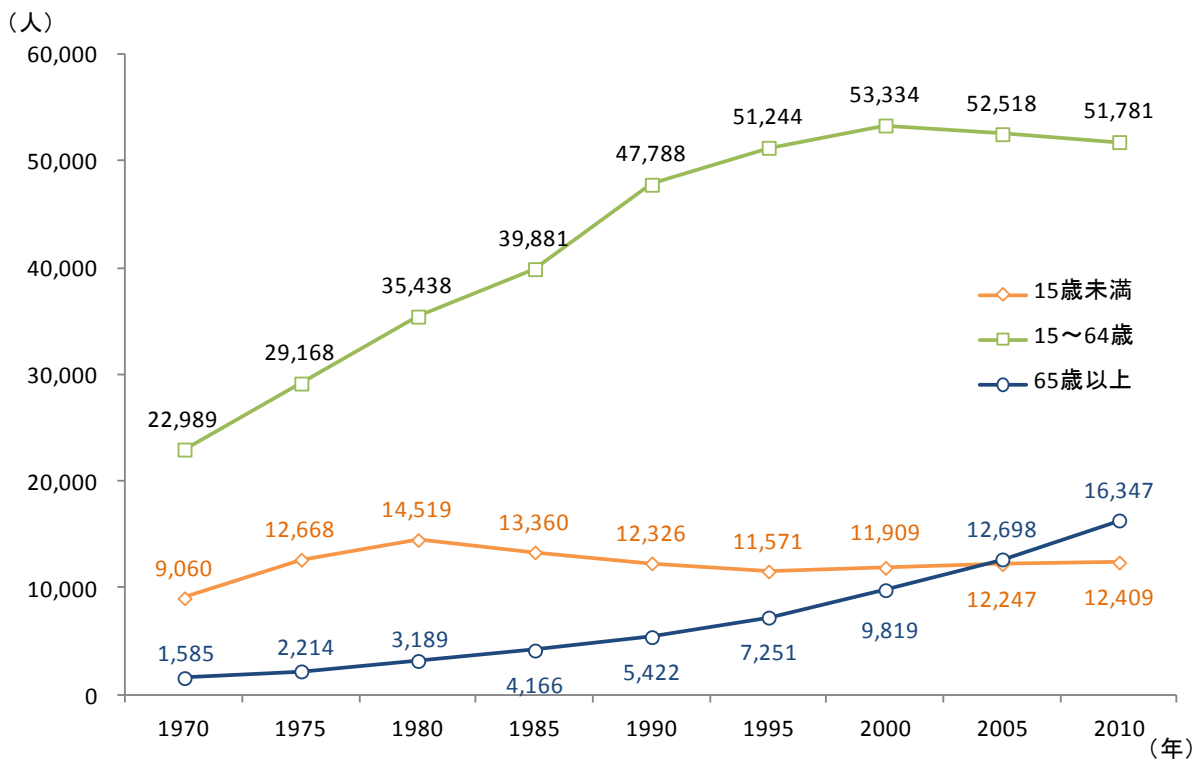


図-10 年齢3区分による人口推移

資料) 国勢調査

工 小学校区別：年齢3区分による人口推移

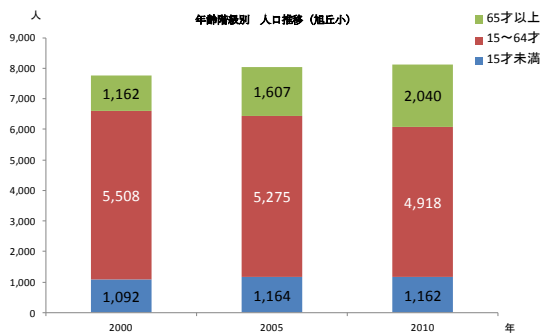


図-11(1) 旭丘小学校区

- ① 65歳以上（老年人口）は一貫して増加しており、平成 22(2010)年で 25.1%と 9 小学校区中最も高くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は平成 12(2000)年から平成 17(2005)年で増加し、その後は横ばいです。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）は一貫して減少しています。

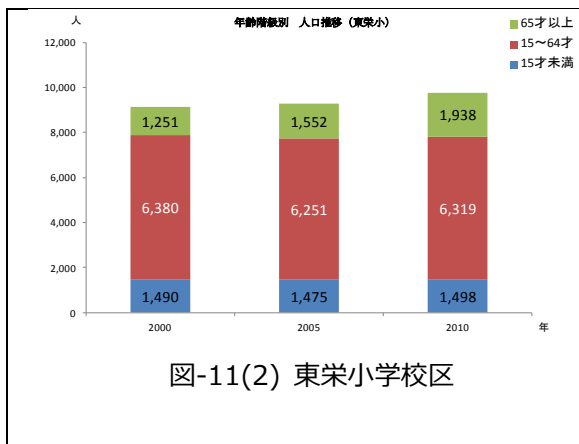


図-11(2) 東栄小学校区

- ① 65歳以上（老年人口）は一貫して増加していますが、平成 22(2010)年で 19.9%で、9 小学校区中 4 番目に低くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）、15～64 歳（生産年齢人口）は平成 17(2005)年でやや減少しているものの、平成 22(2010)年には微増しています。

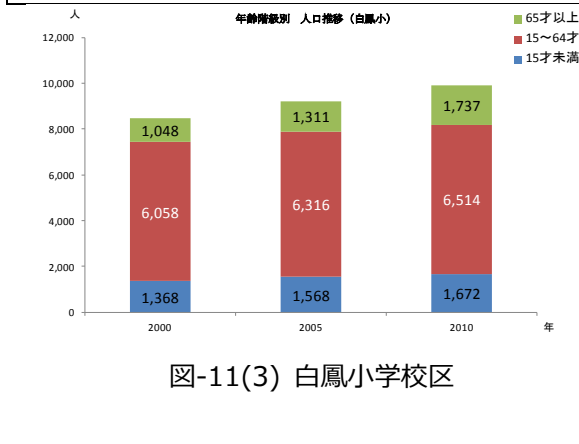


図-11(3) 白鳳小学校区

- ① 65歳以上（老年人口）は一貫して増加していますが、平成 22(2010)年で 17.5%と 9 小学校区中で 3 番目に低くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は一貫して増加しています。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）も一貫して増加しています。

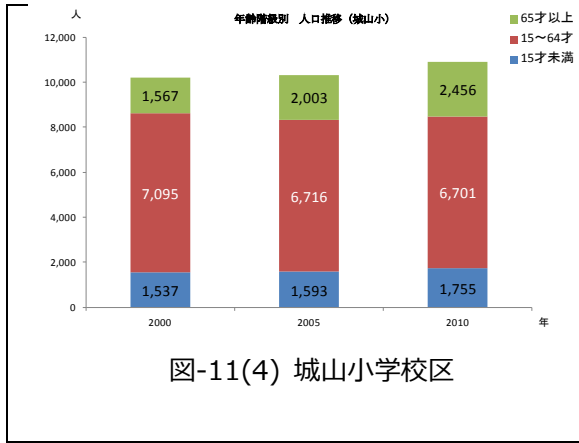


図-11(4) 城山小学校区

- ① 65歳以上（老年人口）は一貫して増加しており、平成 22(2010)年で 22.5%と 9 小学校区中で 2 番目に高くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は一貫して増加しています。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）は減少に歯止めがかかっている状態です。

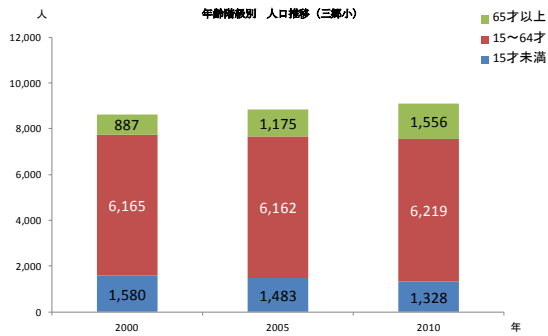


図-11(5) 三郷小学校区

- ① 65 歳以上（老年人口）は一貫して増加していますが、平成 22(2010)年で 17.1%と 9 小学校区中で 2 番目に低くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は減少しています。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）は微増しています。

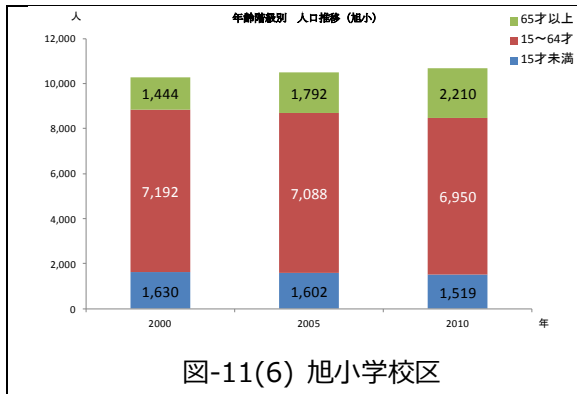


図-11(6) 旭小学校区

- ① 65 歳以上（老年人口）は一貫して増加していますが、平成 22(2010)年で 20.7%と 9 小学校区中で 5 番目に低くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は減少しています。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）は減少しています。

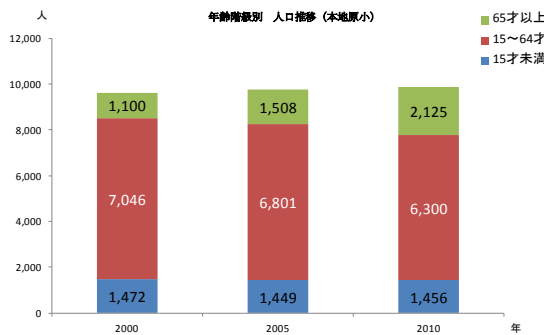


図-11(7) 本地原小学校区

- ① 65 歳以上（老年人口）は一貫して増加しており、平成 22(2010)年で 21.5%と 9 小学校区中で 4 番目に高くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は微減しています。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）の減少スピードが速くなっています。

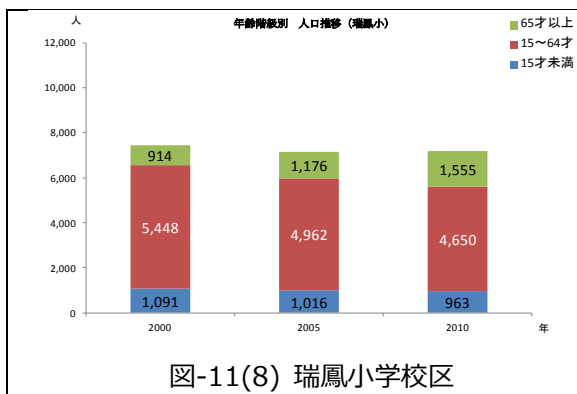


図-11(8) 瑞鳳小学校区

- ① 65 歳以上（老年人口）は一貫して増加しており、平成 22(2010)年で 21.7%と 9 小学校区中で 3 番目に高くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は減少しています。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）の減少スピードが速くなっています。

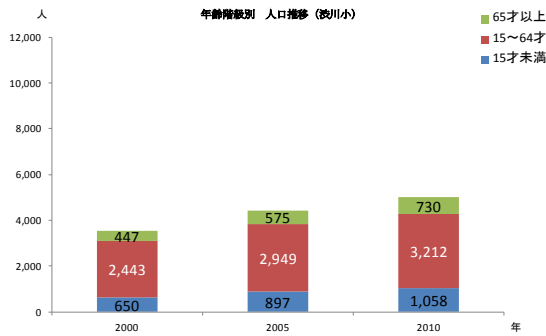


図-11(9) 渋川小学校区

資料) 国勢調査を元に独自集計

- ① 65 歳以上（老年人口）は増加しているものの、平成 22(2010)年で 14.6%と 9 小学校区中で最も低くなっています。
- ② 15 歳未満（幼年人口）は増加しています。
- ③ 15～64 歳（生産年齢人口）は増加しています。

オ 人口性比

愛知県全体では男女比は、ほぼ同じですが、尾張旭市は女性/男性 = 1.045 と女性の比率が高くなっています。

他市をみると豊田市や刈谷市、みよし市といった製造業の多い自治体では男性の比率が高くなっています。

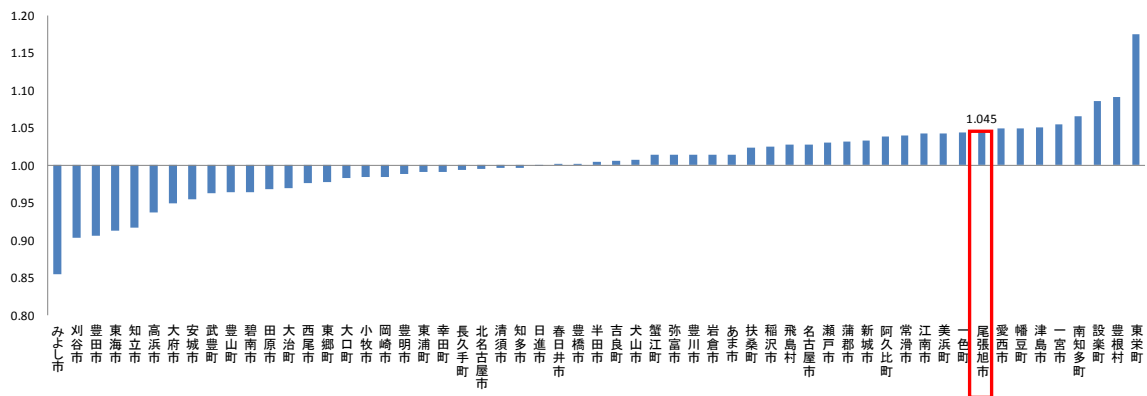


図-12 人口性比（愛知県内自治体との比較）（2010年）

資料) 平成 22 年国勢調査 人口等基本集計

※ 2012 年以前の調査においては、長久手市が市制施行前であったため、「長久手町」と表記しています。以降においても同様です。

2 人口の移動

(1) 概要

平成 2（1990）年以降の人口増減は全体として凹凸があるものの、増加傾向から、ここ数年は横ばい、平成 22（2010）年にはじめてマイナスを示しています。

なお自然増減は減少傾向にあるものの平成 25(2013)年時点ではマイナスとはなっておらず、社会減が平成 21(2009) 年、平成 22(2010) 年、平成 24(2012)年と散見されるようになってきています。

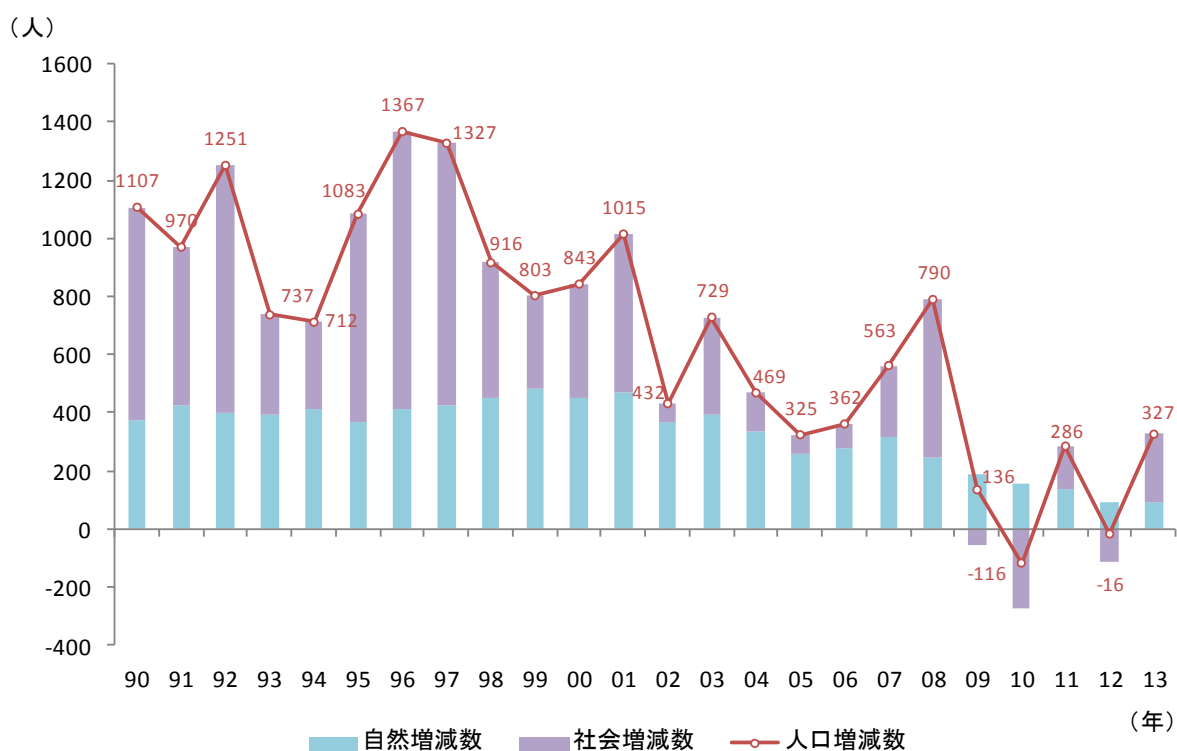


図-13 人口増減の推移

資料) 住民基本台帳

(2) 自然増減数[※]

全国的に自然増減数がマイナスとなる自治体が多いですが、尾張旭市では平成 25 (2013) 年まで自然増を維持しています。

ただし、出生数の減少は極端に進行していませんが、死亡数の増加に漸増傾向が見られることから、全体としては自然増が漸減しています。

(※自然増減数：出生数から死亡数を引いた数)

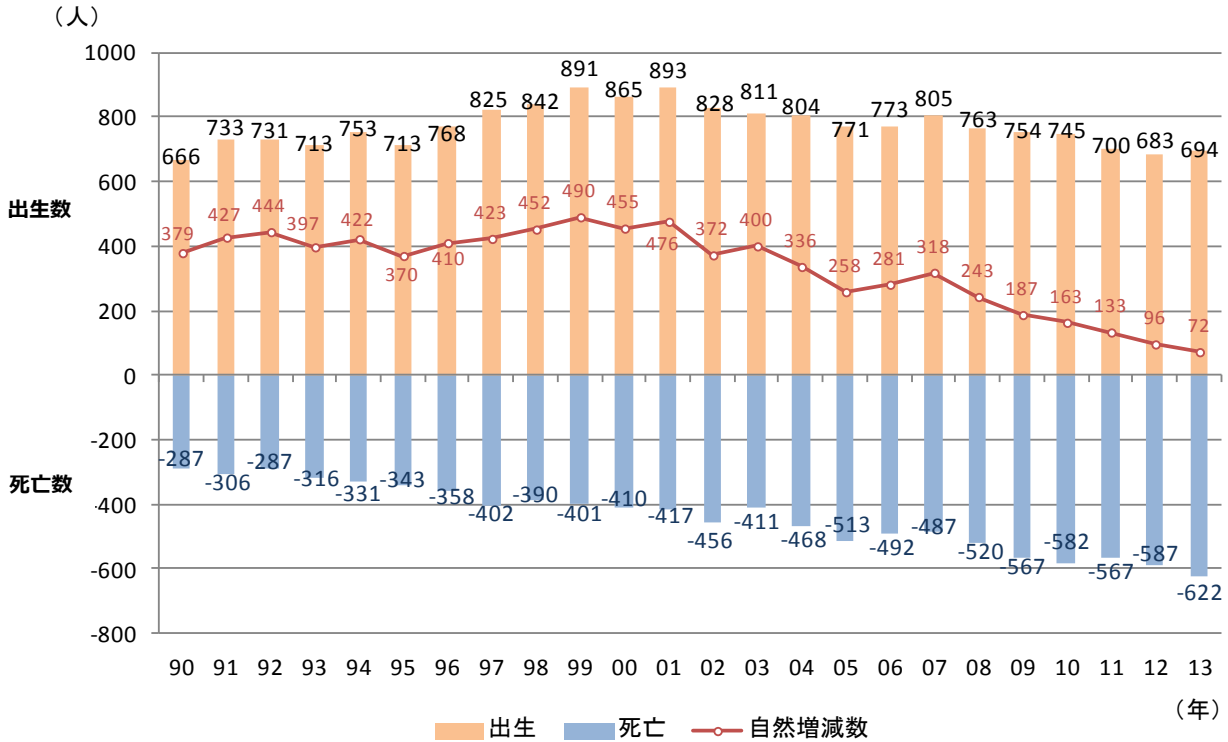


図-14 自然増減の推移

資料) 住民基本台帳

ア 平均年齢

尾張旭市の平均年齢は全体で 42.96 歳、男性が 41.99 歳、女性が 43.89 歳となっています。

これは全国平均よりも全体として若く、愛知県平均とほぼ同値といえます。

表-3 平均年齢 (男女別)

	尾張旭市	愛知県	全国
総数	42.96	42.94	44.96
男性	41.99	41.74	43.41
女性	43.89	44.13	46.42

資料) 平成 22 年国勢調査 人口等基本集計

イ 合計特殊出生率※

尾張旭市は愛知県平均よりも低く、全国平均よりも高い値で推移してきました。

これを年齢別でみると、15～24歳では全国平均をも下回っていますが、30～34歳で愛知県平均に追いつき、35歳以上では愛知県平均を上回っています。

ここから、尾張旭市では「①比較的、高齢での出産」あるいは「②第2子以降を市民になってから出産」しているものと推察されます。

(※合計特殊出生率:人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す指標)

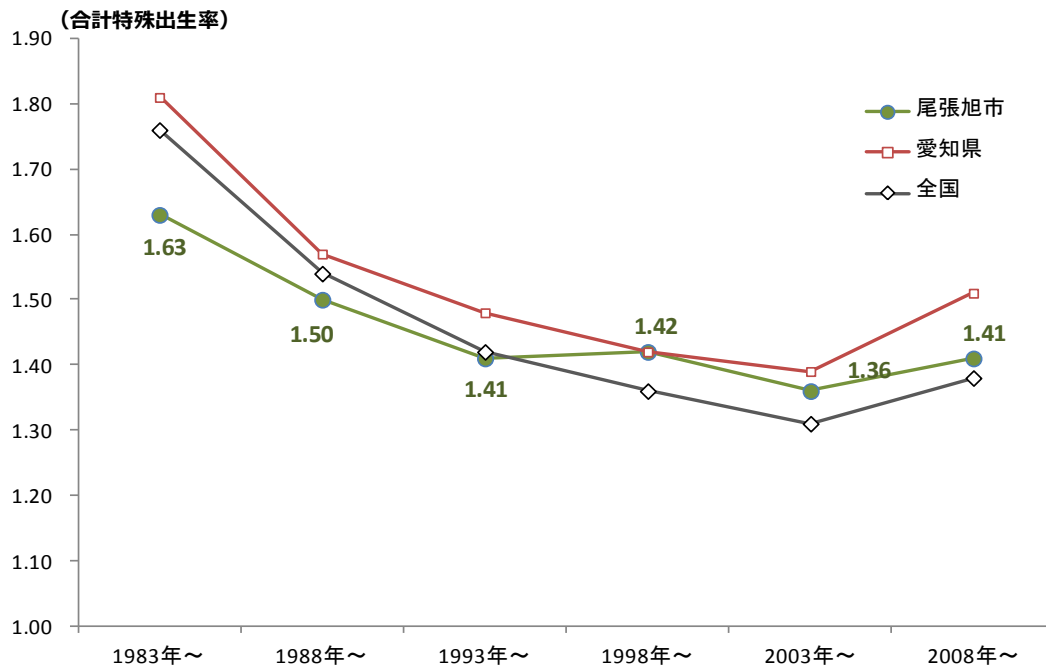


図-15 合計特殊出生率の推移

資料) 人口動態保健所・市町村別統計

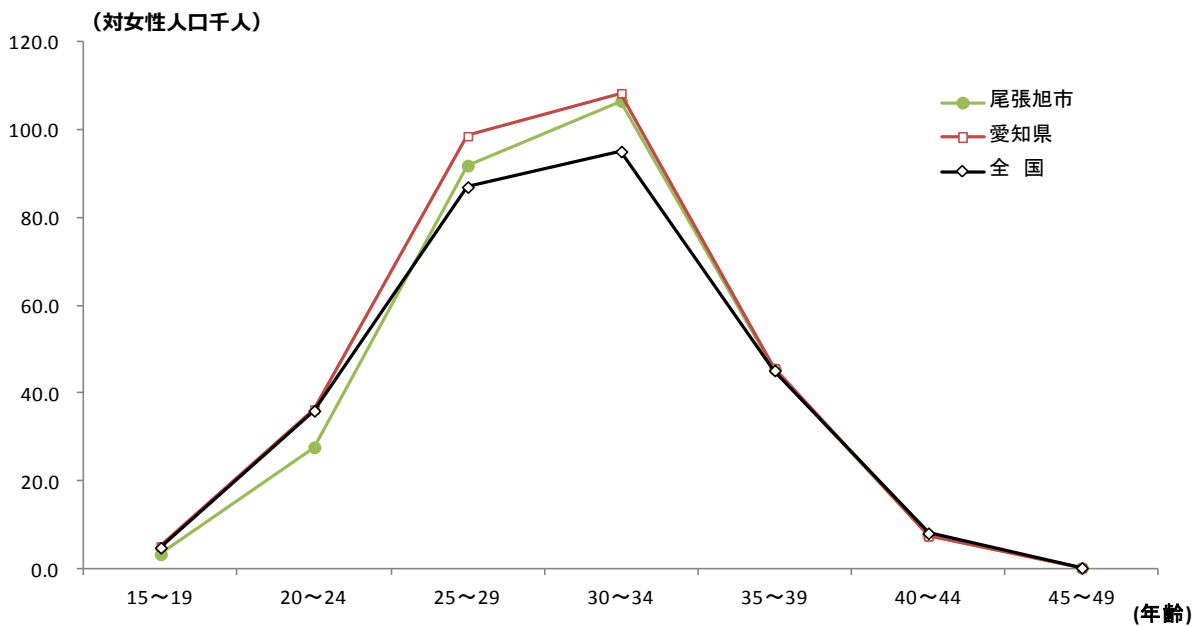


図-16 合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率 (平成20年～24年)、対女性人口千人

資料) 人口動態保健所・市町村別統計

ウ 有配偶率

有配偶率は愛知県平均、全国平均と比べても男女ともに 30 歳以上では高めとなっています。

これは本市が住宅都市であり、ファミリー層が多いことによるものと考えられます。

なお、ほぼ全ての年齢階層で男性よりも女性の婚姻率が高い点は、全国と同じ傾向となっています。

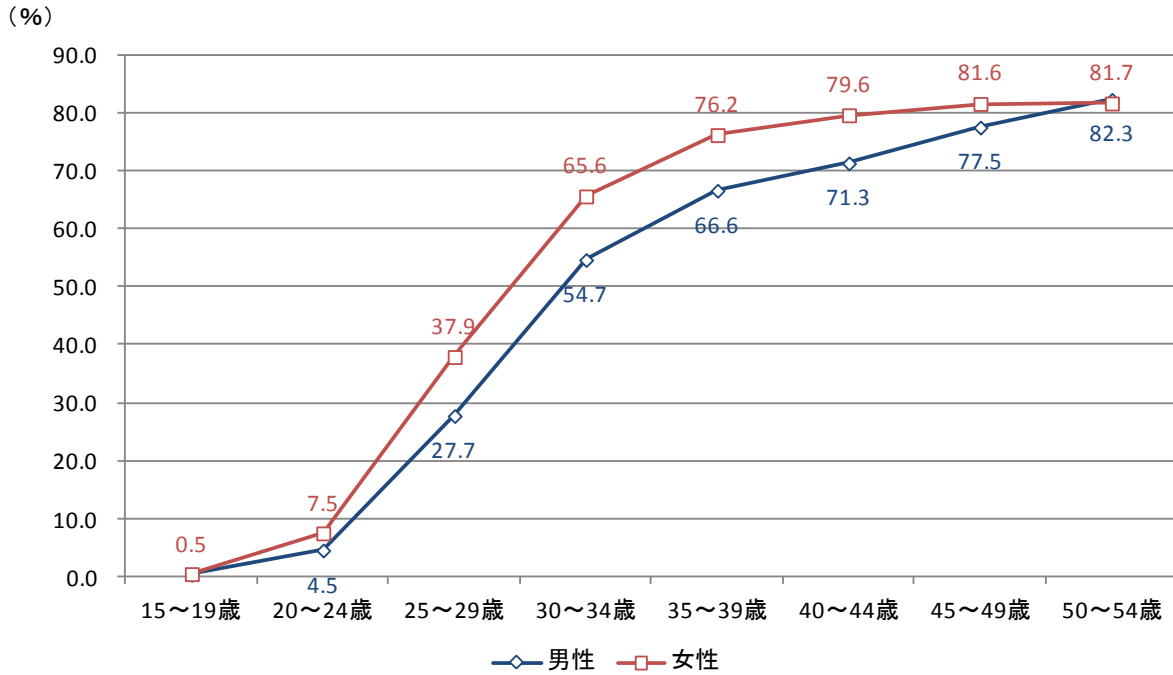


図-17 年齢5歳階級別・男女別・有配偶率（平成22年）

資料) 平成22年国勢調査 人口等基本集計

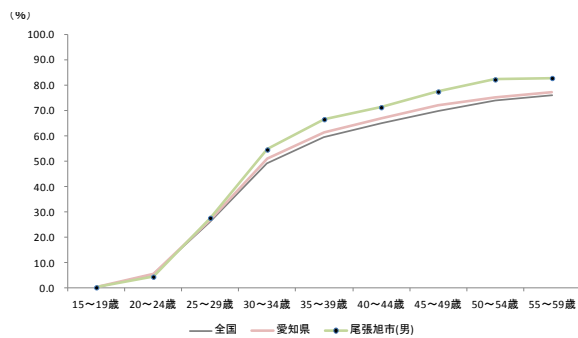


図-18 年齢5歳階級別・男性・有配偶率
全国、愛知県平均との比較（2010年）

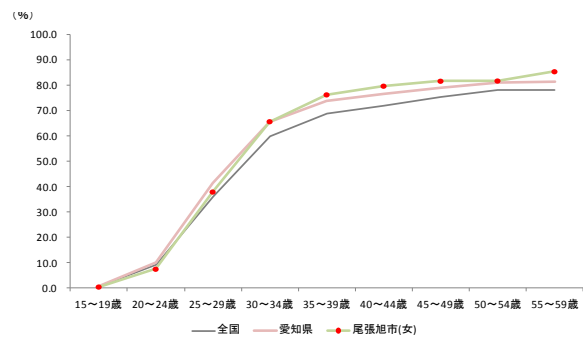


図-19 年齢5歳階級別・女性・有配偶率
全国、愛知県平均との比較（2010年）

工 女性の年齢階級別の推移

20～49 歳までの女性人口は平成 7(1995)年まで増加し、その後は緩やかに減少してきています。

出生を考えるうえで注目する 20～39 歳の人口は昭和 55(1980)～昭和 60(1985)年といったん減少したものの、その後は、再度、平成 12(2000)年までは増加し、その後は減少に転じています。

なお、昭和 45(1970)～平成 22(2010)年までで、対象年齢（20～39 歳）女性人口と 15 歳未満人口（幼年人口）と明確な相関性は認めにくいと考えられます。

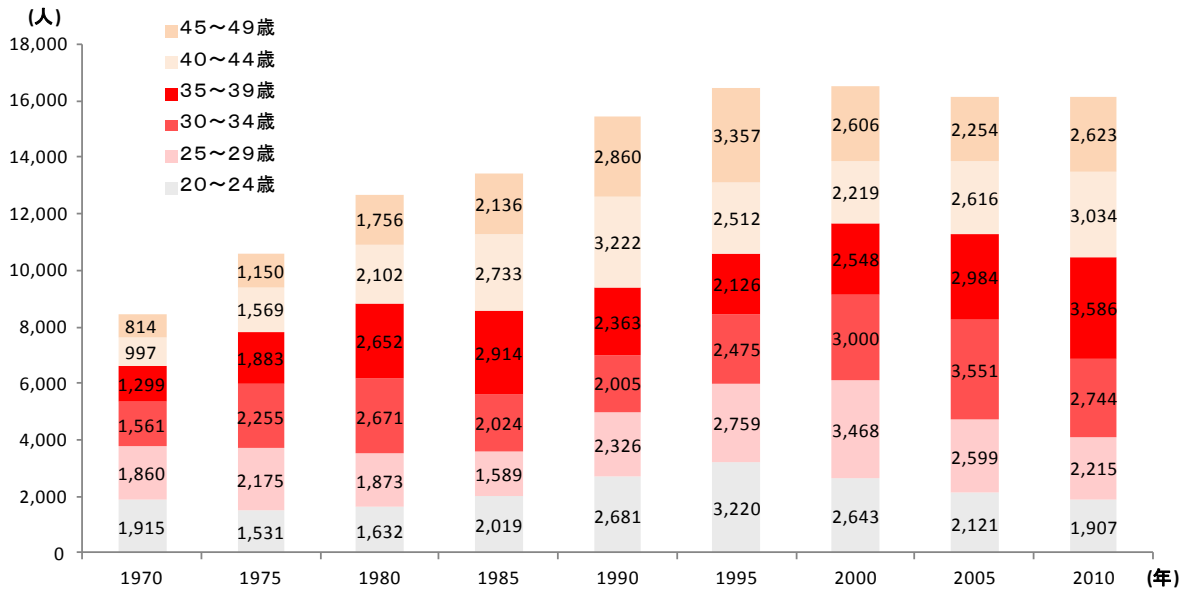


図-20 女性 20～49 歳の人口推移

資料) 国勢調査

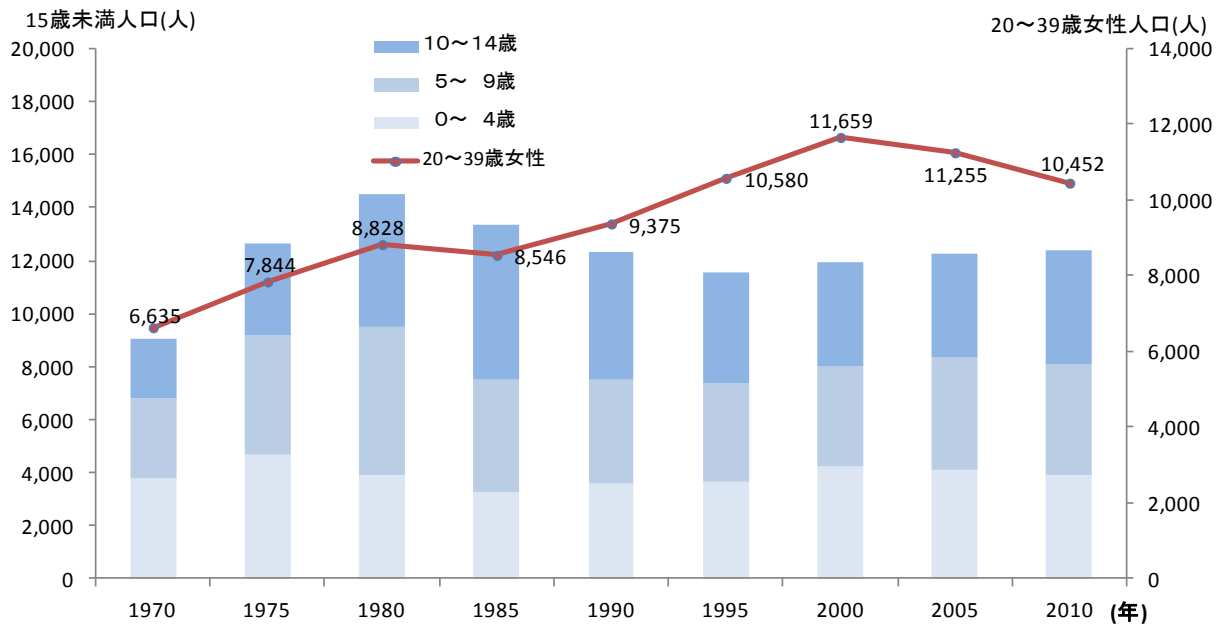


図-21 15 歳未満人口と 20～39 歳女性人口の推移

資料) 国勢調査

(3) 社会増減数[※]

転入者数及び転出者数はともに3,000～4,000人程度であり、これまでは転入が上回って推移してきましたが、ここ数年では転出が上回る年が散見されています。

また全体として転入者数と転出者数の規模はやや縮小傾向にあります（人口の流動性が下がってきています）。このことは、社人研の推計仮定において全国的に人口移動が減少傾向にあることが指摘されており、これと同様の傾向にあるといえます。

なお、尾張旭市では、社会増減数に関連する人数の規模が自然増減数の5倍以上となっているため、今後の人口への影響が大きいと考えられます。

([※]社会増減数：転入者数から転出者数を引いた数)

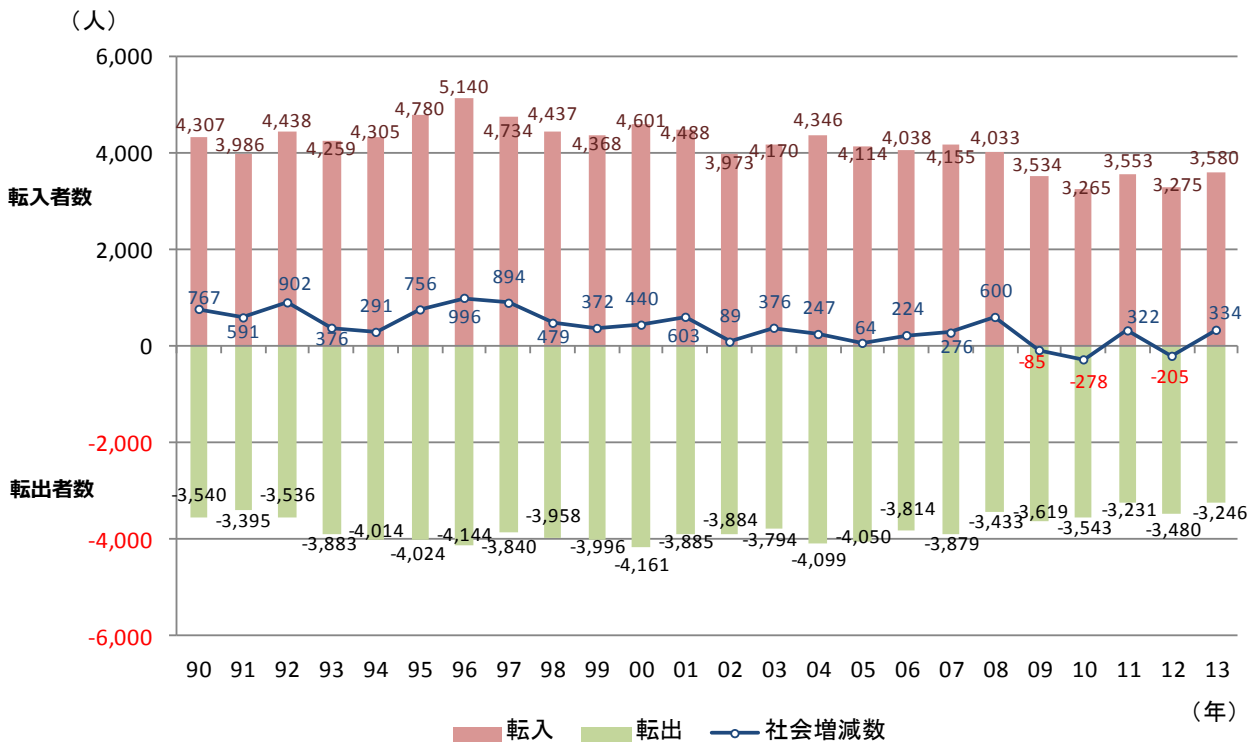


図-22 社会増減数の推移

資料) 住民基本台帳

ア 転出入先

瀬戸市、守山区が多くなっています。関東地方も少なくなき、転勤者の受け入れ先にもなっています。

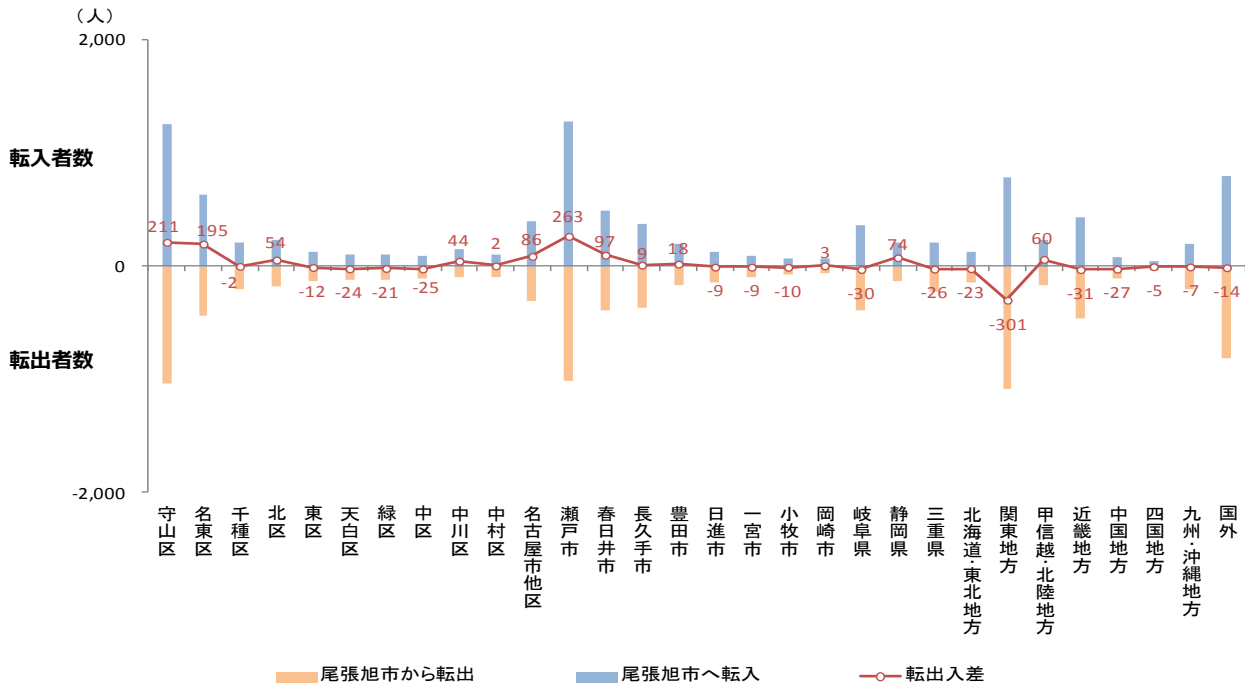


図-23 転出入先 (2011~2014年)

資料) 尾張旭市の統計

※ 平成 23 年 10 月~平成 26 年 9 月までの総計。少数の自治体は省略しています。

イ 転出入の理由

尾張旭市の転出入状況について、平成 27 年 7 月 23 日(木)から同年 9 月 30 日(水)にかけて市窓口においてアンケート調査を実施しました。回収総数は転入が 88 世帯、転出が 83 世帯となっています。

(ア) 転出入の理由

転出入の理由は仕事の都合が最も多く、転入では住宅の都合、転出では独立が多くなっています。

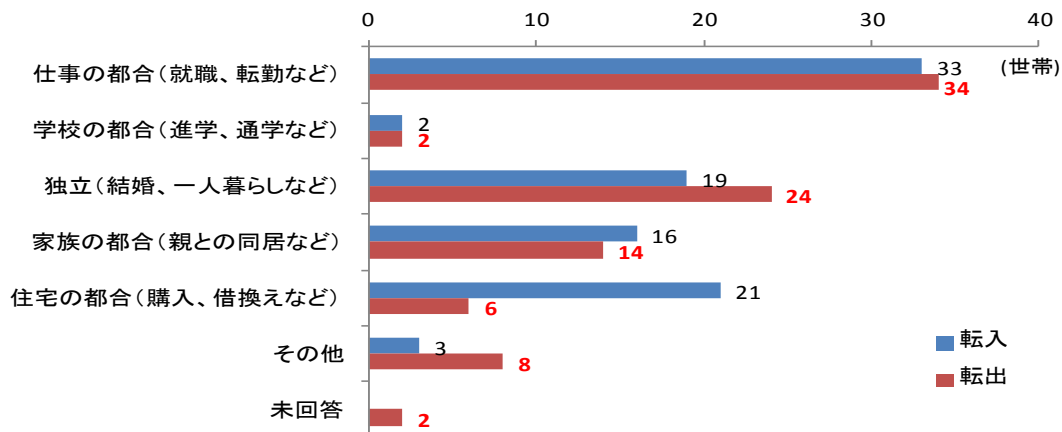


図-24 転出入の理由

資料) 尾張旭市

(イ) 転入で尾張旭市を選んだ理由・転出先を決めた理由

転入先として尾張旭市を選んだ理由、尾張旭市からの転出先を決めた理由はともに「通勤・通学への利便性」が多いですが、転入では「土地建物の価格」「親類・友達との近さ」「馴染みがある場所」が強い理由となっています。

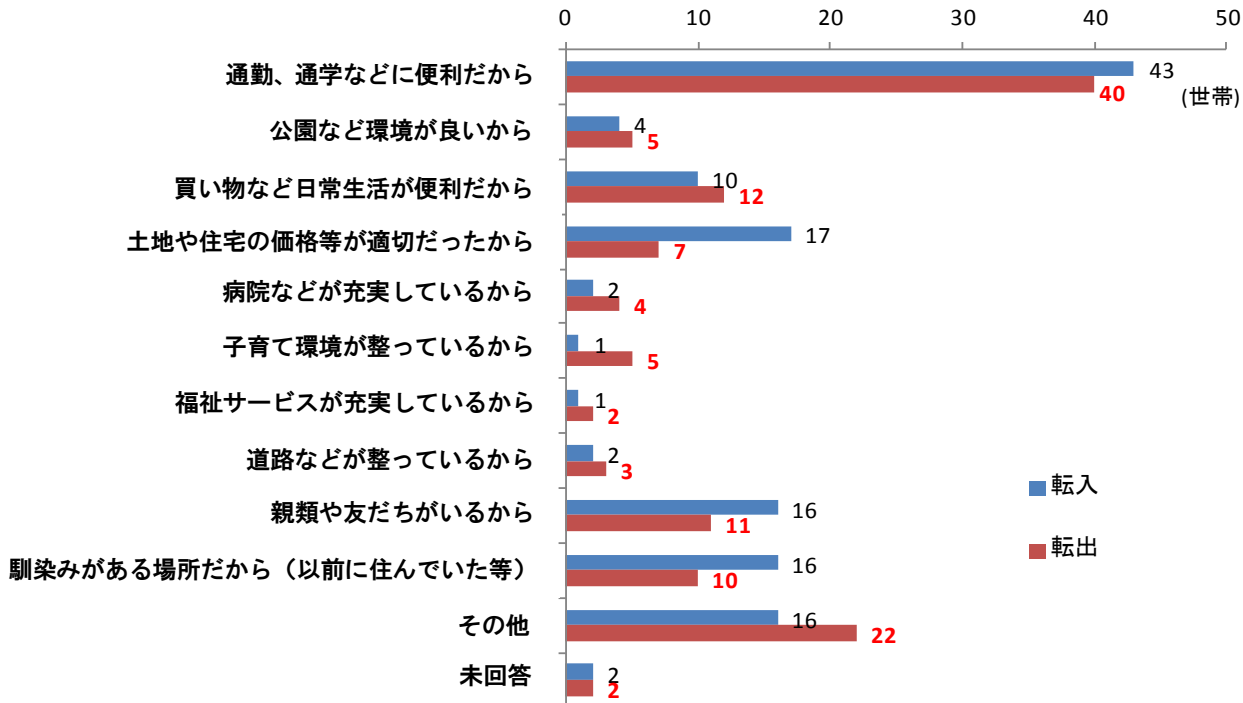


図-25 転入で尾張旭市を選んだ理由・転出先を決めた理由

資料) 尾張旭市

(ウ) 転入における他市との比較

転入時に「尾張旭市だけ」しか考えなかった世帯が全体の約 2/3、尾張旭市と他自治体とを比較した世帯は約 1/3 となっています。

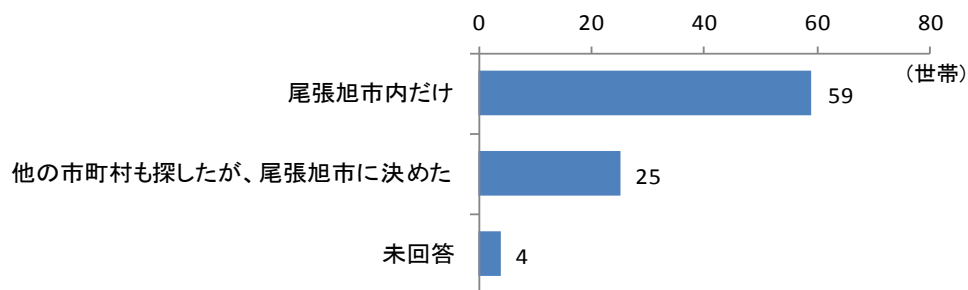


図-26 転入に際して尾張旭市とそれ以外の市町村等の比較状況

「尾張旭市だけ」を転入先とした世帯の尾張旭を選んだ理由は「通勤・通学への利便性」が突出して多くなっています。他市と比較した世帯は「土地建物の価格」「交通便利性」「親類・友達との近さ」が多くなっています。また住宅都合で転入してきた世帯も同様の傾向にあります。なお、転入に際して比較対象となったのは瀬戸市、長久手市、名古屋市名東区、守山区が多くなっています。

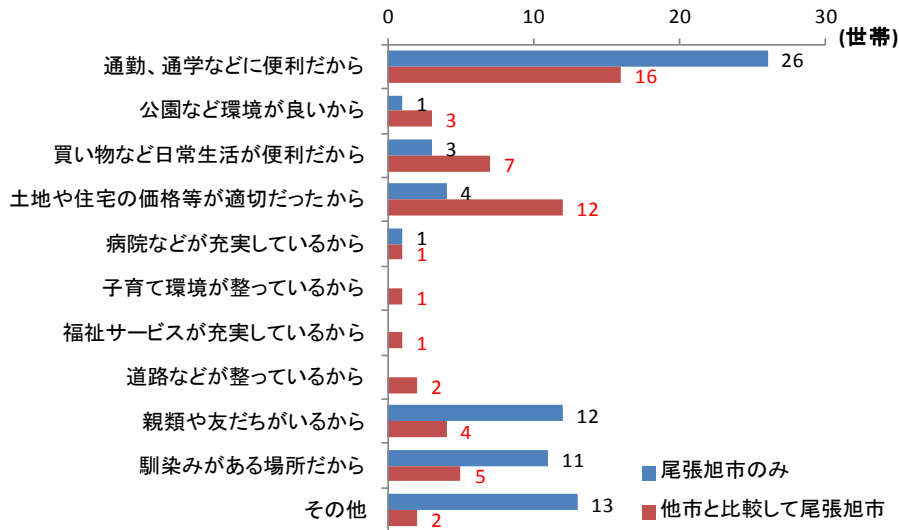


図-27 転入理由（尾張旭市のみ・他市比較）

(工) 転出における他市との比較

転出時に尾張旭市も検討したという世帯が全体の18%あり、他市へ転出した理由は「通勤・通学への利便性」が突出して多くなっています。独立や住宅の都合で転出した世帯も同様に「通勤・通学への利便性」が多くなっています。なお、未回答が多く、サンプル数が少ない点には留意が必要です。

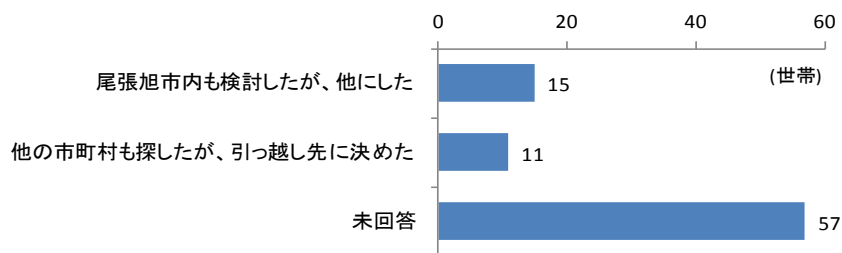


図-28 転出に際して尾張旭市等の比較状況

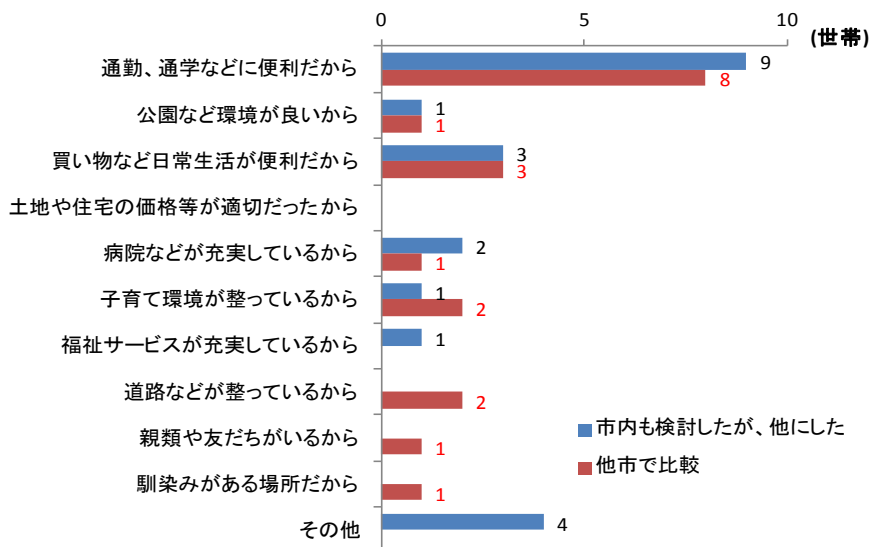


図-29 転出理由（尾張旭市ほかを検討）

資料) 尾張旭市

ウ 居住地選択において重視される項目

「駅に近く、通勤に便利」「治安」が第一に重視されています。その次に「買い物が便利」「馴染みの場所」「公園などの環境の良さ」「医療機関の充実」が重視されています。

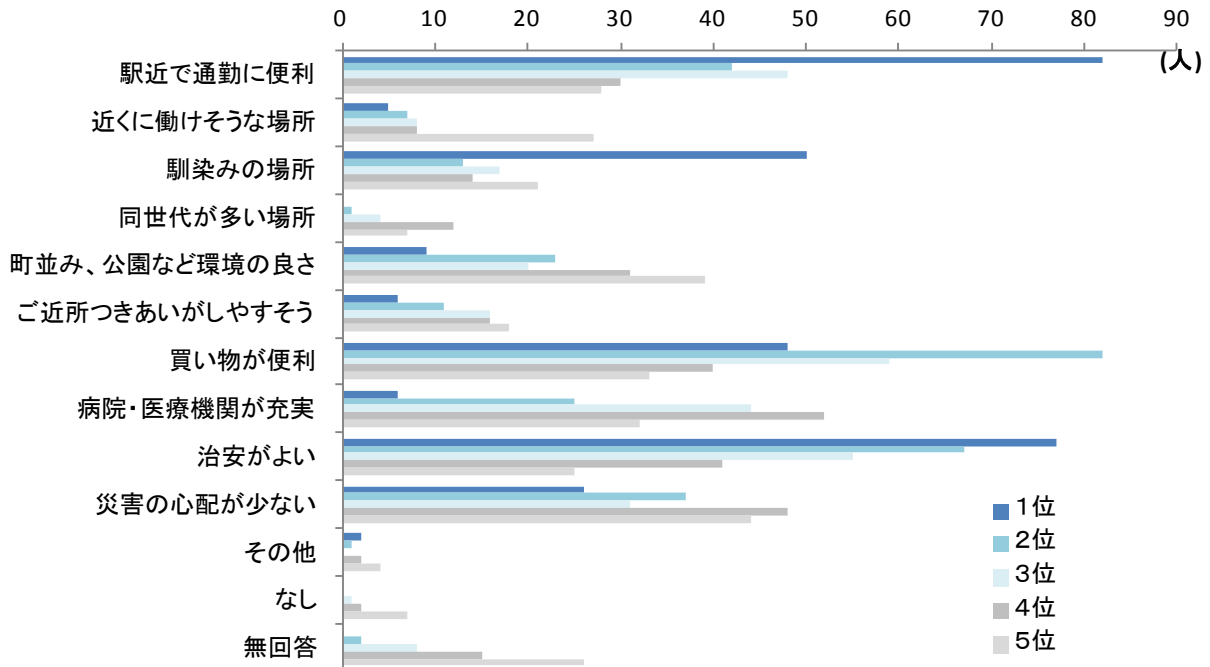


図-30 住宅価格が同じの場合に居住地選択で重視すること

資料) 尾張旭市(名古屋市周辺の20~40歳代の既婚女性に対するインターネットアンケート調査、平成27年12月実施)

工 5年前の居住地（尾張旭市）

比較的、流動性は低めとなっています。流入元の上位 10 箇所は以下のとおりであり、名古屋市は守山区、名東区が多くなっています

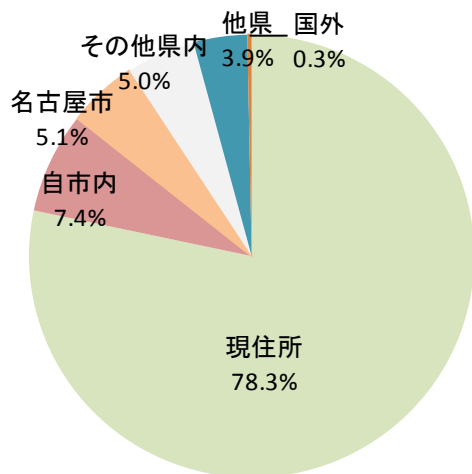


図-31 5年前の居住地

表-4 5年前の居住地

順位	転入元	人数
1	名古屋市	3,894
2	瀬戸市	1,474
3	春日井市	444
4	長久手町	397
5	岐阜県	389
6	東京都	273
7	神奈川県	269
8	大阪府	239
9	国外から	239
10	静岡県	231

名古屋市内の内訳（主要区） (人)

順位	内訳	人数
1	名古屋市 守山区	1,600
2	名古屋市 名東区	691
3	名古屋市 千種区	270
4	名古屋市 北区	213
5	名古屋市 東区	118
6	名古屋市 中川区	116

資料) 平成 22 年国勢調査 人口移動集計

オ 男女別・年齢5歳階級別・社会増減

年齢階級別での人口移動を見ると、男女ともに「25～29歳」から「35～39歳」が転出入共に多くなっています。また「5～9歳」も多くなっています。これは、一般に転出入は進学・就職等のライフステージとの関係が示唆されていることから、住宅購入や転勤等によるものと推察されます。なお、進学や就職期である「15～19歳」での転出入は相対的に少なくなっています。ここから、比較的、地元への就職や地元への進学をしているものと推察されます。

いずれにしても、一方的な転出（人口の流出）は起きていないといえます。

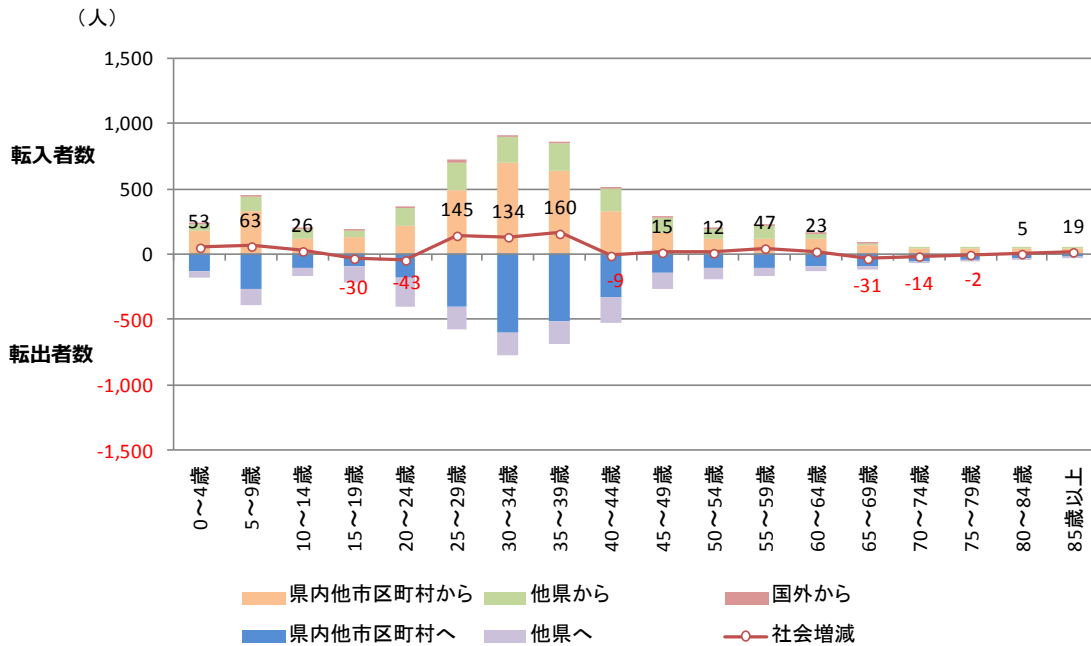


図-32 年齢5歳階級別（男性）社会増減数（5年前の常住地）（2010年）

資料) 平成22年国勢調査人口移動集計

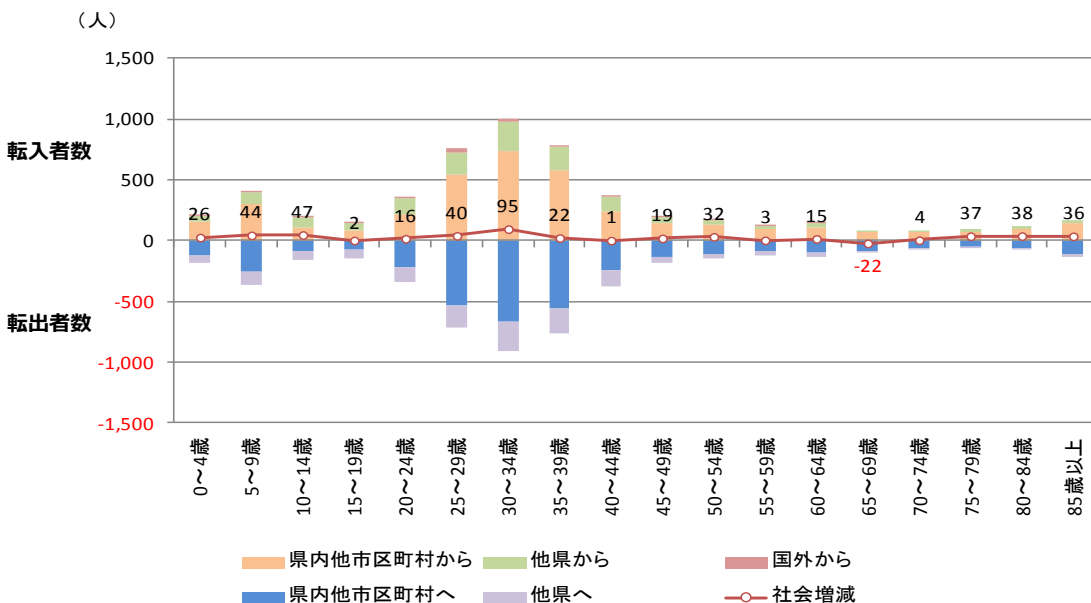


図-33 年齢5歳階級別（女性）社会増減数（5年前の常住地）（2010年）

資料) 平成22年国勢調査人口移動集計

3 「しごと」のようす

(1) 失業率

全国、愛知県、名古屋市平均と比べて失業率は低くなっています。

表-5 失業率（2010年）

	全国	愛知県	名古屋市	尾張旭市
失業率	6.4%	5.1%	5.8%	4.6%

資料) 平成 22 年国勢調査産業等基本集計

(2) 産業大分類別 就業者数

全国平均に比べると、農林業の少なさが目立ちますが、それ以外では特徴的な部分は少なくなっています。

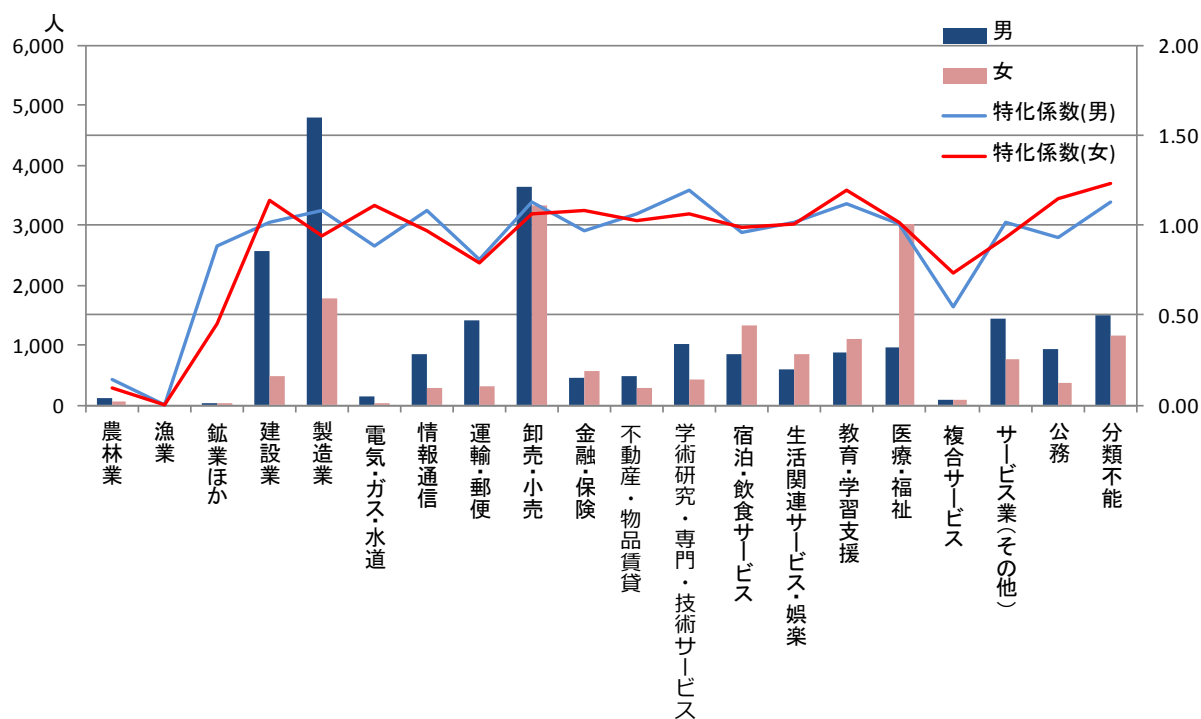


図-34 産業大分類別 就業者数（2010年）

資料) 平成 22 年国勢調査産業等基本集計

(※特化係数：各産業分類の就業者比(尾張旭市)÷各産業分類の就業者比(全国)。1以上の値は全国平均と比べて、就業者に占める割合が高い傾向にあるといえます。)

(3) 年齢階級別 産業大分類別 就業者比

全体として「製造業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」が多いことがわかります。
また、農林業分野が高齢化していることがよみとれます。

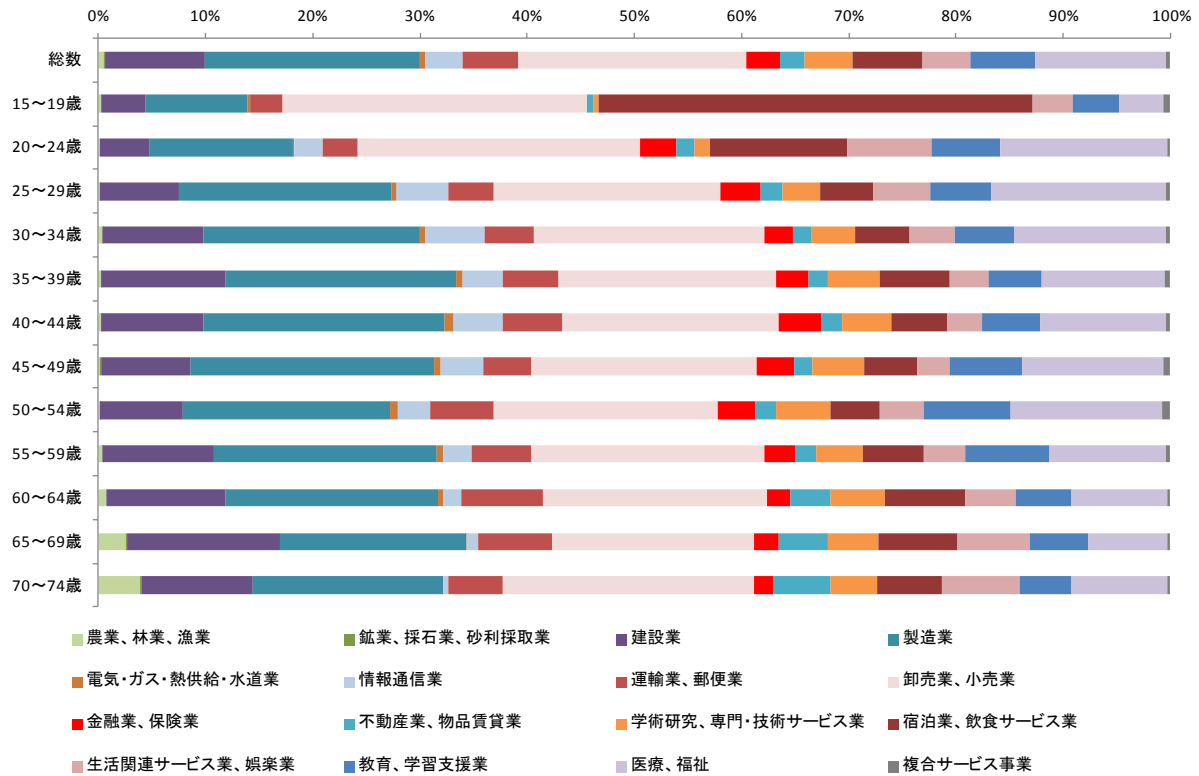


図-35 産業大分類別・年齢5歳階級別・就業者数（2010年）

資料) 平成22年国勢調査 産業等基本集計

(4) 昼夜間人口比

昼夜間人口比は0.83と、昼間人口が少なく、ベッドタウンの特徴を有しています。

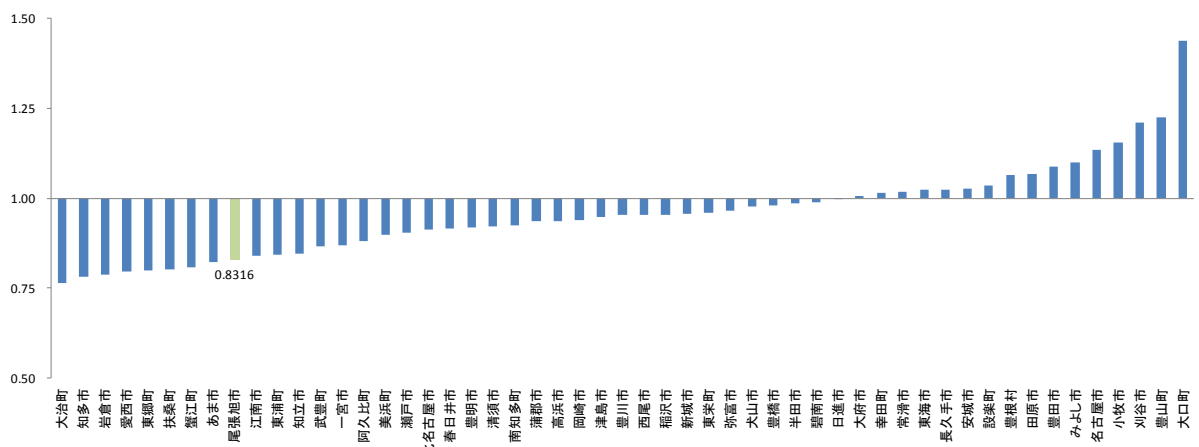


図-36 昼夜間人口（愛知県内自治体相対評価）（2010年）

資料) 平成22年国勢調査

(5) 企業数

自治体あたり対人口比で見ると、事業所数は愛知県内でも下位の部類にあたります。

表-6 事業所数・従業者数等（尾張旭市・周辺市区等）

	全事業所数	全従業者数	民営事業所数	全事業所数(対人口)	全従業者数(対人口)
愛知県	344,523	4,006,646	337,904	0.046	0.541
名古屋市	132,199	1,533,964	130,787	0.058	0.678
千種区	8,156	80,729	8,051	0.051	0.505
東区	6,624	95,127	6,551	0.090	1.298
北区	8,311	72,339	8,210	0.050	0.436
中村区	12,714	192,016	12,631	0.093	1.410
中区	21,999	331,184	21,820	0.281	4.227
守山区	6,123	55,787	6,050	0.036	0.331
名東区	6,246	58,533	6,164	0.039	0.364
瀬戸市	5,581	50,840	5,454	0.042	0.384
春日井市	11,653	127,283	11,439	0.038	0.417
尾張旭市	2,940	28,705	2,870	0.036	0.354
長久手町	1,724	24,328	1,680	0.033	0.468

資料) 平成 21 年経済センサス-基礎調査

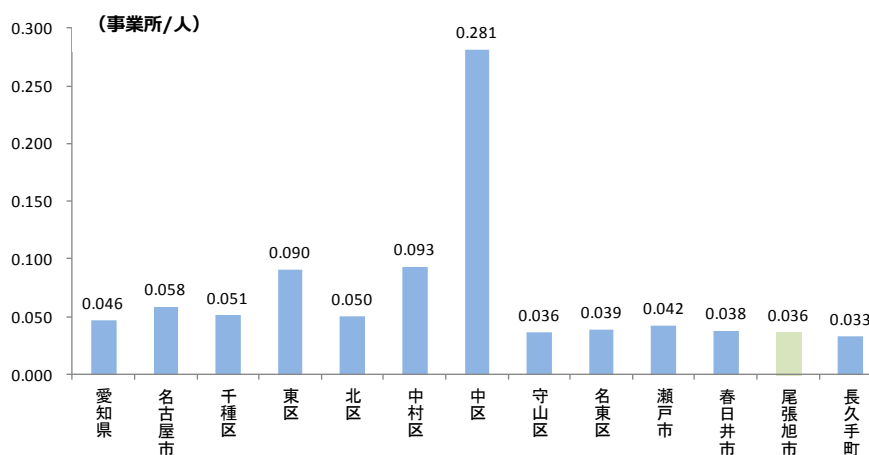


図-37 人口あたりの事業所数（主要市区との比較）（2009年）

資料) 平成 21 年経済センサス-基礎調査 事業所に関する集計

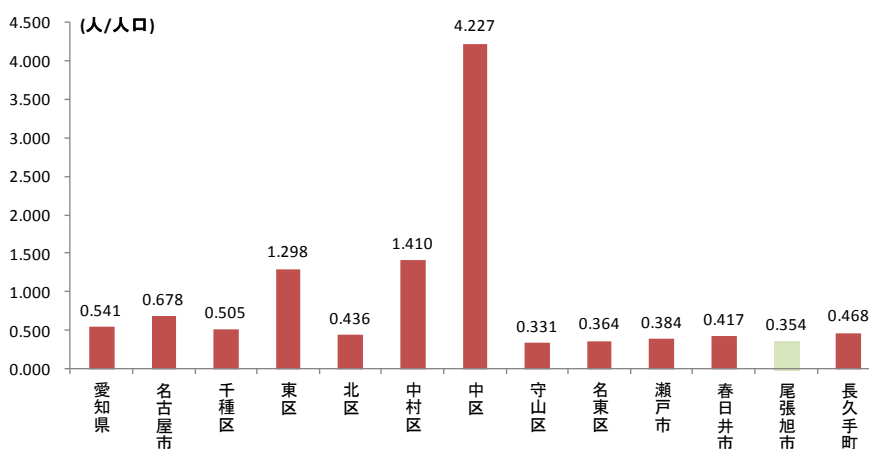


図-38 人口あたりの従業者数（主要市区との比較）（2009年）

資料) 平成 21 年経済センサス-基礎調査 事業所に関する集計

(6) 従業（通勤）地・通学地

従業（通勤）地、通学地は名古屋市が3割近くを占めており、このことから、尾張旭市は名古屋都市圏に含まれていることがわかります。（参考 瀬戸市 18.5%、長久手市 28.5%、日進市 27.4%、春日井市 22.2%など）

名古屋市では中区や東区といった都心、守山区や名東区といった隣接区が多くなっています。本市以外では瀬戸市、春日井市といった隣接市が続いています。

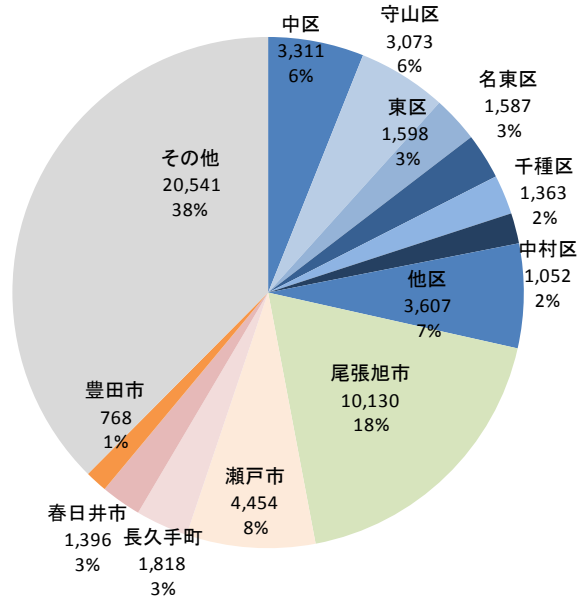


図-39 尾張旭市の従業地・通学地（2010年） 単位：人、構成比

資料）平成22年国勢調査 従業地・通学地集計

(7) 通勤・通学先

通勤、通学先において尾張旭市への出入りが多いのは瀬戸市、守山区ですが、尾張旭市からの勤務先としては中区（栄地区があるため）、名東区等が多くなっています。

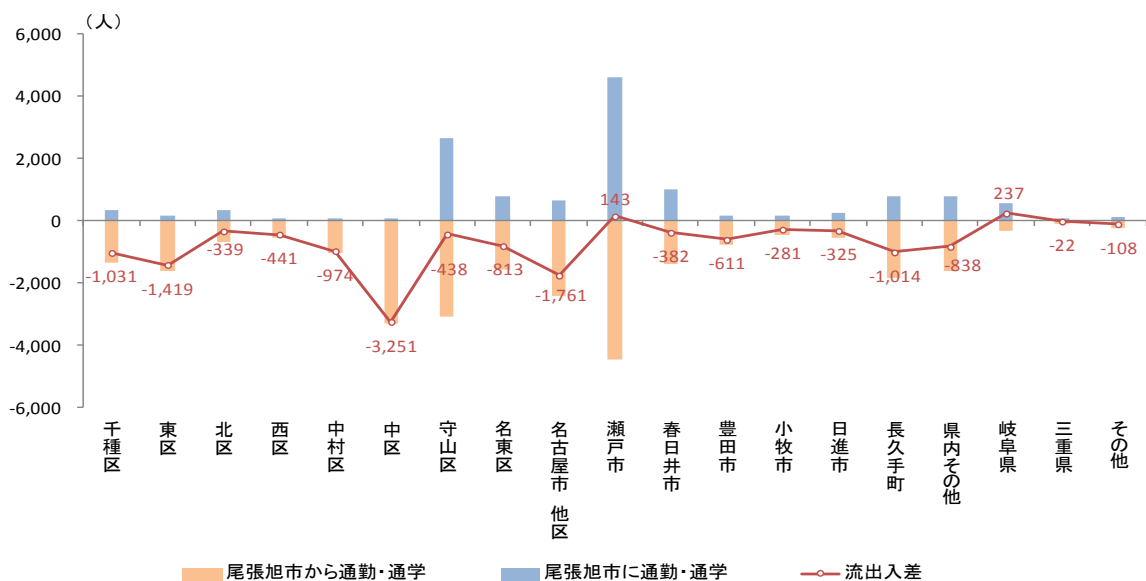


図-40 通勤・通学先の状況（2010年）

資料）尾張旭市の統計・国勢調査

(8) 女性の就業率

女性の5歳階級別の就業率を、未婚と有配偶で整理しました。

未婚女性と比べて有配偶女性は、45歳以上にならないと就業率が追いついていません。

これは出産・子育て期における就業率の低下によるものであり、女性全体の就業率（未婚・有配偶の総数）が30歳代で大きく落ち込む、いわゆるM字曲線が本市においても確認できます。

なお、こうした傾向は全国、愛知県ともにほぼ同様であることがわかります。

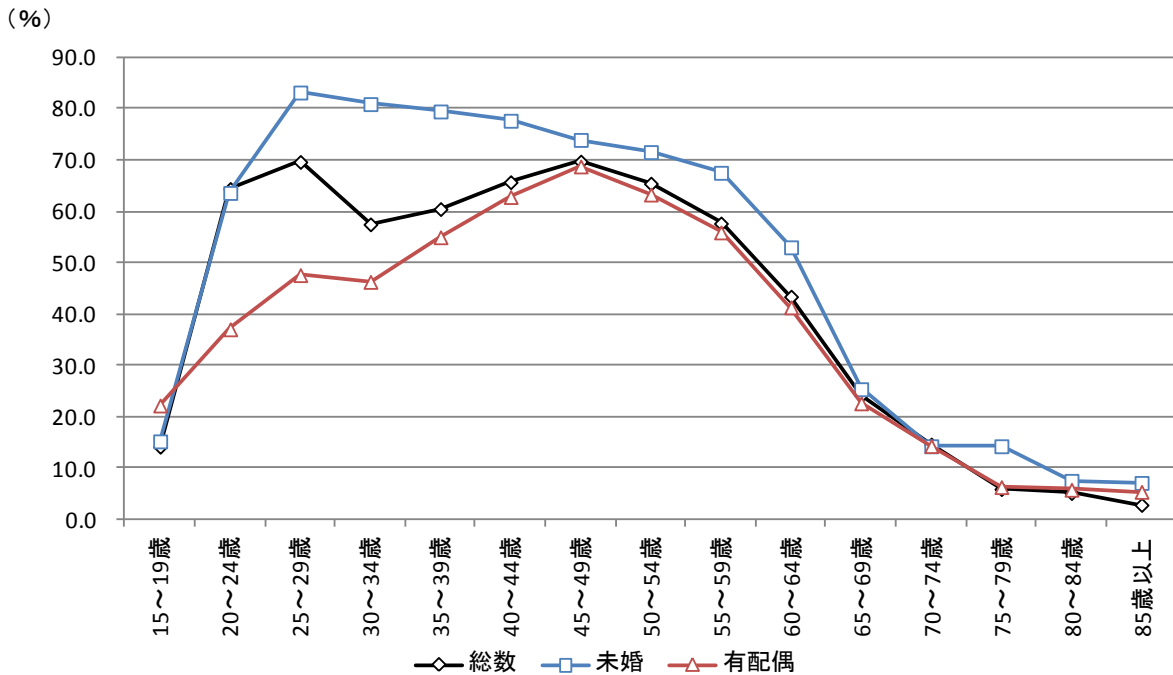


図-41 女性の就業率（2010年）

資料) 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

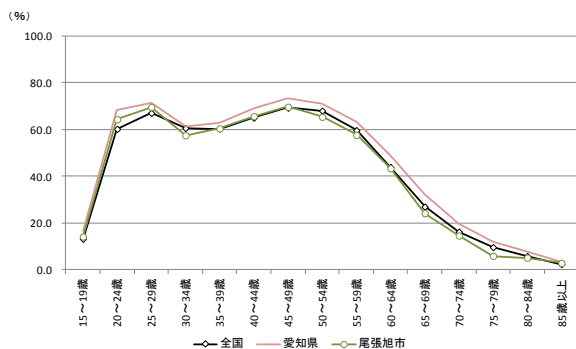


図-42 女性の就業率 全体

全国・愛知県と尾張旭市（2010年）

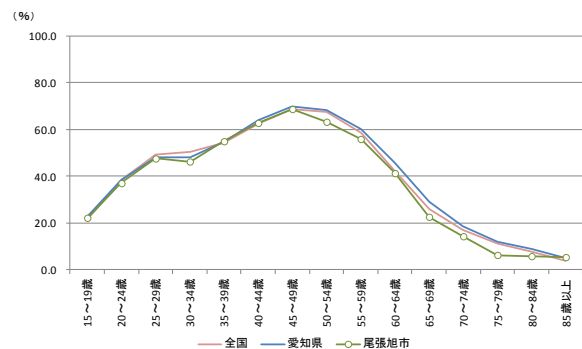


図-43 女性の就業率 有配偶者

全国・愛知県と尾張旭市（2010年）

資料) 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計

※ ここでは「就業率 = 就業者 ÷ 総数」としています。総数は労働力人口ではなく、15歳以上の全人口（学生などを含む）としています。

(9) 就学時前児童の保護者調査

尾張旭市内の就学時前児童を持つ母親の就労状況と就労希望を聞いた資料からは、就労を中断している女性が4割近くあり（図-44を参照）、また「就労したい」と答える人が300人近くにのぼる（図-46を参照）など、就労意欲は総じて高いことがわかります。

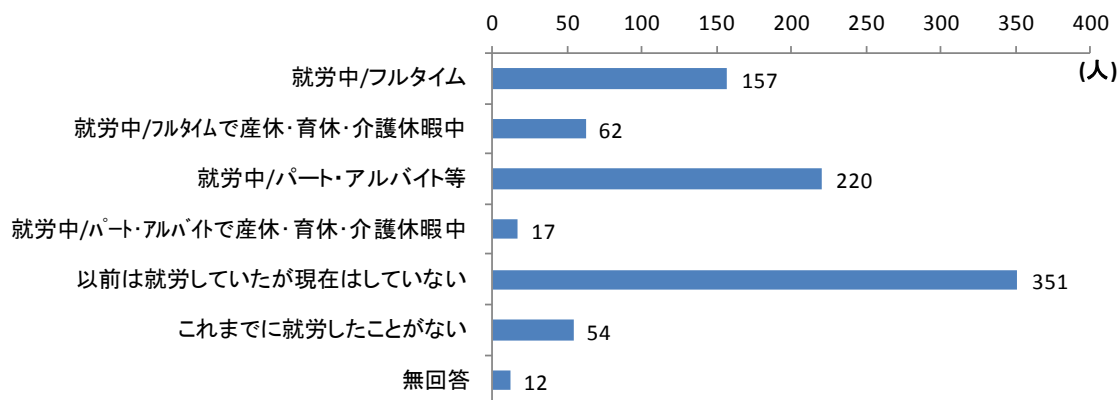


図-44 就学時前児童母親の就労状況

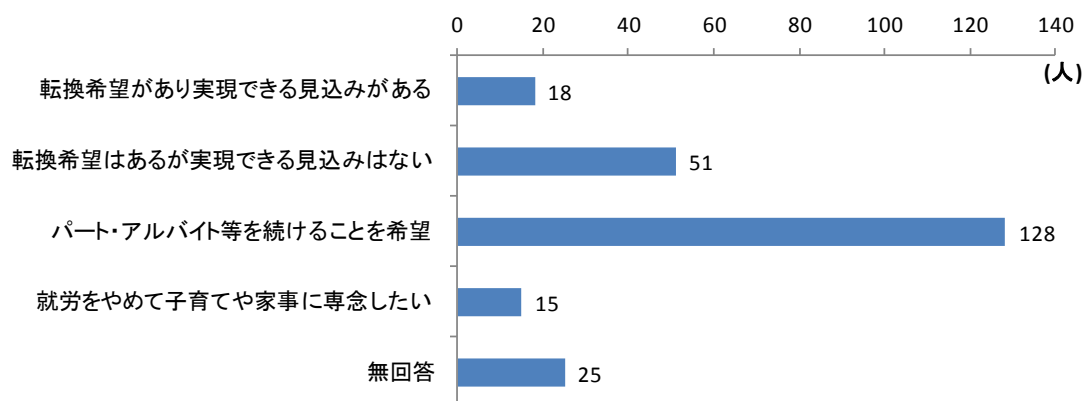


図-45 就学時前児童母親のフルタイム就労の希望状況

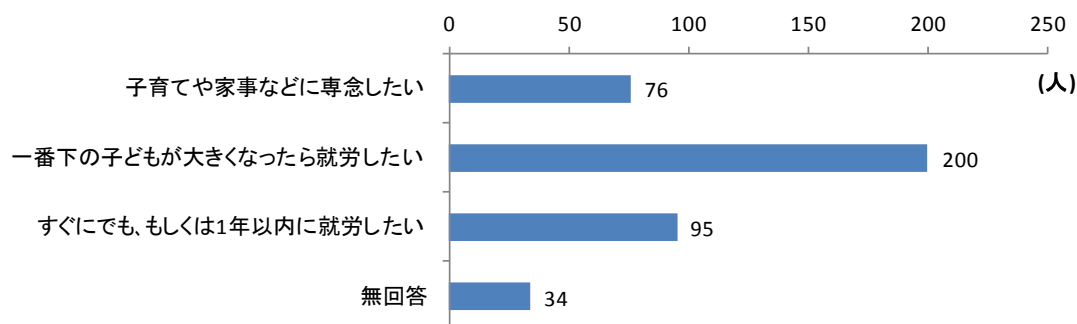


図-46 就学時前児童母親の就労希望（※母集団は、図-44で現在就労していないと回答した人）

資料) 尾張旭市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査（就学前児童保護者用）平成26年2月

(10) 小学生児童の保護者調査

尾張旭市内の小学生児童を持つ母親の就労状況と就労希望を聞いた資料からは、就労を中断している女性は就学時前児童を持つ母親よりも少ないが全体の2割近くあります（図-47を参照）。また「就労したい」と答える人が100人近くにのぼり（図-49を参照）、パート・アルバイトの就労継続を含めると、ここでも就労意欲は総じて高いといえます。

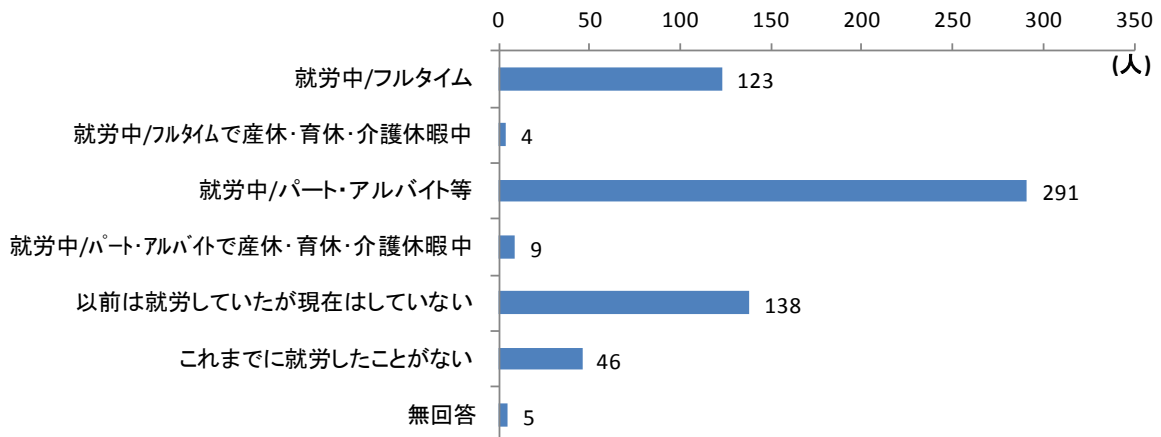


図-47 小学生児童母親の就労状況

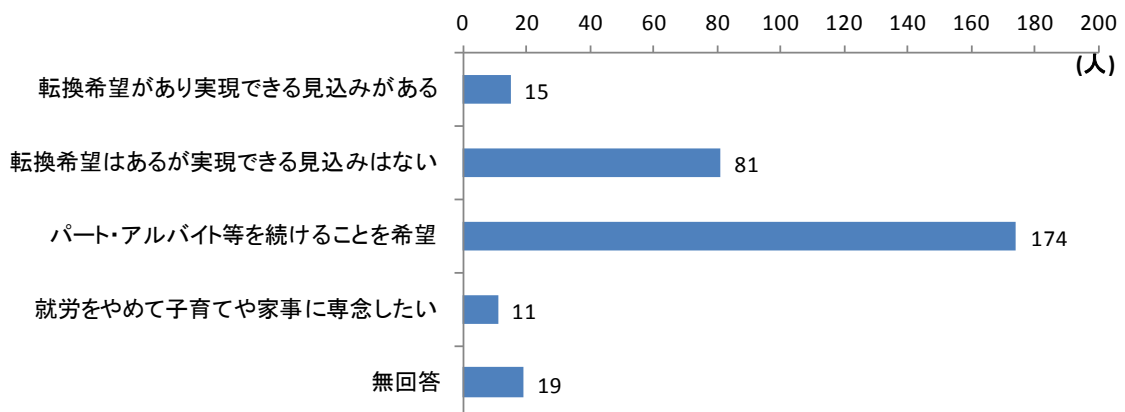


図-48 小学生児童母親のフルタイム就労の希望状況

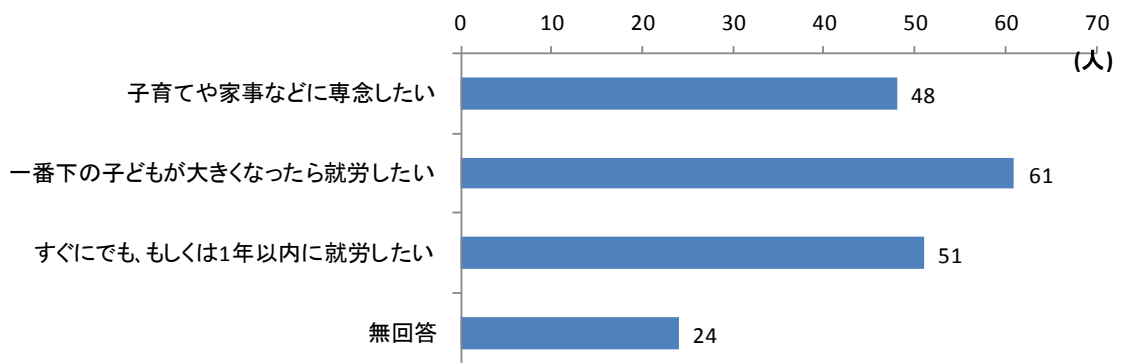


図-49 小学生児童母親の就労希望（※母集団は、図-47で現在就労していないと回答した人）

資料) 尾張旭市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査（小学生児童保護者用）平成26年2月

(11) 労働力の状況

女性の5歳階級別の労働力状況からは、30歳を超えると「家事」に区分される層が多くなっています。

また男女とも60歳以上から「その他」の区分が多くなっています。

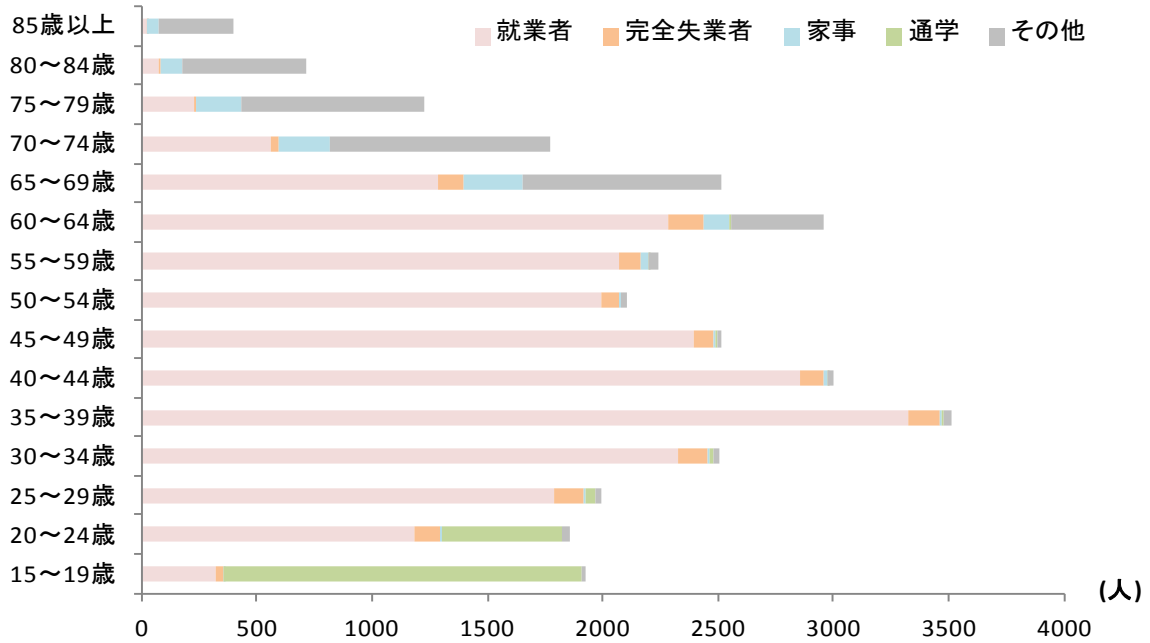


図-50 年齢5歳階級別 労働力の状況 (男性) (2010年)

資料) 平成22年国勢調査 産業等基本集計

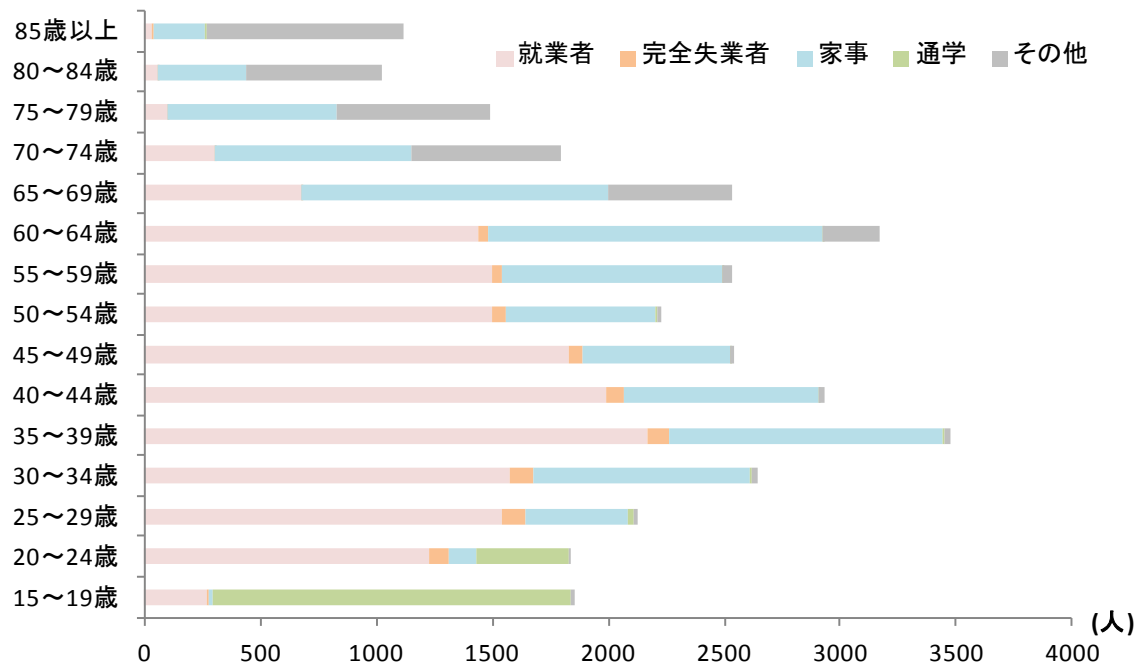


図-51 年齢5歳階級別 労働力の状況 (女性) (2010年)

資料) 平成22年国勢調査 産業等基本集計

(12) 年齢5歳階級別就業者の従業地

男性は、70歳までは県内他市区町村への通勤比率が高くなっています。

女性は、35歳頃から尾張旭市内への通勤比率が高くなっています。

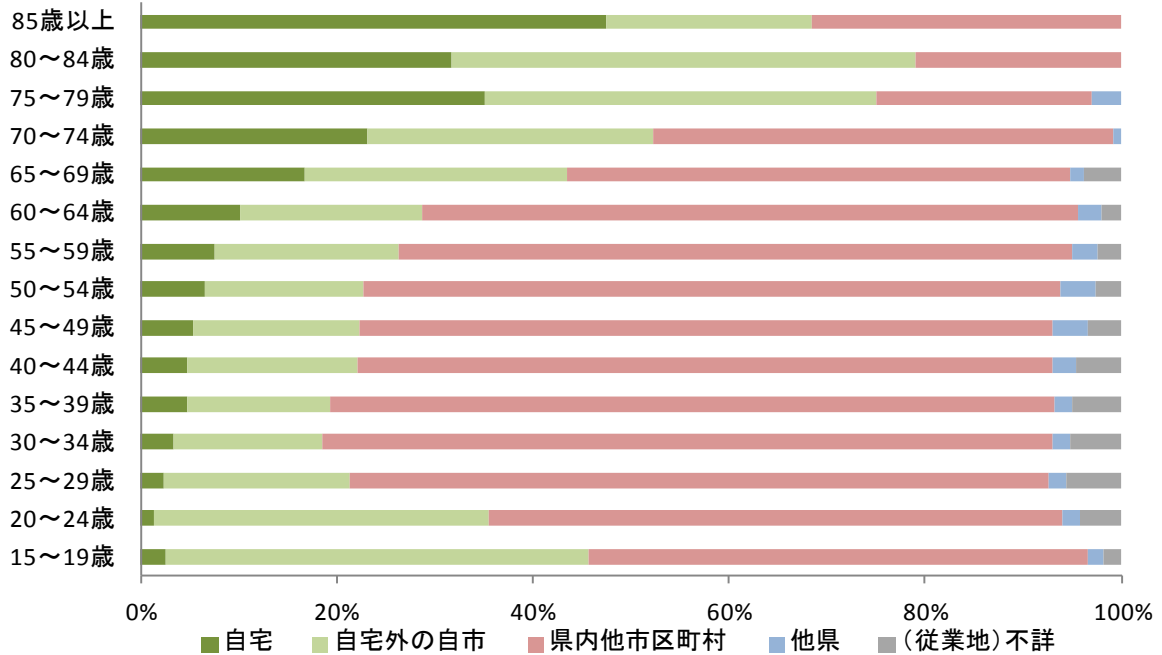


図-52 年齢5歳階級別就業者の従業地 (男性) (2010年)

資料) 平成22年国勢調査 従業地・通学地集計

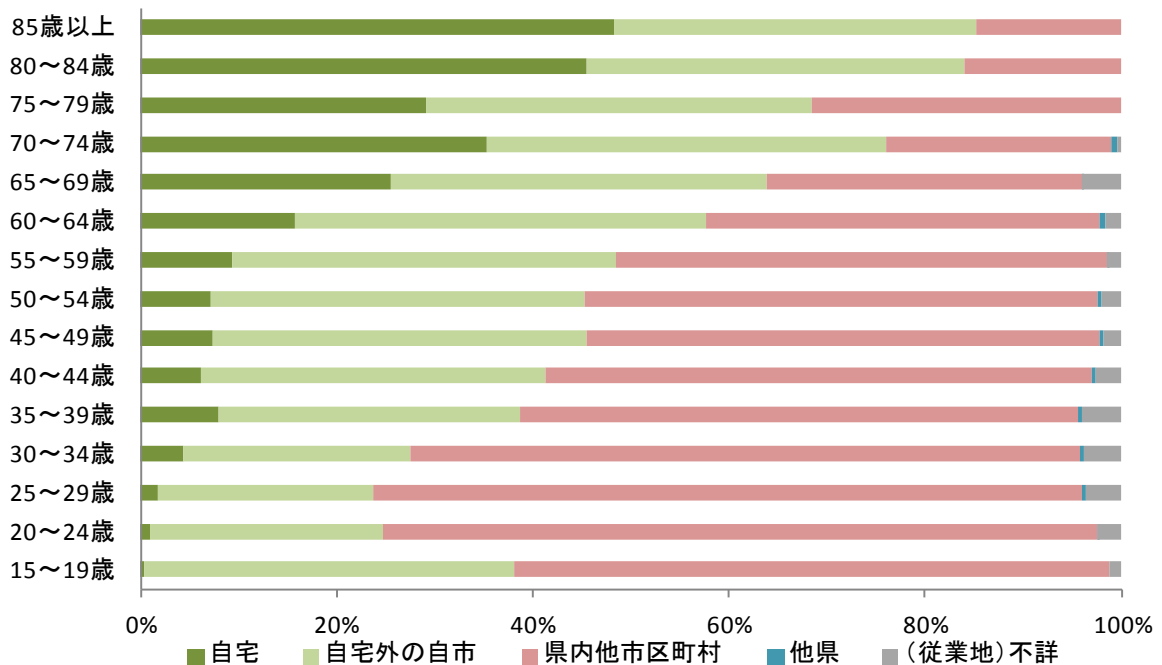


図-53 年齢5歳階級別就業者の従業地 (女性) (2010年)

資料) 平成22年国勢調査 従業地・通学地集計

(13) 既婚女性の就労意欲

名古屋市周辺の 20～30 歳代の既婚女性の就労意欲を聞いたところ、現在、未就労状態であっても「条件を整えば働きたい」という回答が多くなっています。未就労の理由としては「家庭生活とのバランスや両立が難しい」が多くなっています。

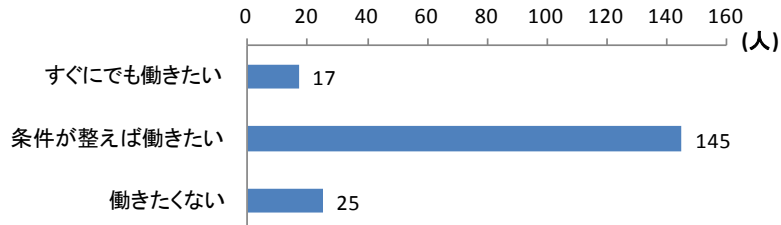


図-54 未就労状態となっている既婚女性の就労意欲

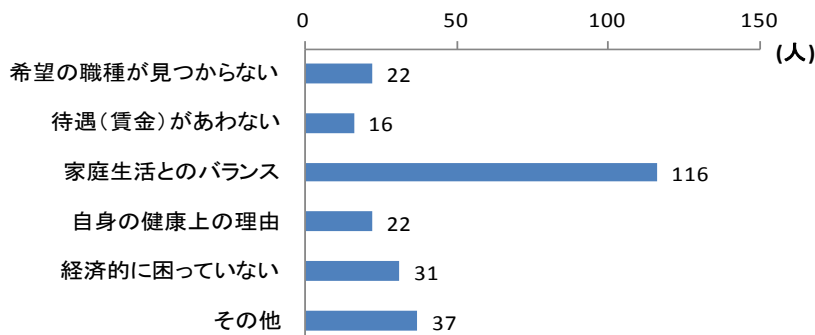


図-55 未就労となっている理由

資料) 尾張旭市 (名古屋市周辺の 20～40 歳代の既婚女性に対するインターネットアンケート調査、平成 27 年 12 月実施)

(14) 既婚女性の職場を選ぶポイント

名古屋市周辺の 20～30 歳代の既婚女性の職場を選ぶポイントは「育児との両立」「労働時間」「勤務地」が多くなっています。「給与」は優先順位としては 2、3 番目となっています。

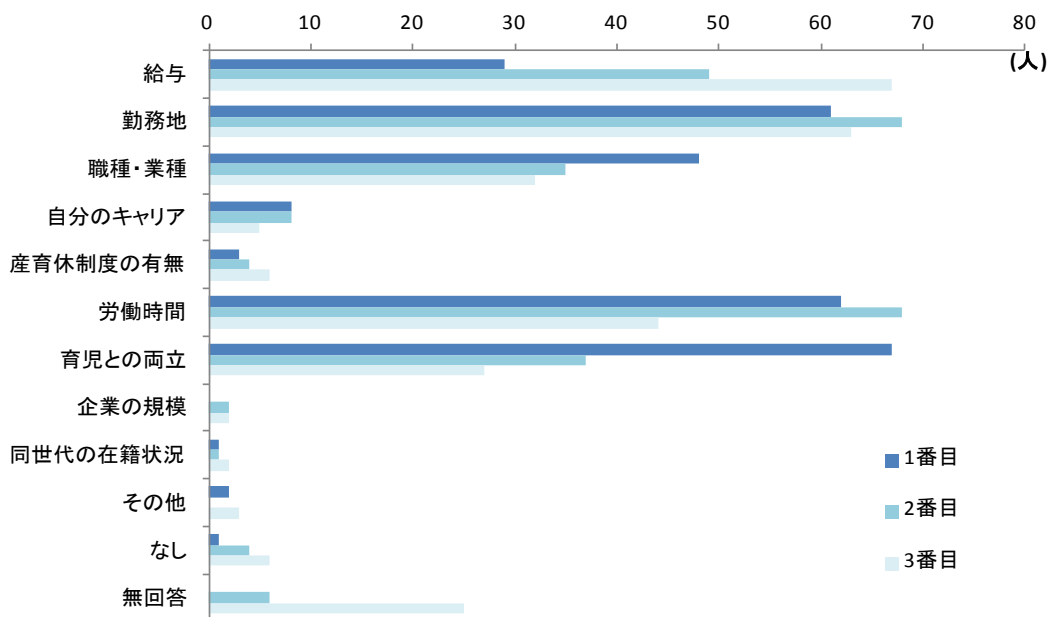


図-56 既婚女性の職場を選ぶポイント

資料) 尾張旭市 (名古屋市周辺の 20～40 歳代の既婚女性に対するインターネットアンケート調査、平成 27 年 12 月実施)

(15) 既婚女性の就労希望職種

名古屋市周辺の 20～30 歳代の既婚女性の就労希望職種は「オフィスワーク」が最も多くなっています。

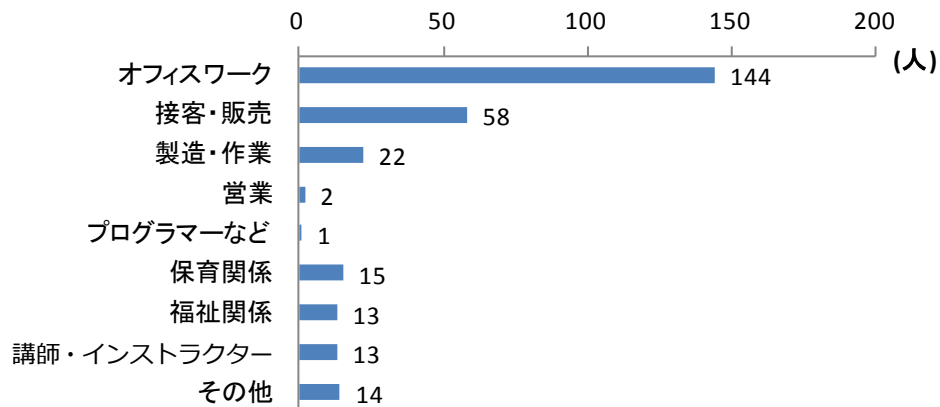


図-57 既婚女性の職場を選ぶポイント

資料) 尾張旭市 (名古屋市周辺の 20～40 歳代の既婚女性に対するインターネットアンケート調査、平成 27 年 12 月実施)

(16) 既婚女性の起業意欲

名古屋市周辺の 20～30 歳代の既婚女性の約 1/4 が、広義の「起業 (店舗等の自営、NPO 等でのソーシャル・ビジネスを含む)」を考えたことがあることがわかります。

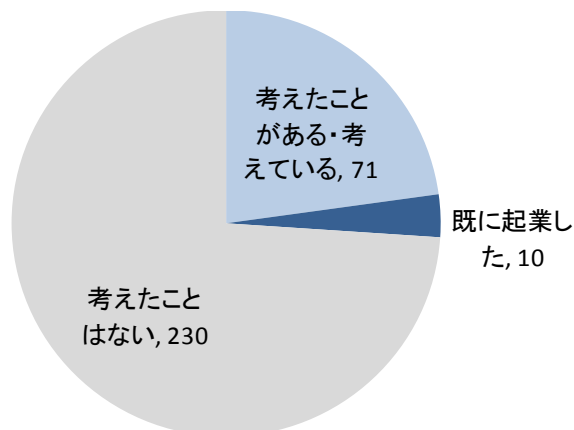


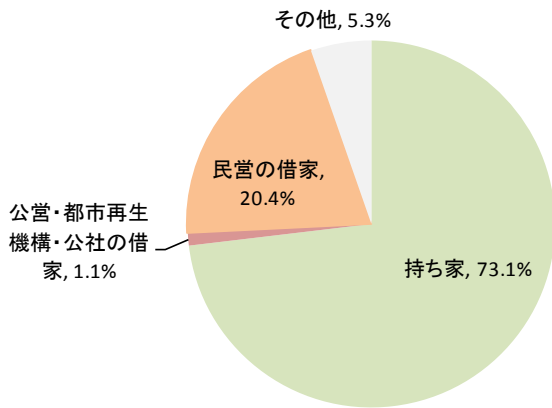
図-58 既婚女性の起業意欲 (単位：人)

資料) 尾張旭市 (名古屋市周辺の 20～40 歳代の既婚女性に対するインターネットアンケート調査、平成 27 年 12 月実施)

4 「住まい」のようす

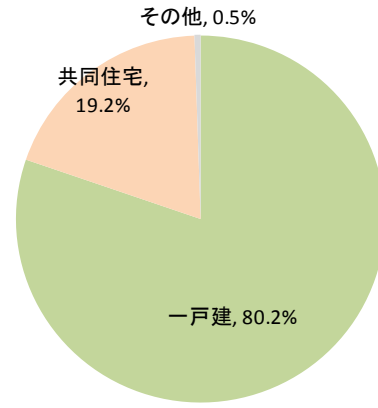
(1) 住宅の種別

周辺市と同様に持ち家が中心であり、持ち家も一戸建てが中心となっています。民営借家の割合も、近隣市等と比べて少なくはありません。



住宅数 N=30,538

図-59 住宅の種類（尾張旭市）



住宅数 N=22,328

図-60 持ち家の種類（尾張旭市）

資料) 平成 22 年国勢調査 人口等基本集計

(2) 居住層

持ち家は、ファミリー層が中心といえます（単身世帯率は低めとなっています）。借家（賃貸）も単身世帯率は高くはありません。

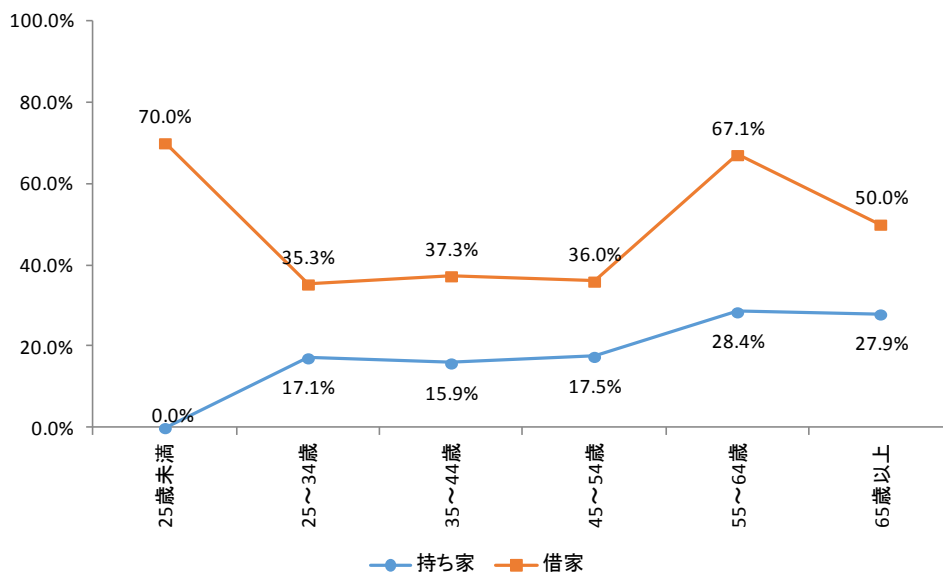


図-61 共同住宅の単身世帯比率（尾張旭市）

資料) 平成 25 年 住宅・土地統計調査

(3) 空き家率

実質的に「空き家」で問題となるのは「その他の住宅」になります。尾張旭市では、全住宅に占める「その他の住宅」の割合は 3.8%と周辺市と同水準となっています（突出しているのは、瀬戸市の 7%）。

表-7 空き家・空き家率（平成 25 年）

	住宅総数	空き家総数	空き家率	空き家				
				二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	
名古屋市 (全域)	1,274,480	167,730	13.2%	2,500	115,750	8,080	41,400	3.2%
千種区	105,360	13,400	12.7%	560	7,820	350	4,660	4.4%
東区	49,210	6,110	12.4%	340	4,130	490	1,150	2.3%
北区	94,630	13,150	13.9%		8,450	1,010	3,690	3.9%
西区	80,090	12,070	15.1%	170	8,970	210	2,720	3.4%
中村区	87,380	12,440	14.2%	400	8,760	250	3,030	3.5%
中区	69,330	8,800	12.7%		7,030	660	1,110	1.6%
守山区	79,020	10,480	13.3%	120	6,580	440	3,350	4.2%
名東区	90,920	12,820	14.1%	230	9,910	710	1,970	2.2%
瀬戸市	57,260	7,210	12.6%	360	2,670	200	3,990	7.0%
春日井市	134,350	15,210	11.3%	660	8,780	490	5,290	3.9%
豊田市	169,720	18,010	10.6%	240	10,890	330	6,550	3.9%
尾張旭市	35,930	4,010	11.2%	160	2,280	180	1,380	3.8%
日進市	41,830	5,440	13.0%	60	3,820	130	1,430	3.4%
北名古屋市	35,830	3,800	10.6%	100	2,470	180	1,050	2.9%
長久手市	24,550	2,850	11.6%	40	1,940	70	800	3.3%

資料) 平成 25 年 住宅・土地統計調査

※二次的住宅=別荘などを表します。

(4) 築年別の推移

戸建て持ち家は昭和 45(1970)年以前の建物が少なくはありませんが、比較的継続して建築されています。

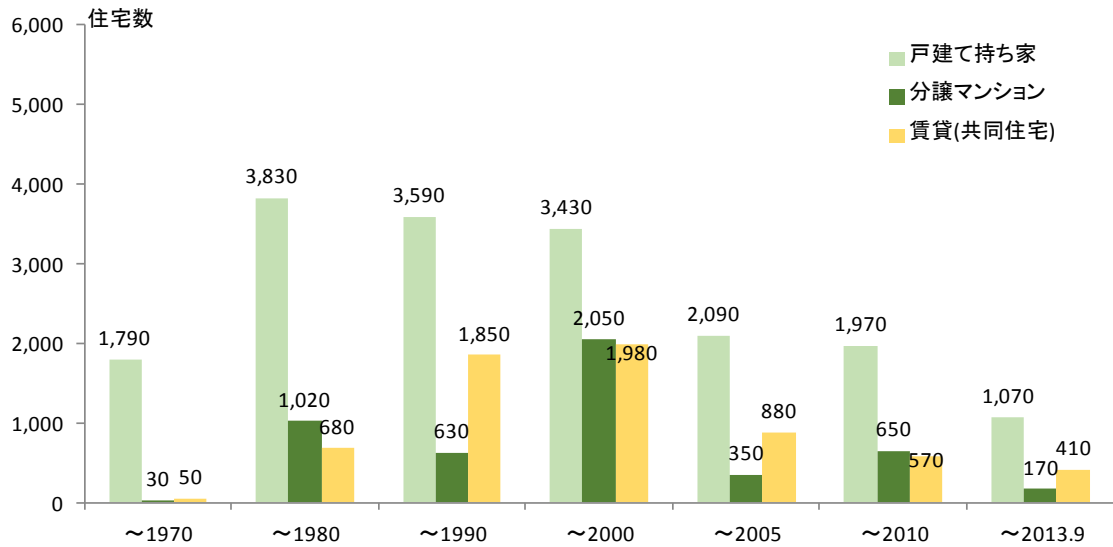


図-62 建築年代別 住宅数 (尾張旭市)

資料) 平成 25 年 住宅・土地統計調査

5 「子ども」のようす

(1) 児童数の推移（小学校別）

三郷小学校を除いた各小学校は平成 12(2000)年度まで減少し、その後、ほぼ横ばい状態となっています。

本地原小学校、城山小学校がやや増加傾向となっています。

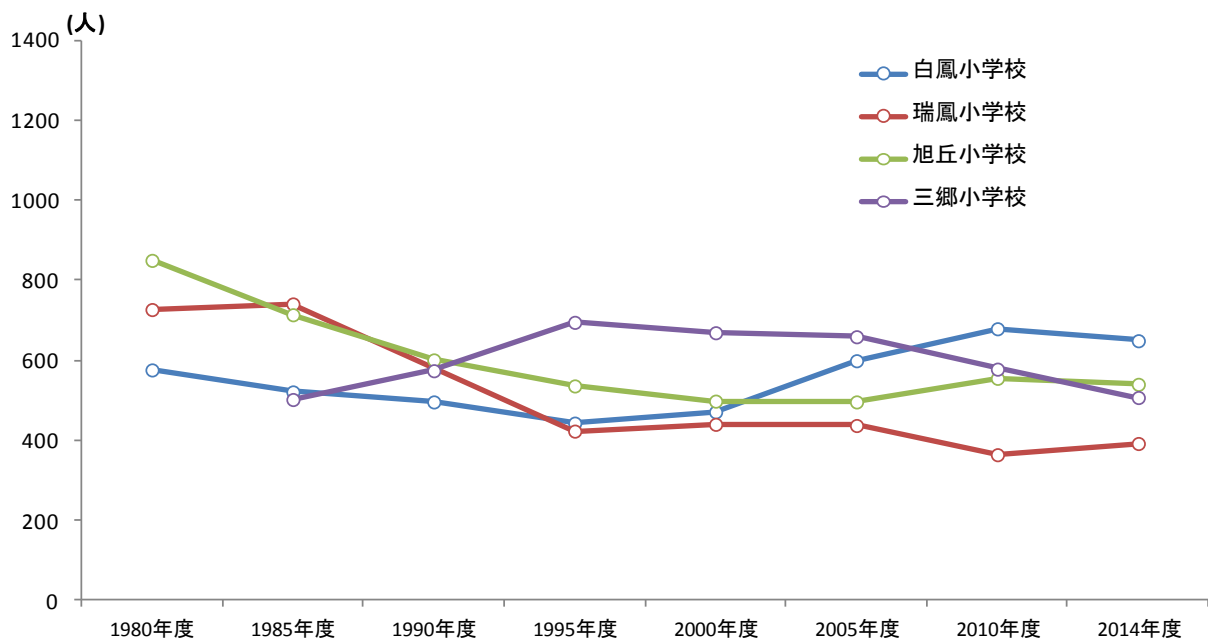
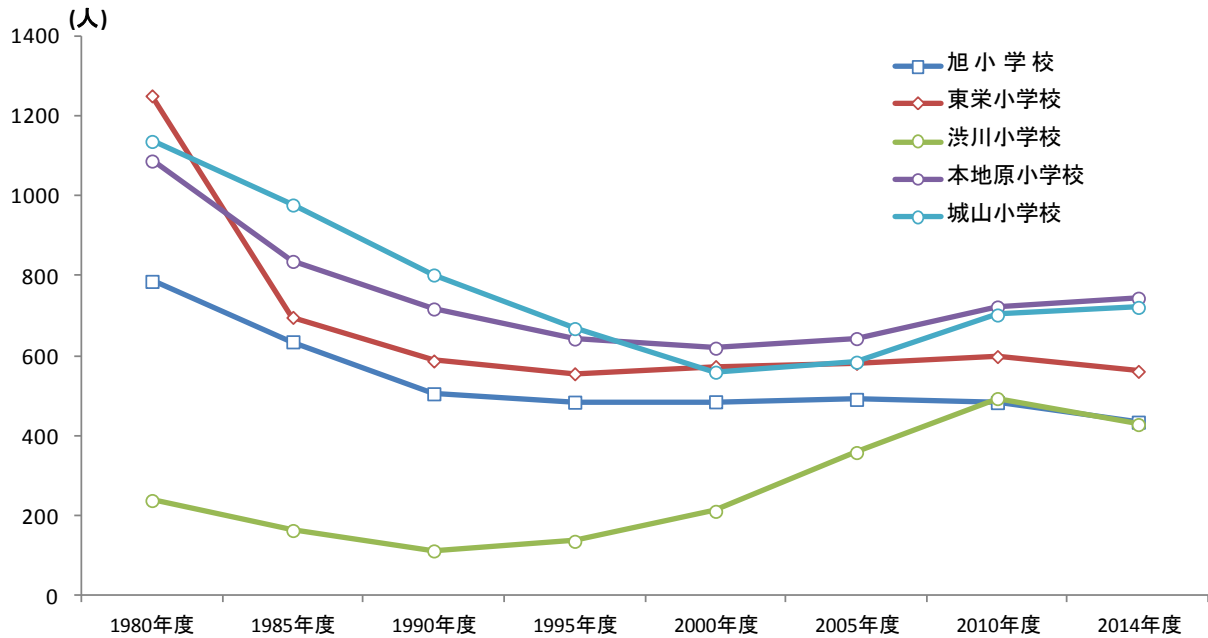


図-63 児童数の推移（小学校別）

資料) 尾張旭市

(2) 生徒数の推移（中学校別）

概ね、昭和 60 年度をピークに近年は横ばいとなっていますが、西中学校は増加傾向となっています。

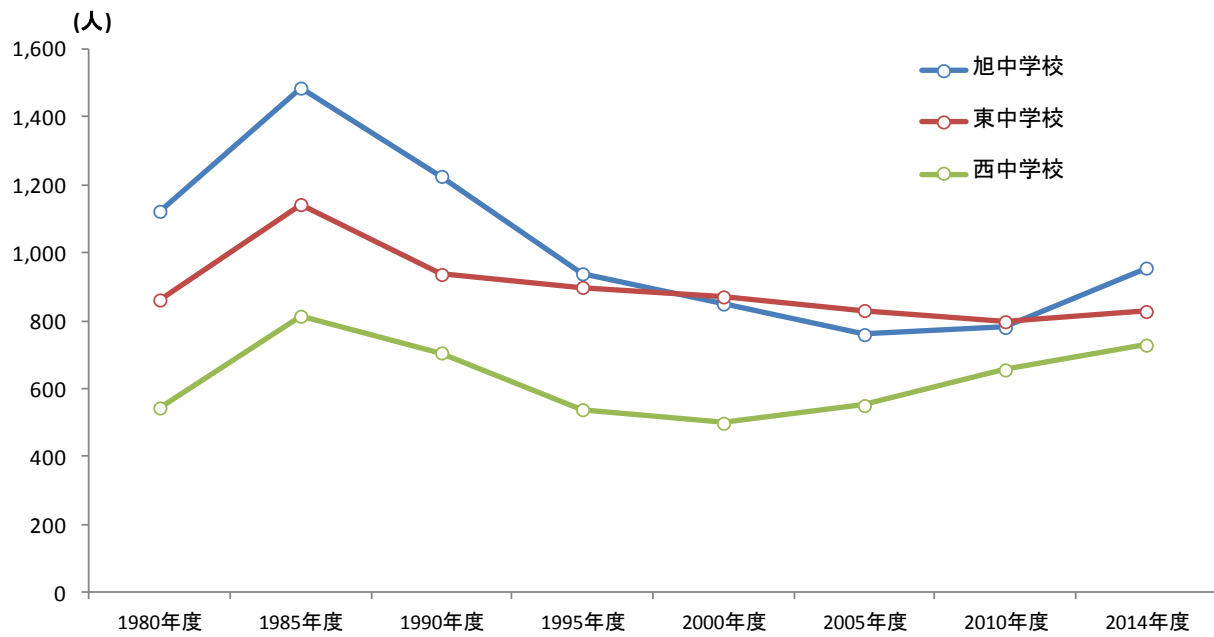


図-64 生徒数の推移（中学校別）

資料) 尾張旭市

6 「高齢者」のようす

(1) 高齢者世帯の推移

高齢者世帯は、平成 22(2010)年で全世帯の約 1/3 となっています。「その他の世帯（高齢者と同居している世帯）」が最も多くなっていますが、「高齢夫婦のみ」世帯が平成 17(2005)年以降、急増しています。

高齢者の単身世帯も増加傾向にあります。

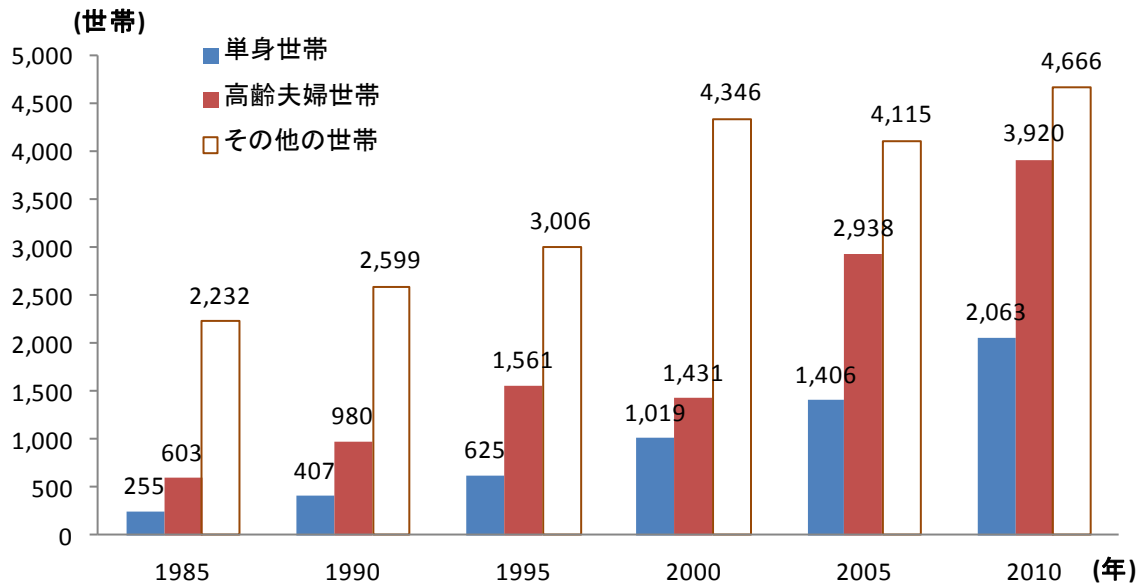


図-65 高齢者世帯の推移

資料) 国勢調査、尾張旭市

(2) 要介護者、要支援者の推移

要介護者、要支援者は全てで増加傾向にあります。

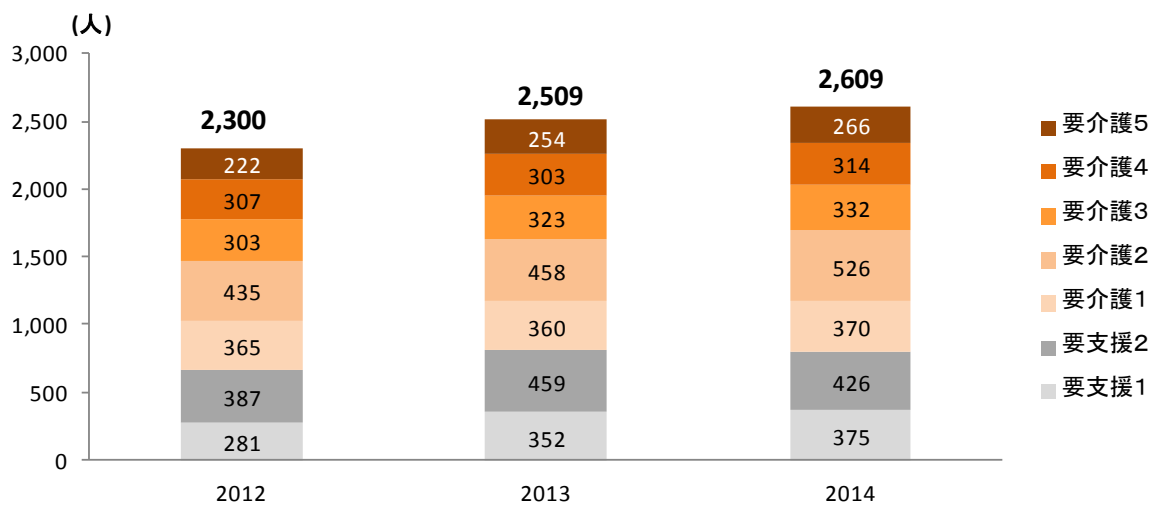


図-66 要介護者、要支援者の推移

資料) 尾張旭市

(3) 各サービスの給付費

総給付費は平成 25(2013)年度で約 37 億 6 千万円と、平成 20(2008)年度の約 27 億 3 千万円から約 10 億円増加しています。

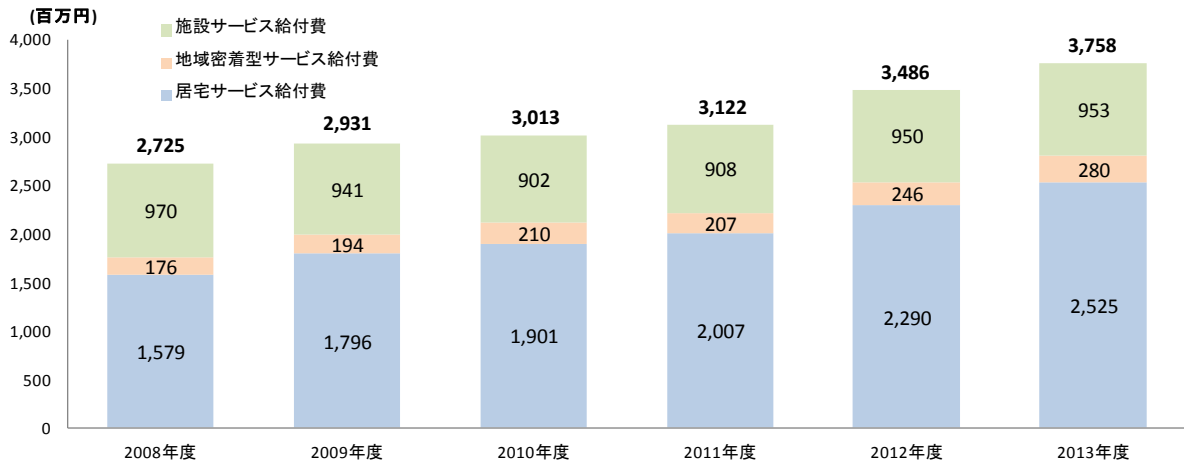


図-67 各サービス給付費の推移

資料) 尾張旭市

(4) 後期高齢者(75歳以上)人口推移

国勢調査ベースでみると、前回調査比で 1.3~1.5 倍程度伸びています。

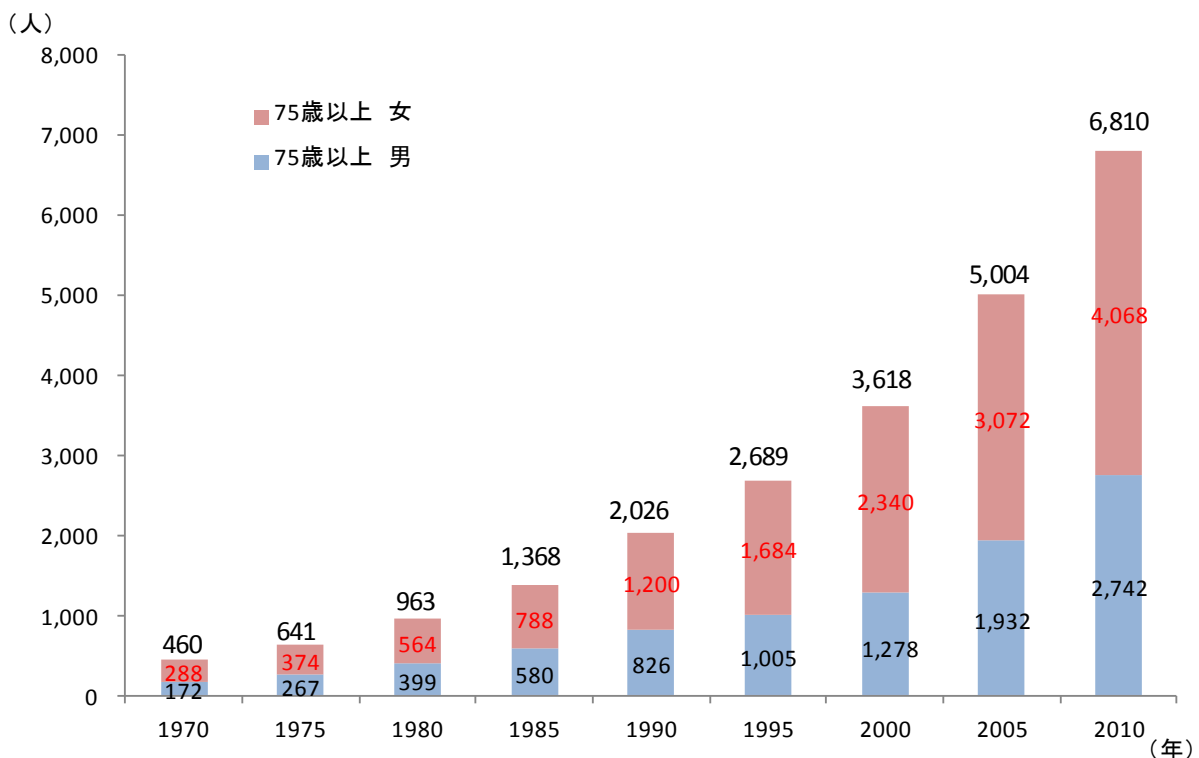


図-68 後期高齢者(75歳以上)男女別人口の推移

資料) 国勢調査

7 「医療」のようす

(1) 一人あたりの一般診療所数

医療機関の充実度として、一人あたりの一般診療所数を近隣自治体と比較してみると、相対的に充実しているといえます。

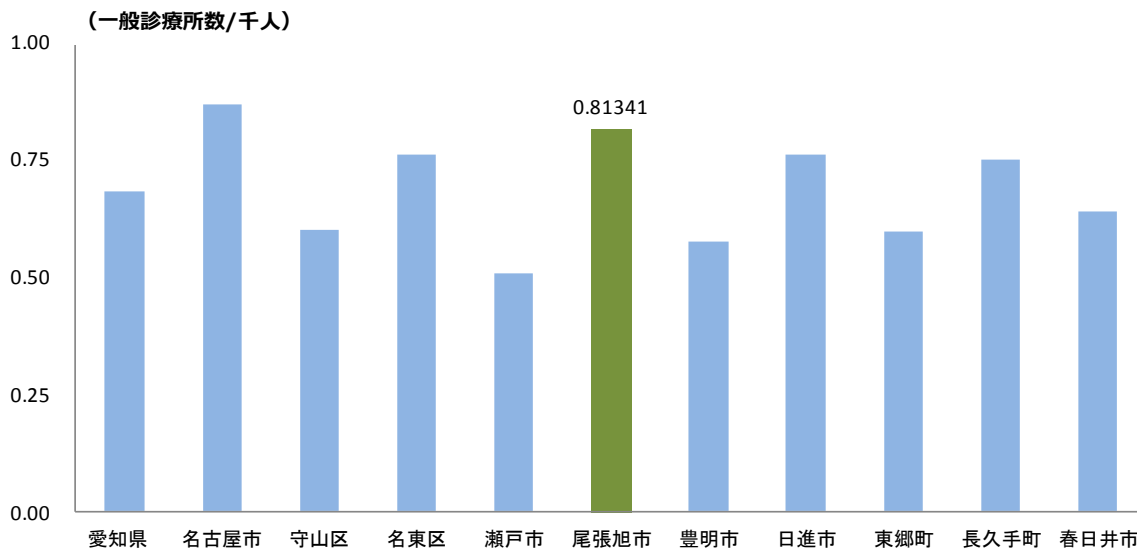


図-69 人口あたりの一般診療所数

資料) 一般診療所数：医療施設調査（平成 23 年）、人口：平成 22 年国勢調査

(2) 人口 1,000 人対診療科別病院・診療所医師数

主たる診療科として小児科、産科・産婦人科の人口比をみると、尾張旭市は比較的充実していますが、瀬戸市や長久手市より低くなっています。

表-8 人口 1,000 人対診療科別病院・診療所医師数（2010 年）

市区町村	小児科	産科・産婦人科
尾張旭市	0.65	0.35
名古屋市守山区	0.35	0.14
名古屋市名東区	0.38	0.20
北名古屋市	0.16	0.29
稲沢市	0.47	0.38
春日井市	0.61	0.23
日進市	0.64	0.26
一宮市	0.70	0.42
瀬戸市	1.02	0.46
長久手町	2.34	1.82

資料) 「市町村別・診療科別医師数の現状（2008 年・2010 年）、資料編」前田由美子・日本医師会総合政策研究機構ワーキングペーパー（2013 年 3 月）、医師数は「医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）」の医療施設（病院・診療所）従事医師数、人口は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）」を利用

8 「財政」のようす

尾張旭市の歳入は半数を市税が占めており、さらに市税の半数を市民税が占めています（市民税の約9割が個人市民税となっています）。

今後の人口減少、特に生産年齢人口の減少により個人市民税の減少が想定されており、これは市税収入全体、市の歳入の減少可能性を意味することになります。

一方、歳出では人件費、物件費、扶助費といった義務的経費が6割近くを占めています。

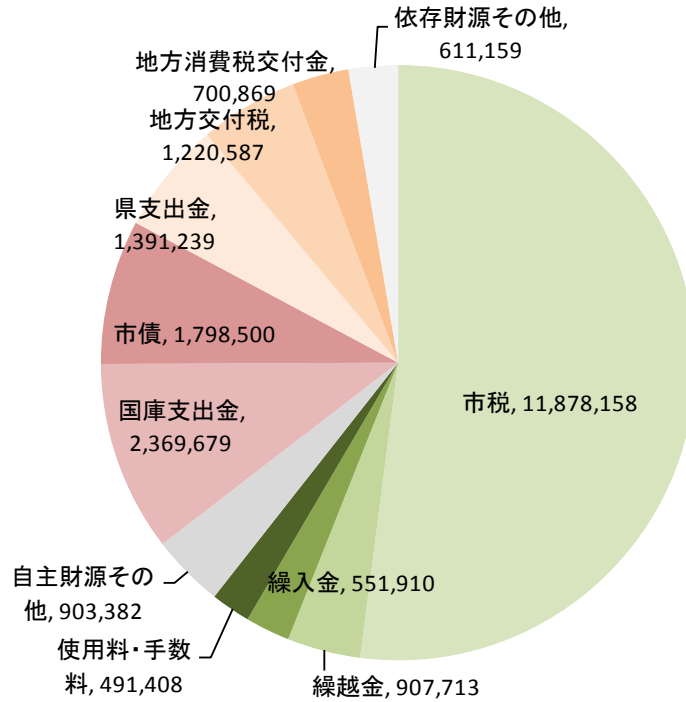


図-70 尾張旭市普通会計歳入内訳（平成25年度決算）（2013年）（単位：千円）
資料）尾張旭市の統計

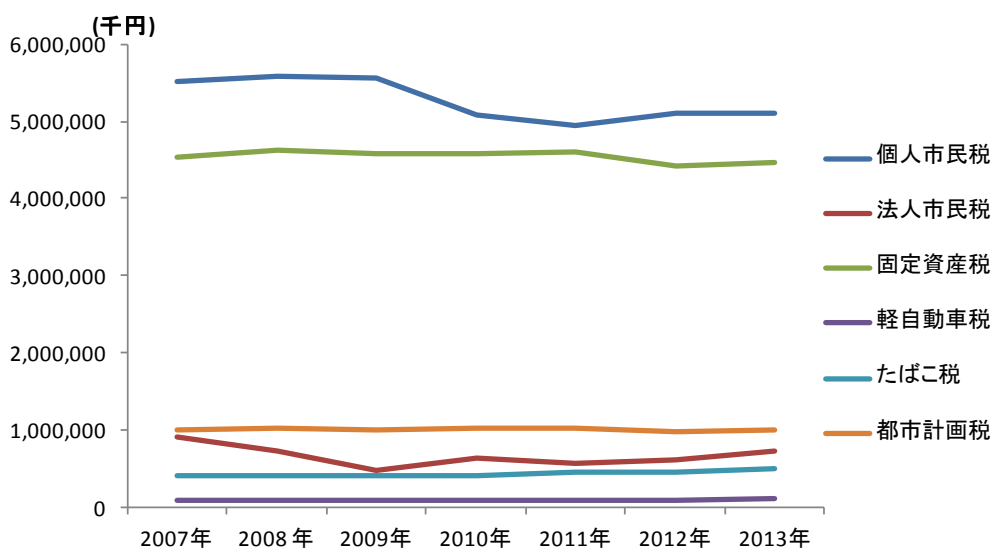


図-71 尾張旭市 市税収入 区分別推移

資料）尾張旭市の統計

法人市民税は市税全体の 6%程度ですが、これは他自治体と比べて極端に低い比率ではありません(人口が同規模である日進市で 5.7%、北名古屋市で 8.4%、隣接する長久手市で 6.5%。いずれも平成 25 年度決算)。

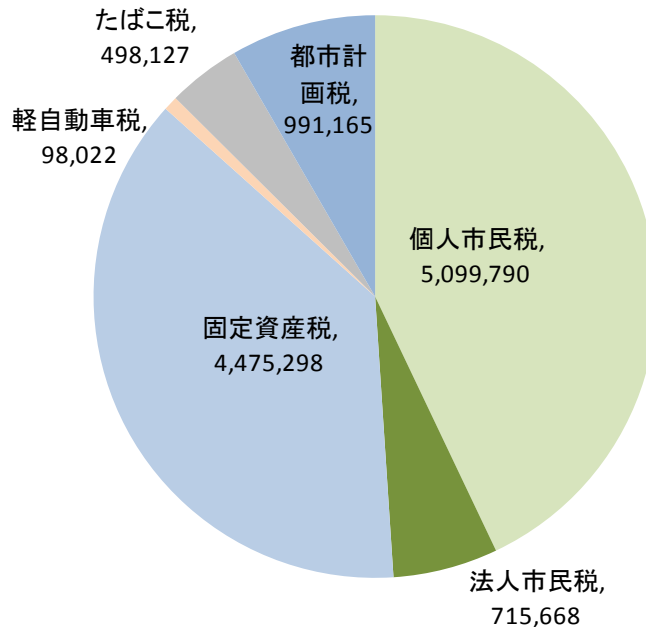


図-72 尾張旭市 市税内訳 (平成 25 年度決算) (2013 年) (単位: 千円)
資料) 尾張旭市の統計

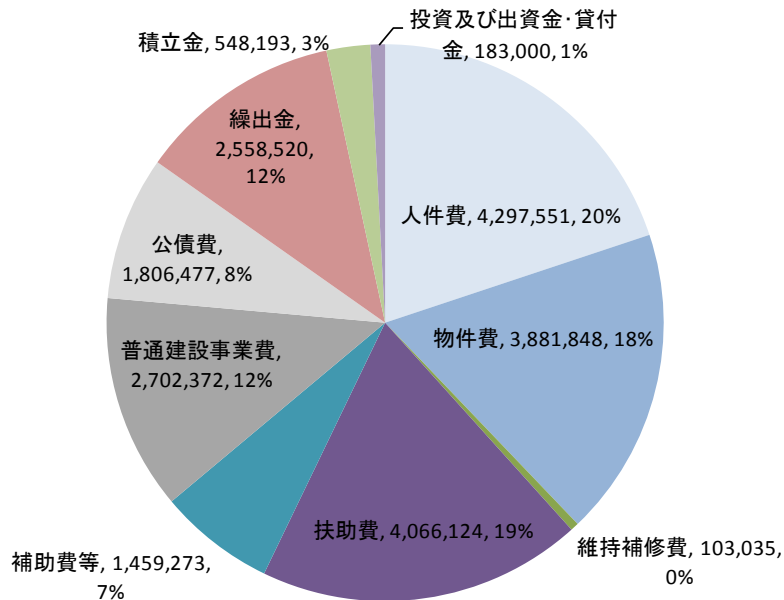


図-73 尾張旭市 普通会計 性質別歳出決済額 (平成 25 年度) (2013 年) (単位: 千円)
資料) 尾張旭市の統計

第3章 将来人口推計編

1 推計の概要

(1) 推計期間

本人口ビジョンの対象期間を2060年とすることから、同年までを推計期間とします。

(2) 推計方法

推定方法は、将来人口予測で多く用いられている「コーホート（同時出生集団）要因法」とします。

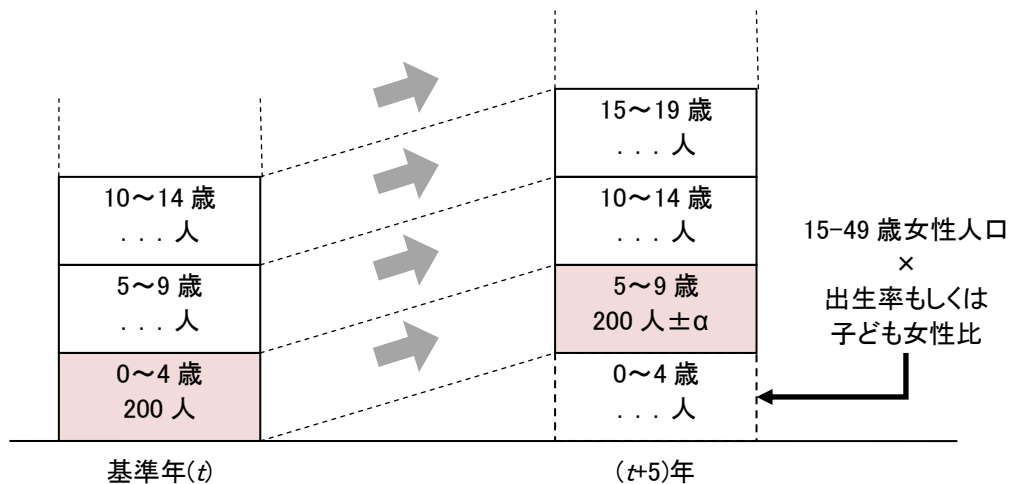


図-74 人口予測 コーホートの概念

基準年の「0~4歳」人口に注目すると、基準年の5年後までの間に、①転出入なく、②死亡者がいなければ、基準年の5年後の「5~9歳」人口は5年前の「0~4歳」人口と同値となります。

しかし実際には転出入があり、死亡もあるため、加除されることとなります。

この考えでは基準年以降の「0~4歳」が導出されません。そこで当該年の女性人口に①出生率を乗じる、②女性と子どもの人口比を乗じる等で導出します。それに出生性比（生まれてくる子どもの男女性比）を乗じます。

この繰り返しによって人口を予測していきます。これにより長期予測は誤差が増幅されてしまう点に留意が必要です。

なお、「コーホート要因法」は基準年以前のコーホートの変化率に着目した方法で、「推計法」の簡便なものであり、短期的な予測に向くとされています。

(3) 推計の仮定

表-9 人口推計の仮定

	基本ケース（社人研に準拠）
推計方法	コーホート要因法
基準年	2010年
基本とするデータ	国勢調査
年齢層別生残率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳未満は愛知県実績値をベースにした推計値 全国と愛知県の比率から男女別・年齢別生残率を2040年までに定率減少させた値 ・ 60歳以上は尾張旭市実績値をベースにした推計値 愛知県と尾張旭市の比率を2040年までに一致するよう定率減少させた値。2040年以降は一定。
0-4歳児	子ども女性比により推計 ※子ども女性比 = 0～4歳人口と15～49歳女性人口の比 ※特殊出生率を換算係数で「子ども女性比」に変換 ※2040年に全国の子ども女性比と一致していくように調整 ※尾張旭市では、出生率換算で以下の値となります 1.52(2015) → 1.46(2025) → 1.46(2060)
出生した子どもの性比	全国値
社会増減 (男女別・年齢別・純移動率)	2005～2010年の実績値を2040年までに縮小させ、それ以降の期間は2040年の値を利用

※「日本創生会議」の「消滅可能性都市」

地方創生に関する人口予測では「日本創生会議」が定義する「消滅可能性都市」が話題になることが多く、この消滅可能性都市とは2010～2040年の20～39歳の女性人口の変化率が5割以下の減少、つまり半減する自治体を指します。

尾張旭市は同会議の定義に従って推計すると減少率は74.5%と3割未満減少となり、同会議が全国の自治体について推計・集計したものの15%に該当します。つまり消滅可能性都市には該当しません。

この消滅可能性都市の特徴は、現状で転出が上回り、特に若年層の人口の流出傾向が強いという点です。こうした自治体は出生率を高めても人口減少に歯止めがかからないことから、雇用機会の創出も同時に行うべきであるという結論に向かうこととなります。

なお、尾張旭市は、若年層の強い流出傾向は確認できません。

2 推計結果

総人口は 82,637 人(2020 年)をピークに 66,322 人(2060 年)に減少します。これは、40 年間で 16,315 人の減少となります(ピーク時の 2 割減)。

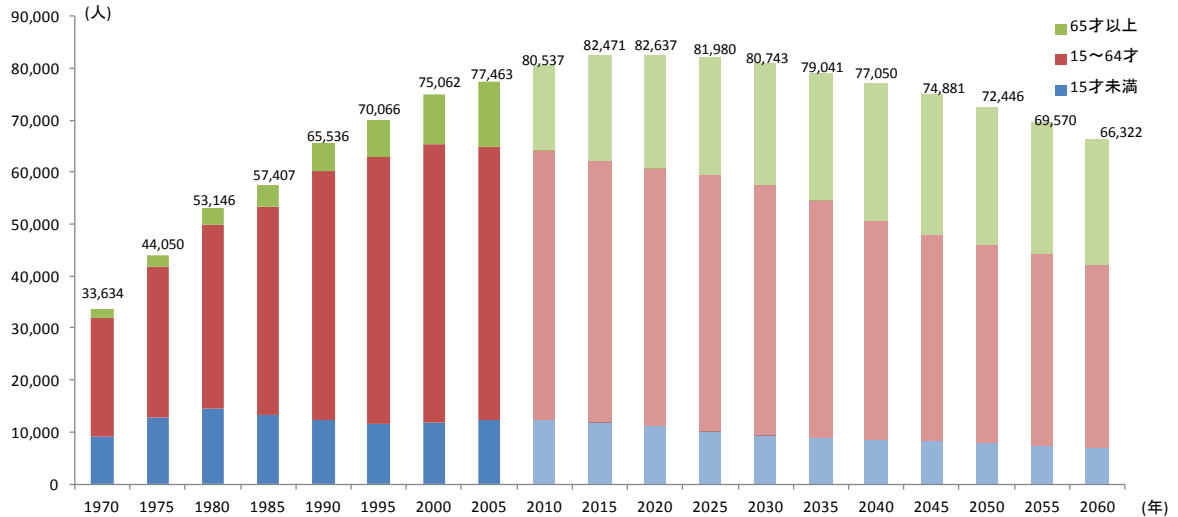


図-75 年齢3区分によるこれまでと将来の人口推移 (1970~2060年)

資料) 1970~2010年まで国勢調査

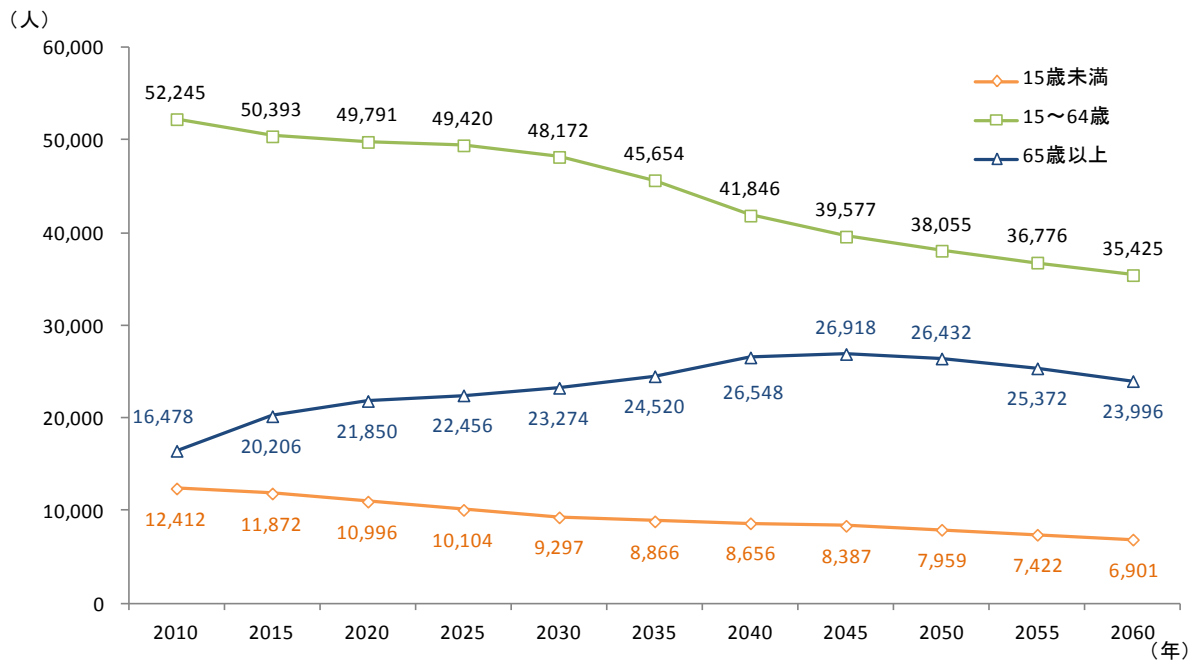


図-76 年齢3区分による将来人口推移 (2010~2060年)

資料) 2010年为国勢調査

(1) 15歳未満（幼年人口）

緩やかに減少し続けます。2060年には2010年の約半減となります。

(2) 15～64歳（生産年齢人口）

2030～2040年にかけて大きく減少し、その後はペースを落としながらも減少していきます。

(3) 65歳以上人口

2040～2050年をピークにして、減少に向かいます。

(4) 75歳以上人口

2050～2055年をピークにして、減少に向かいます。

(5) 女性

30～39歳の階層が2010～2020年に大きく減少するのは、これらが団塊ジュニア世代に該当するためであり、それ以外は緩やかに減少したのち横ばいとなります。例えば20～24歳の階層をみると2020～2025年をピークに2045年まで減少し、それ以降は横ばいとなります。これより上の年齢階層は、20～24歳階層をコーホートとしてグラフ上は横にスライドする形で推移することになります。

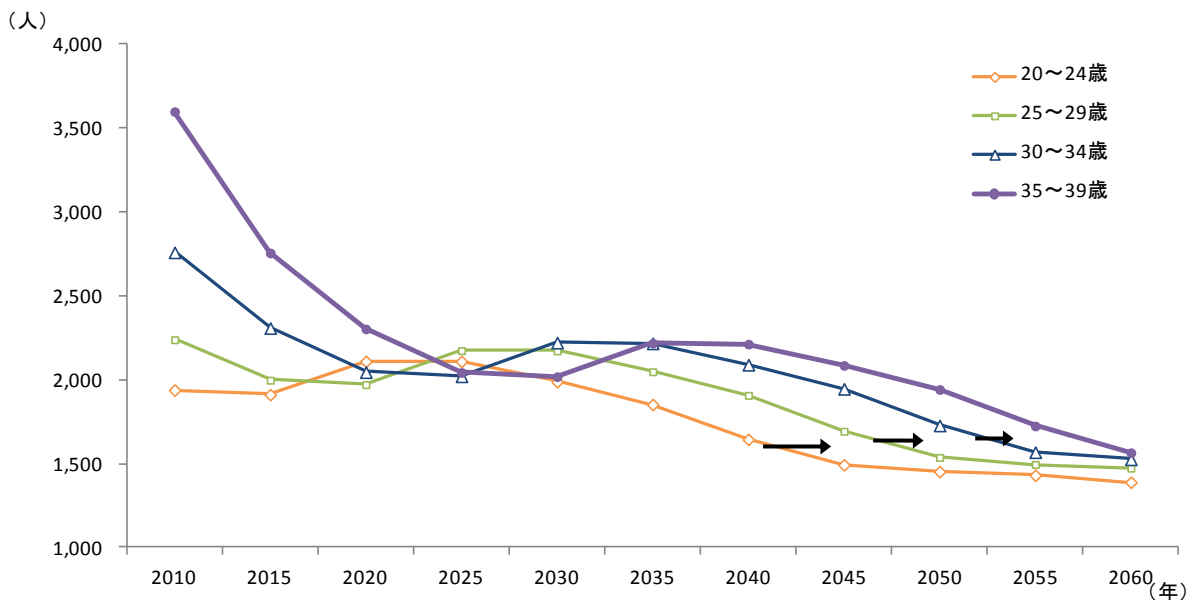


図-77 女性 年齢階級別の予測推移（2010～2060年）

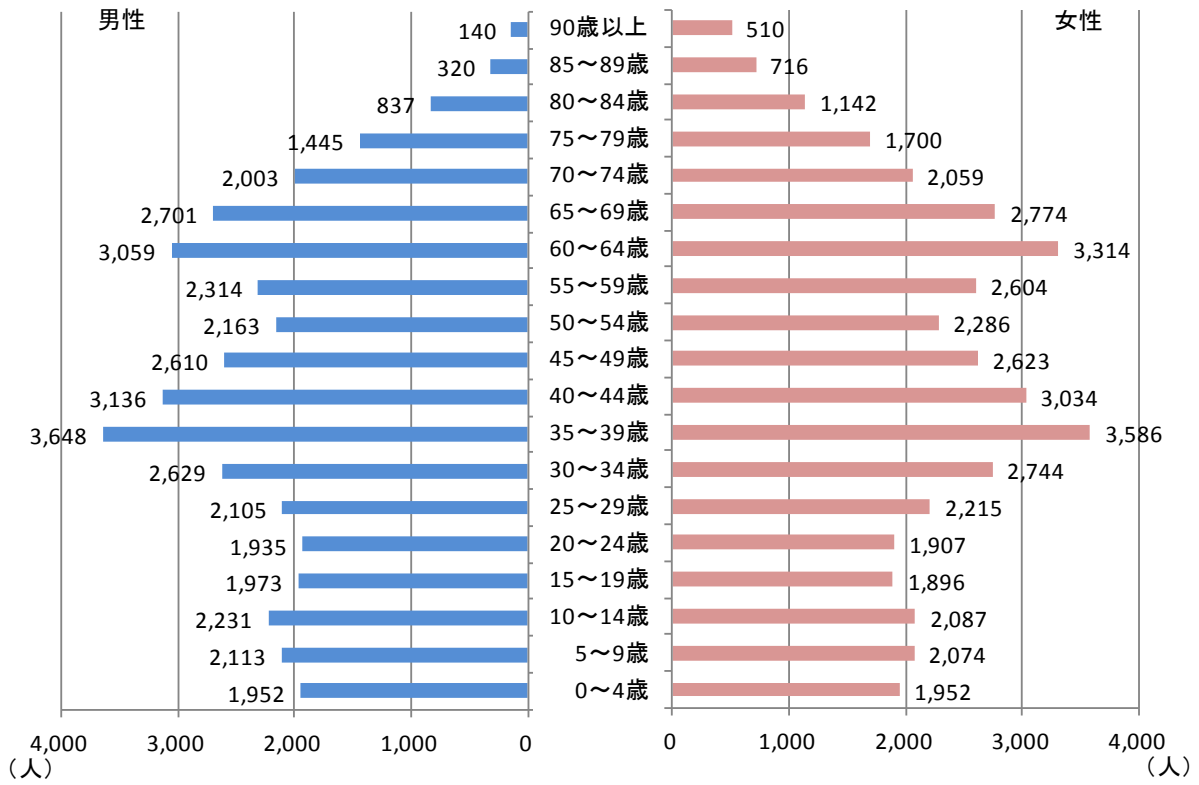


図-78 尾張旭市人口ピラミッド (2010年)

資料：平成22年国勢調査人口等基本集計

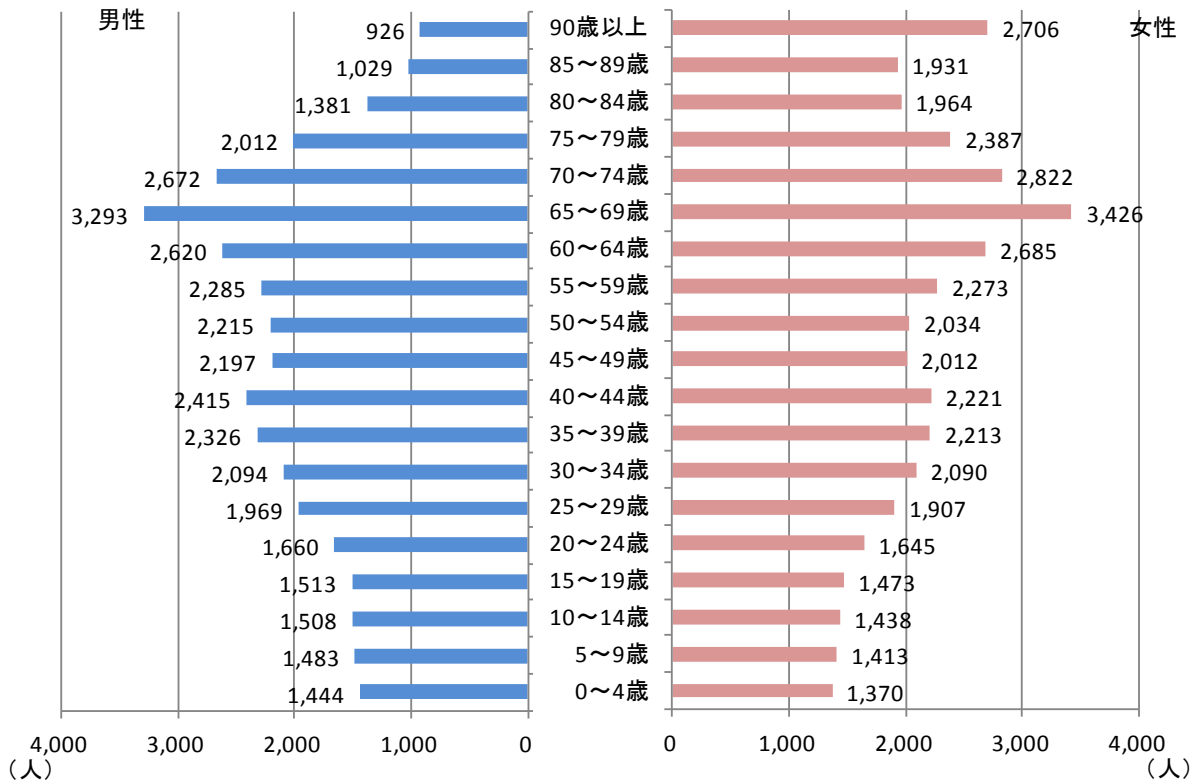


図-79 尾張旭市人口ピラミッド (2040年)

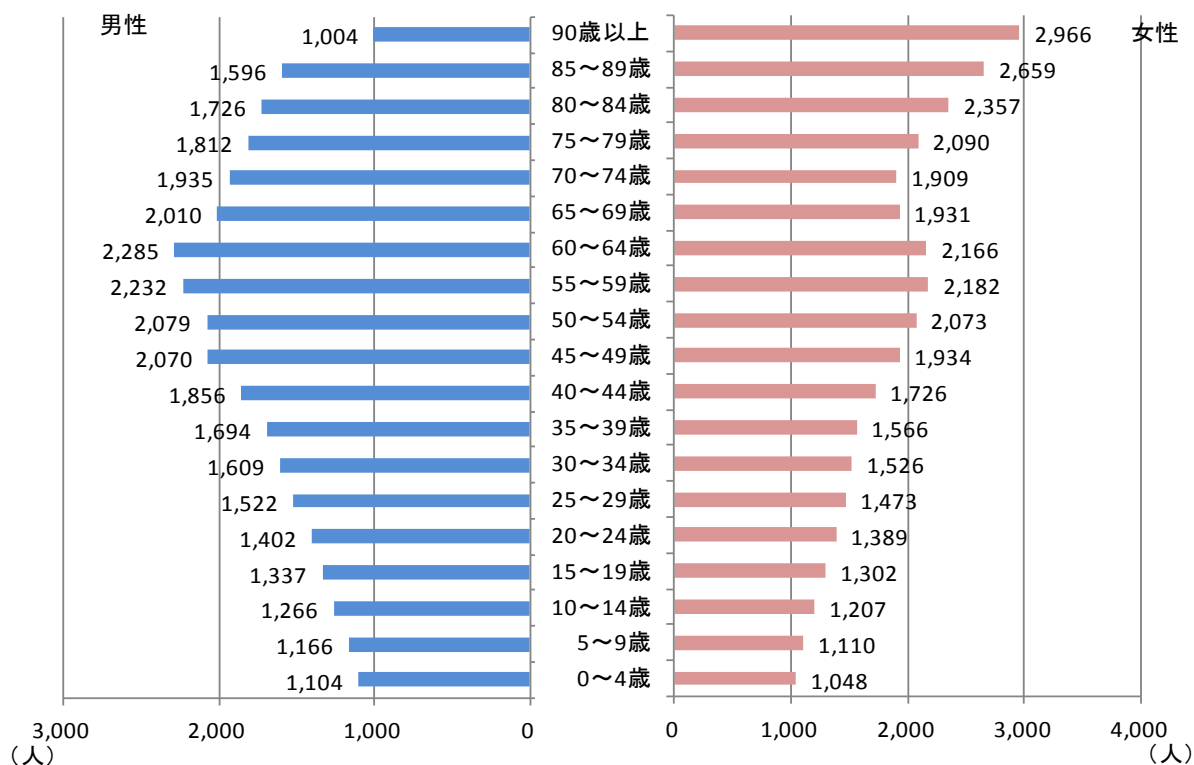


図-80 尾張旭市人口ピラミッド (2060年)

人口推計の結果を「日本創生会議」が示す「人口減少の3段階」にあてはめると、以下のとおりとなります。

表-10 人口推計結果と「人口減少の3段階」へのあてはめ

段階 (フェーズ)	尾張旭市への適用	
① 老年人口の増加 生産年齢人口の減少 幼年人口の減少	2015～2040年	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口は2020年をピークに減少 ・幼年人口は緩やかに減少 ・生産年齢人口は既に減少 ・老年人口の増加 ※30～39歳女性が2010～2020年に大きく減少します。
② 老年人口の横ばい 生産年齢人口の減少 幼年人口の減少	2040～2055年頃	<ul style="list-style-type: none"> ・老年人口は2040～2050年をピークに減少 ・後期高齢者は2025～2055年頃まで横ばい ・生産年齢人口は2030～2040年にかけて大きく減少しその後もペースを落としながらも減少 ・幼年人口は緩やかな減少を継続
③ 全年齢層で減少期 老年人口の減少 生産年齢人口の減少 幼年人口の減少	2055年以降	<ul style="list-style-type: none"> ・2060年に後期高齢者は減少 ※総人口は66,322人(2060年)に減少し、40年間で16,315人の減少(ピーク時の2割減)。 <ul style="list-style-type: none"> ・幼年人口は2060年には2010年の半減

※ 尾張旭市は、現在は第一段階の入り口にあり、最終の全年齢層での減少は2060年以降から始まると推察できます。

【参考：周辺市区の状況 2010～2060年】



図-81(1) 名古屋市守山区

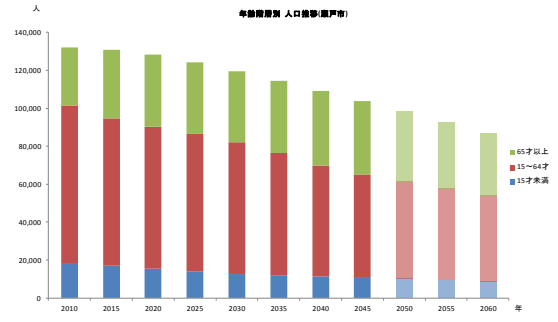


図-81(2) 瀬戸市

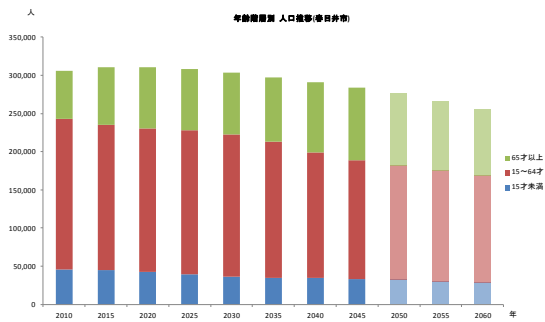


図-81(3) 春日井市

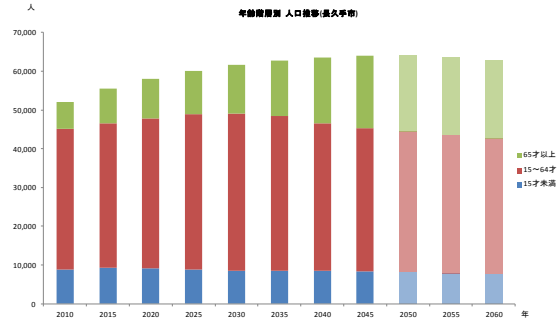


図-81(4) 長久手市

【参考：小学校区別予測 2010～2060年】

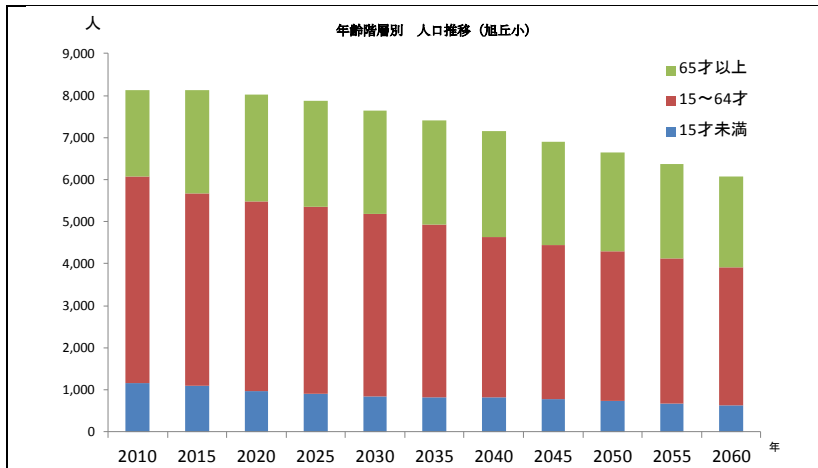


図-82(1) 旭丘小学校区

- ① 2060年の総人口は2010年の約75%に減少
- ② 2015年をピークに減少
- ③ 2040年から高齢化率35%、15歳未満(幼年人口)が10%、生産年齢人口が55%と年齢構成は横ばい
- ④ 15歳未満は2060年に約半数の630人程度に減少(2010年で1,160人)

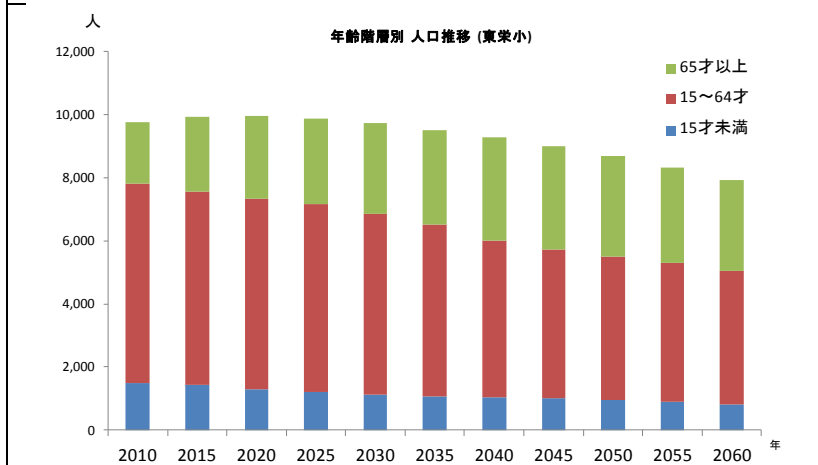


図-82(2) 東栄小学校区

- ① 2060年の総人口は2010年の約82%に減少
- ② 2020年をピークに減少
- ③ 2045年から高齢化率36%、15歳未満(幼年人口)が11%、生産年齢人口が52%と年齢構成は横ばい
- ④ 15歳未満は2060年に820人程度に減少(2010年で1,498人)

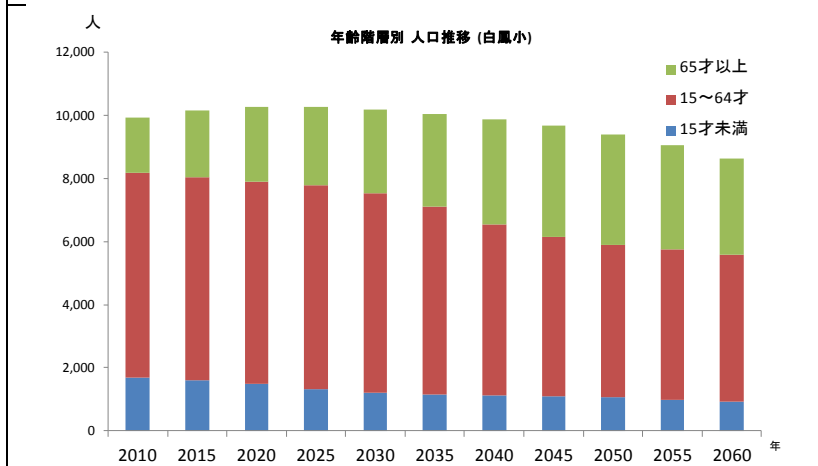
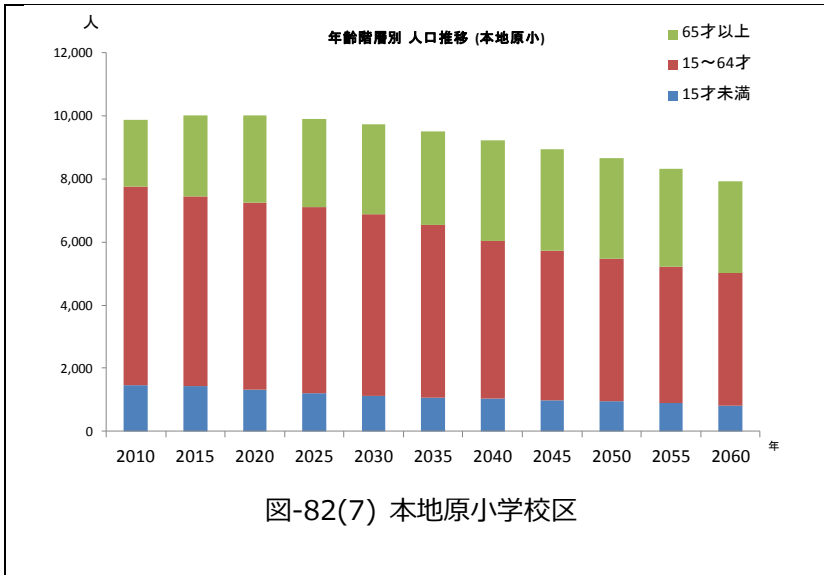


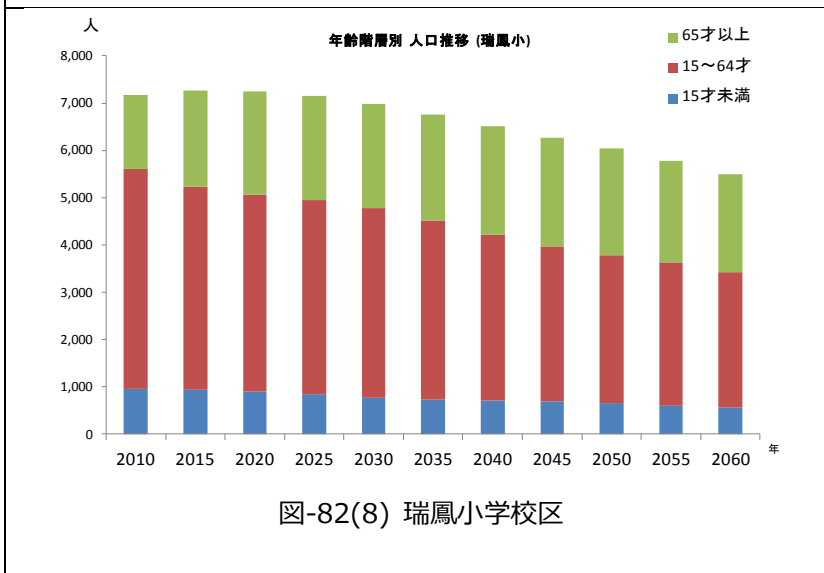
図-82(3) 白鳳小学校区

- ① 2060年の総人口は2010年の約87%に減少
- ② 2025年をピークに減少
- ③ 2030～2040年にかけて生産年齢人口が大きく減少
- ④ 2050年から高齢化率35%、15歳未満(幼年人口)が11%、生産年齢人口が54%と年齢構成は横ばい
- ⑤ 15歳未満は2060年に910人程度に減少(2010年で1,672人)

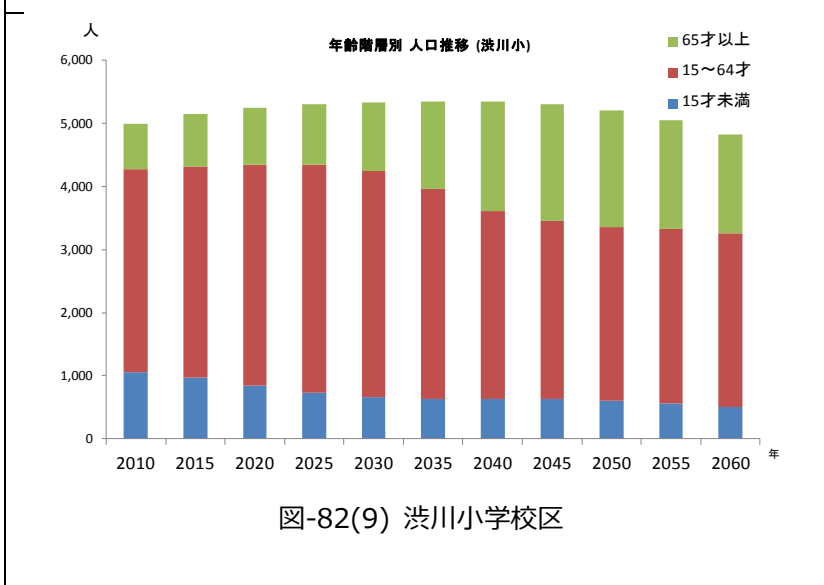
<p>図-82(4) 城山小学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 2060年の総人口は2010年の約82%に減少 ② 2015年をピークに減少 ③ 2035～2045年にかけて生産年齢人口が大きく減少 ④ 2050年から高齢化率35%、15歳未満(幼年人口)が11%、生産年齢人口が54%と年齢構成は横ばい ⑤ 15歳未満は2060年に960人程度に減少(2010年で1,755人)
<p>図-82(5) 三郷小学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 2060年の総人口は2010年の約83%に減少 ② 2020年をピークに減少 ③ 2030年から生産年齢人口が減少し、高齢化が進む。 ④ 15歳未満は2060年に780人程度に減少(2010年で1,328人)
<p>図-82(6) 旭小学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 2060年の総人口は2010年の約78%に減少 ② 2015～2020年をピークに減少。特に2035年以降の人口減少が激しい。 ③ 2045年から高齢化率37%、15歳未満(幼年人口)が11%、生産年齢人口が52%と年齢構成は横ばい ④ 15歳未満は2060年に870人程度に減少(2010年で1,519人)



- ① 2060年の総人口は2010年の約80%に減少
- ② 2015～2020年をピークに減少
- ③ 2050年から高齢化率37%、15歳未満(幼年人口)が11%、生産年齢人口が51%と年齢構成はほぼ横ばい
- ④ 15歳未満は2060年に820人程度に減少(2010年で1,456人)



- ① 2060年の総人口は2010年の約76%に減少
- ② 2015年をピークに減少
- ③ 2035年頃に生産年齢人口が大きく減少
- ④ 2045年から高齢化率37%、15歳未満(幼年人口)が11%、生産年齢人口が51%と年齢構成は横ばい
- ⑤ 15歳未満は2060年に580人程度に減少(2010年で963人)



- ① 2060年の総人口は2010年の約96%と減少が少ない。
- ② 2035年をピークに減少
- ③ 2040年に生産年齢人口が大きく減少
- ④ 2030～2040年にかけて高齢化が進む。
- ⑤ 15歳未満は2060年に510人程度に減少(2010年で1,058人)

第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1 人口の現状分析

(1) 「ひと」のようす

ア 人口の推移

- (ア) 昭和 45(1970)年から昭和 55(1980)年、平成 2(1990)年のバブル期に人口は大きく増加し、最近はややかな人口増加となっています（世帯数もほぼ同様）。
- (イ) 平均世帯人員数は、4 人家族から緩やかに減少し、平成 22(2010)年では 2.6 人となっています。
- (ウ) 人口増加にあわせて市街地も拡大されており、瀬戸街道沿いにあった集落から、市北部の丘陵部や矢田川の南西（瑞鳳小学校区）を中心に急速に都市化が進み、その後市街地が拡大し連なっていました。
- (エ) そのため、古くからの市街地である「三郷小学校区」は人口ピラミッドのピークが少ない形になっていますが、早い時期に市街化された「瑞鳳小学校区」は人口が減少、「旭丘小学校区」は高齢化しており、最近に市街化された「渋川小学校区」「白鳳小学校区」は人口増加している等、市街化された時期と人口構成とが密接に関係しています。

イ 人口の構成

- (ア) 団塊ジュニア（1970 年代前半生まれ）が男女ともに最も多くなっています。次に団塊世代・ポスト団塊世代(1950 年代前半生まれ)が多くなっており、この2つをピークとする人口ピラミッドとなっています。
- (イ) 「15 歳未満（幼年人口）」は昭和 55(1980) 年をピークに緩やかに減少しています。
- (ウ) 「15～64 歳（生産年齢人口）」は平成 12（2000）年をピークに緩やかに減少しています。
- (エ) 「65 歳以上（老年人口）」は昭和 45（1970）年以降、一貫して増加傾向にありますが、特に近年の伸びが著しくなっています。
- (オ) 尾張旭市は女性／男性 = 1.045 と 女性が多くなっています（愛知県全体では男女比は、ほぼ同じ）。

ウ 自然増減

- (ア) 平成 25（2013）年まで自然増を維持しています。
- (イ) 出生数の減少よりも死亡数の増加により自然増が漸減しています。
- (ウ) 平均年齢は全体で 42.96 歳と全国平均よりも若く、愛知県平均とほぼ同値となっています。
- (エ) 出生率は愛知県平均よりも低く、全国平均よりも高く、35 歳以上では愛知県平均を上回っています。
- (オ) 有配偶率は愛知県平均、全国平均と比べても男女ともに 30 歳以上では高めとなっています。

(カ) 20～49 歳までの女性人口は平成 7(1995)年まで増加し、その後は緩やかに減少しています。

エ 社会増減

(ア) 転入者数及び転出者数はともに 3,000～4,000 人程度であり、これまでは転入が上回って推移しています。

(イ) 社会増減数の人数の規模は自然増減の 5 倍以上であり、今後の人口への影響が大きくなっています。

(ウ) 全体として転入者数と転出者数の規模は縮小傾向にあります（人口の流動性が下がってきている。これは、全国傾向と同様です）。

(エ) 転出入先は瀬戸市、守山区が多くなっています。関東地方も少なくなき、転勤者の受け入れ先にもなっています。

(オ) 転出入の理由は、転勤や進学が最も多く、次に結婚などによる「家族からの独立」「親などの同居・近居」、住宅購入が続いています。

(カ) 男女とも進学や就職期である「15～19 歳」での転出入は相対的に少なくなっています。これは、比較的、地元への就職や地元への進学をしていると推察できます。

(キ) 転入で尾張旭市を選んだ理由としては「交通利便性」「土地建物の価格」が主であり、住宅購入等では「緑環境」等が評価されています。

(2) 「しごと」のようす

ア 全国、愛知県、名古屋市平均と比べて失業率は低くなっています。

イ 就業業種としては「製造業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」が多くなっています。

ウ 昼間人口が少なく、通勤圏から名古屋大都市圏のベッドタウンとなっています。

エ 事業所数は少なくなっています。

オ 通勤(従業)地・通学地は転出入と同様に都心の名古屋市中区、東区、隣接区の守山区、名東区、隣接市の瀬戸市、春日井市という隣接市区との結びつきが強くなっています。

カ 出産・子育て期における就業率の低下による、いわゆる M 字曲線が尾張旭市でも確認できます。

キ 子育てを理由に就労を中断している女性が 4 割近くあり、就労意欲は総じて高くなっています。

ク 女性は 35 歳頃から尾張旭市内への通勤比率が高くなっています。

(3) 「住まい」のようす

ア 持ち家が中心であり、かつ持ち家も一戸建てが中心で、持ち家はファミリー層が中心となっています。

イ 空き家率も極端に高くはなく、全住宅に占める「その他の住宅」の割合は 3.8%と周辺市と同水準となっています。

ウ 戸建て持ち家は、昭和 45 年以前の建物が少なくありませんが、比較的継続して建築されています。

(4) 「高齢者」のようす

- ア 高齢者世帯は、平成 22(2010)年で全世帯の約 1/3 となっています。「高齢者との同居世帯」が多くなっていますが、「高齢夫婦のみ」世帯が平成 17(2005)年以降急増しています。また、高齢者の単身世帯も増加傾向にあります。
- イ 要介護者、要支援者は増加傾向にあります。
- ウ 各サービスの総給付費は近年、大幅に増加しています。
- エ 後期高齢者(75 歳以上)も増加しています。
- オ 医療機関(一人あたりの一般診療所数)は県内では相対的に充実しています。

(5) 「財政」のようす

- ア 歳入の半数を市税が占め、さらに市税の半数が市民税となっています(市民税の約 9 割が個人市民税)。
- イ 法人市民税は市税全体の 6%程度ですが、これは他自治体と比べて極端に低い比率ではありません。
- ウ 歳出では人件費、物件費、扶助費といった義務的経費が 6 割近くを占めています。

2 人口の将来展望の分析

ここで4つのケースで人口推計を行います。

表-11 人口推計（ケース別）のまとめ

	基本ケース(ケース1)	ケース2	ケース3	ケース4
	社人研に準拠	ケース1の封鎖型	ケース1の転入維持型	ケース3の出生回復型
推計方法	コーホート要因法			
基準年	2010年			
基本とするデータ	国勢調査			
年齢層別生存率	・60歳未満：愛知県実績値ベースの推計値 ・60歳以上：尾張旭市実績値ベースの推計値 ・上記を2040年までに定率減少させた値	同左	同左	同左
0-4歳	子ども女性比 ※出生率換算 1.52(2015) 1.46(2025) 1.46(2060)	同左	同左	出生率換算で以下を利用 1.52(2015) 1.80(2025) 2.07(2035) 以降は2.07
出生した子どもの性比	全国値	同左	同左	同左
社会増減（純移動率）	2005～2010年の実績値を2040年までに縮小	転出入をゼロ	2010～2015年推定値がその後も継続	同左

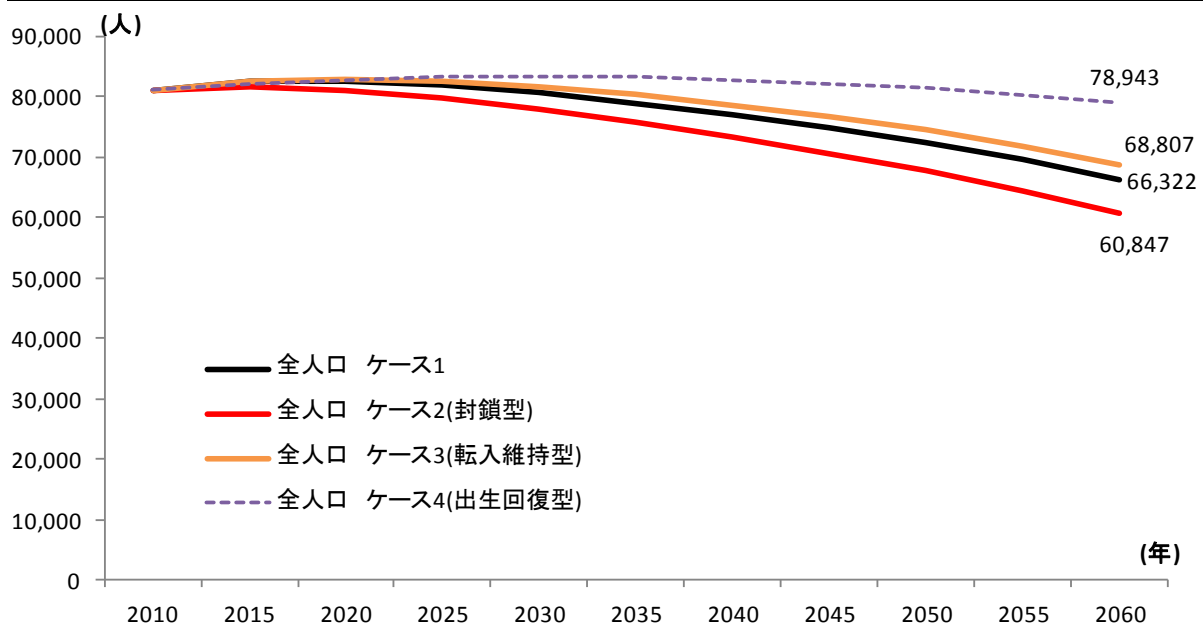


図-83 ケース別 人口推計（全年齢 2010～2060年）

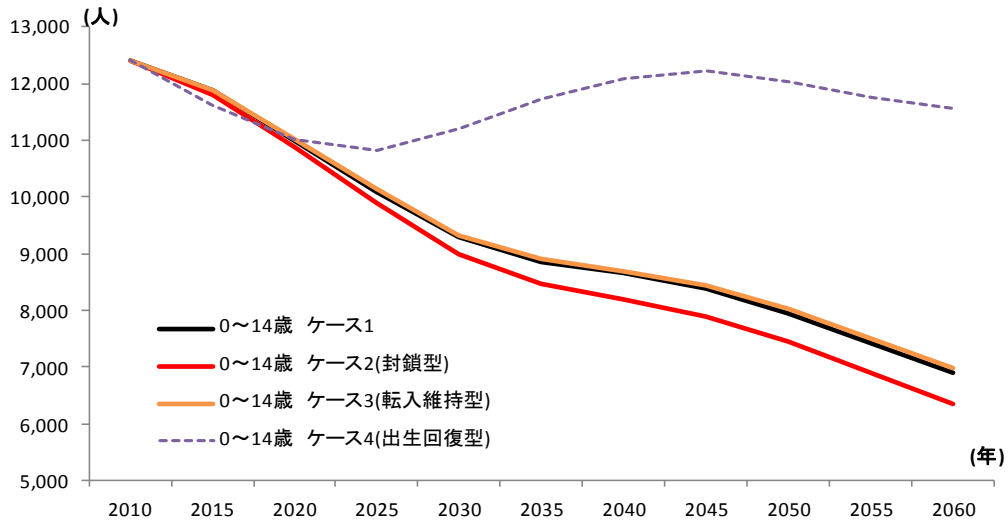


図-84 ケース別 人口推計 (0~14歳階層 2010~2060年)

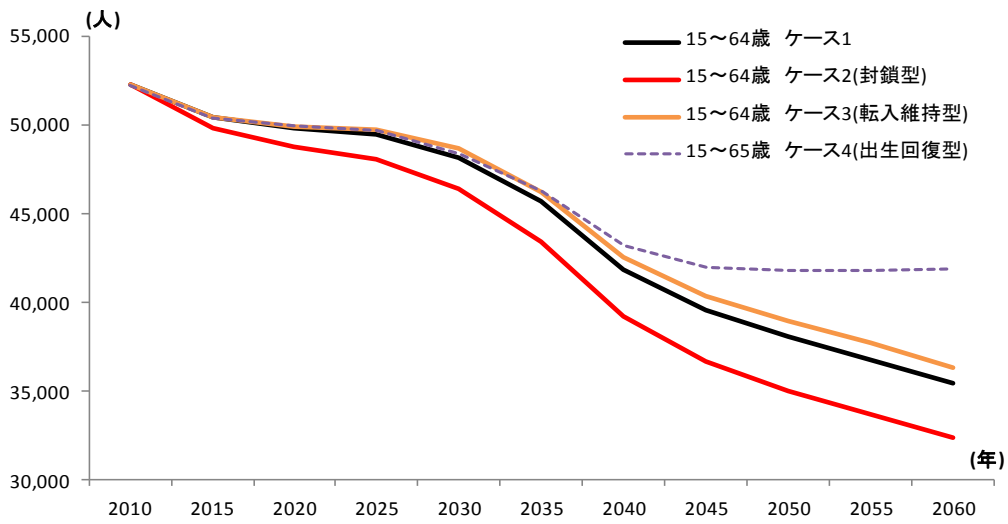


図-85 ケース別 人口推計 (15~64歳階層 2010~2060年)

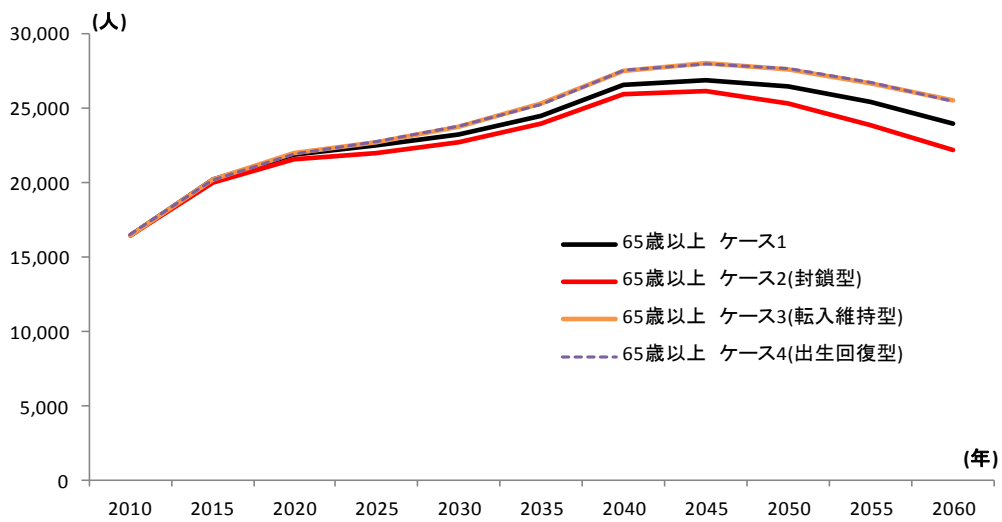


図-86 ケース別 人口推計 (65歳以上階層 2010~2060年)

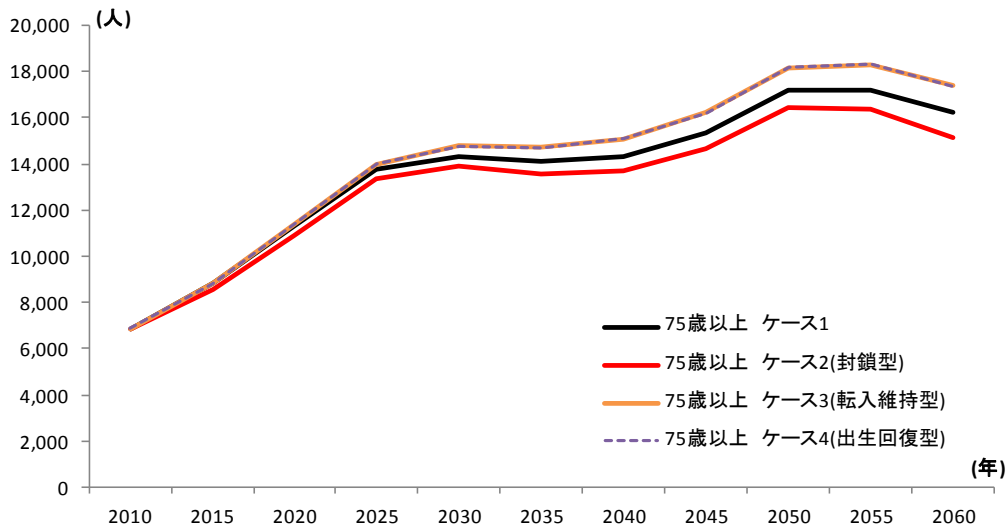


図-87 ケース別 人口推計 (75歳以上階層 2010~2060年)

(1) 社会増減（転入や転出）に関する展望

尾張旭市は転入の影響が大きいことから、転出入が全くない状態（封鎖型）を推計しました。

その結果、人口減少が加速され、特に生産年齢人口の減少が進むことがわかります。

ケース3（転入維持型）は転入超過が直近の実績（2005～2010年）を維持するものとして推計した結果であり、人口減少のペースは緩やか、特に生産年齢人口の減少が緩やかとなります。

(2) 自然増減に関する展望

国が目標として示している2025～2030年頃に出生率1.8、2035～2040年に出生率2.07を実現するものとしてシミュレーションしたものがケース4（出生回復型）となります。

この場合、生産年齢人口と幼年人口は2030年頃から減少から抜け出して、横ばいとなり、総人口は全体を通じて横ばいとなります。なお、老年人口には推計期間中には影響がなく、グラフ上ではケース3と重なることとなります。ただし、高齢化率は最大で34%となり、高齢化率は2045年、後期高齢化率は2055年から減少に転じます。

(3) 「はたらくこと」「市の歳入」への影響

ア 税収への影響

市民税の約9割が個人市民税である尾張旭市では人口減少（特に生産年齢人口の減少）により税収が減少していくと推察されます。ただし、年齢の上昇に伴って納税額も増加するため、人口と比例した税収の減少は起こりません。

2030～2040年にかけて人口は急減（2010年の約8割）するため、これへの対処が必要となります。また、かなり楽観的なシナリオ（ケース4（出生回復型））であっても生産年齢人口は上昇回復しないため、個人市民税の課税対象規模が縮小するものとして想定する必要があります。

イ 新たな働き手

現状においても高齢者、女性ともに、働く意欲があるけれど働いていない人が存在していますが、特に今後に予想される高齢者の増加に伴い、そうした層も増加することが想定されます。

(4) 市の歳出への影響

ア 扶助費への影響

いずれのケースでも、高齢者数の増加は避けられない結果となっています。国の医療制度や介護制度の変更は別として、高齢者、特に後期高齢者の増加に伴う社会保障等の市の歳出負担の増加が想定されます。そして、高齢者の増加は医療・介護職の需要増加を意味します。

なお、高齢者の転出入については、2つの見方があります。一つは、国が進めるような高齢者の地方への移住です。尾張旭市に高齢者の転入が促されると、今以上の財政負担が増加することも予想されます。尾張旭市の場合、県内他市町と比べて医療や介護施設が充実しているため、転入数が増加する可能性はあります。

もう一つは、高齢者ほど都心居住へと回帰する傾向が顕著である、という見方があります。当地域では都心とは名古屋市内（栄地区、大曽根地区等）が該当し、最近の住宅市況の動きをみると、こうした高齢者の都心回帰の可能性は非常に高くなっています。

こうした動きは予測しがたく、見極めが難しいです。いずれの方向にあっても、その行政としての対処は相当な議論が必要な内容になると考えられます。

イ 公共施設の維持管理・更新等への影響

総人口が緩やかに減少することから、自動車交通などの利用者が大幅に減少しないことが想定されます。他にも上下水道といったインフラ受益者数は大きく減少しないものと想定されます。

一方で、出生率が大幅に上昇するシナリオ以外では、子どもの数は半減していくことから、小中学校施設の教室数に余力が出てくることとなります。逆に、高齢化が進むことで高齢者向け施設が必要となります。

尾張旭市の人口急増期に整備された公共施設は、これまで以上に大規模修繕等の維持費が必要となると考えられます。また、更新期（建替え等）を迎えることになるため、人口減少と人口構成の変化をとらえて施設の集約・再編に着手し、施設の適正配置をめざしていくことが必要となります。

(5) 生活に与える影響

ア 買い物弱者の危惧

サービス業（小売、飲食など）は製造業よりも地域依存度が高いとされており、購買力低下の影響を強く受けます。消費人口が減る、あるいは客単価が下がる等により消費市場が縮小すれば、商店等の撤退が進むこととなります。その結果として商業施設空白地が生まれ、いわゆる「買い物弱者」が発生していくと考えられます。

尾張旭市でも高齢化の進行により、こうした現象が発生する可能性が高くなっています。特に高齢化と人口減少が早い段階で起こる「旭丘小学校区」「瑞鳳小学校区」では、丘陵部であることから移動困難といった課題と直面することになると考えられます。

イ 空き家発生の影響

高齢者ほど都心（名古屋市内など）に住む傾向が強くなるとの見方もあり、高齢者の転出が進む可能性は否定できません。高齢者の転出に伴い、高齢化率そのものは減少するが、空き家がランダムに発生する可能性が高くなります。これらは鉄道駅付近以外のエリアで顕著となるものと想定されます。

高齢者が都心へ転出しなくても、家屋が相続されても住まわれない可能性もあります。それらが上手く不動産市場で取引されないと、永きにわたって空き家となってしまう。

空き家が増えることが、まち全体としての評価を下げる要因にもなり、これは固定資産評価の減少をも意味することになります。

ウ 生活圏の衰退

人口減少による生活圏の衰退としてよく話題になるのは、地域の「祭り」が維持できないということです。これに象徴されるように、地域を維持していくための「なり手」がいなくなり、コミュニティ活動を維持することが不可能になります。

エ その他

交通インフラ（バス、名鉄）も通勤、通学利用者が減少するため、発着便数の減少や車両編成の見直し、場合によっては路線廃止も含めた検討が必要になると考えられます。ただし、この問題は尾張旭市のみではなく、近隣（特に瀬戸線沿線となる瀬戸市、名古屋市守山区）の状況にも左右されると考えられます。

3 めざすべき将来の方向

これまでの分析から、尾張旭市のめざすべき将来の方向を示します。

(1) 将来の人口の目安

p.63 の 2060 年までの人口推計におけるケース 4（出生率 2.07 までの回復及び転入数の維持）の人口（約 79,000 人）が実現されることで、人口規模の維持だけでなく、生産年齢人口の維持及び高齢化率の低下につながるため、これを本市においていきいきとした社会が実現されるための人口の目安とし、様々な施策を実施します。

(2) 尾張旭市の課題

尾張旭市において人口減少は危険領域にはありませんが、長期的に見て人口減少は避けられないため、今から備えておく必要があります。

ア 転入ペースが落ち込むと人口（特に生産年齢人口）の減少が加速されます。また、出生率が上昇しても生産年齢人口の一定の減少は避けられません。また、法人数が少ないこともあり、人口減少による市の歳入への影響は大きいと考えられます。

イ いずれの人口推計ケースにおいても、高齢者の増加、高齢化の進展は避けられません。そのため、扶助費の増加をはじめとした、市の歳出への影響に備える必要があります。

ウ 人口規模の縮小に伴って、市民生活、例えば買い物弱者化や空き家の増加、地域コミュニティの維持に影響が生じます。これらは小学校区によって人口減少のスピードが異なるため、それぞれの小学校区で課題に直面する時期が異なります。

(3) 取り組むべき視点・将来の方向

ア 転入を促す施策によって人口減少の減少幅を抑え、減少ペースを緩やかにしていきます。

イ 女性や高齢者の労働参加率を高める等、多様な「働き手」が増えるようにします。また、起業の推進等の取り組みによって法人数を増やしていきます。

ウ 健康寿命を延ばす、インフラ維持を予防保全的措置によって取り組む等、市の歳出抑制につながる施策を展開していきます。

エ 人口規模の縮小に伴う市民生活への影響についても備えていきます。

(ア) 転入を促す施策

本市の人口予測から、転入が途絶えると人口（特に生産年齢人口）の減少が進むことがわかりました。そのため、少なくとも現状の転入を維持するような施策が必要となり、「選ばれる」地位を確保できるような施策の展開が必要となります。地域の魅力を高める施策は多方面にわたり、あらゆる施策が転入を促す施策につながります。

尾張旭市固有の課題としては、その知名度の低さがあります。知名度が低いことで、転入先としての選択肢にすらあがりなくなります。そのため、地域の魅力を高める施策と並行して、自地域の魅力を発信していく「シティセールス」も必要であると考え

られます。

(イ) 出生を促す施策

現在の本市における出生率は 1.45 ですが、30 歳代以降に限れば全国平均、県平均を上回っているため、自治体施策によって出生率が大きく改善する伸びしろは少ないと考えられます。

しかしながら、2025～2030 年に出生率 1.8、2035～2040 年に出生率 2.07 の実現が国の方針として掲げられており、その実現に向けた施策の展開が求められています。

具体的には国、県の認識にもあるように若い世代の経済的安定を支援する施策を進めることが考えられます。

(ウ) 市財政の安定施策

個人市民税への依存度が高い本市では、人口減少（特に生産年齢人口の減少）による税収の減少への対応が必要となります。

このように人口減少問題は財政問題へとつながりますが、その対応としては大きく以下のものが考えられます。

- | | |
|---------------|---|
| 1. 生産人口を維持する | <input type="checkbox"/> 生産年齢人口を維持 …………… 住宅取得世帯の支持を得る施策の展開
<input type="checkbox"/> 非労働人口の所得増 …………… 働く女性、高齢者の住みやすいまち |
| 2. 法人税収比率を高める | <input type="checkbox"/> 法人を増やす …………… 企業の進出支援、起業支援など
<input type="checkbox"/> 法人の売上げを増やす …………… 企業支援など(地方行政としては限界がある) |

a 多様な「働き手」を増やす施策

個人市民税の主たる担い手である生産年齢人口をその転入により維持していく方法と、現状で高齢者、女性ともに「働く意欲があるけど働いていない人」の労働参加率を高めていく方法があります。

そのためには、こうした層の就業機会を創出していく施策を進めることが必要となります。

また、「働く場所がある＝住みたい場所（特に子育て世代）」にもなり、重要な施策であると考えられます。

b 法人による税を増やす施策

法人税収の比率を高めていくためには「企業数を増やすこと」、製造業の国外移転などの動きを踏まえて「市内で操業している企業が転出しないようにすること」が第一となります。そして、企業を増やすためには①企業の進出支援を行う、②起業を支援する、という二つの方法があります。

雇用創出効果も踏まえて市内既存業種関連の更なる集積、次世代産業分野等の支援を中心に進めていく必要があります。ただし、尾張旭市の特性である「緑豊かな閑静な住宅地」とを、空間的に両立させるよう強い都市計画的なコントロールが不可欠であり、業種や規模について相当の条件を付す必要はあると考えられます。

c 扶助費の抑制

高齢者、特に後期高齢者の増加に伴う社会保障等の市の歳出が増加していくと考えられます。そこで尾張旭市が健康都市として掲げてきた「寝たきりにさせない」施策の一層の展開が必要となります。

また、第五次総合計画で掲げられている「地元受診率の増加」を実現することは、医療・介護職の需要増加も意味しています。このあたりの医師の確保やターミナルケア等の体制について、地元医師会、旭労災病院、公立陶生病院、包括連携先である愛知医大等、行政以外の機関とも一体になって検討していく必要があります。

また、高齢者のサービス（介護以外のいきがいや娯楽に関すること）について、市行政が全てを判断、実行していくには限界があります。そのため、行政以外の方々自らが考え、実践してもらう必要があります。具体的にはNPO団体やボランティア団体などの活動の活性化が必要となります。

d 公共施設の維持管理・更新等への影響

本市では総人口が緩やかに減少していくため、道路や上下水道等のインフラ受益者数が大きく減少することはないと考えられます。しかし、子どもの数が半減し、高齢者が激増することから、小中学校施設の教室数に余力が生じたり、高齢福祉施設が不足したりする懸念もあり、人口減少と人口構成の変化をとらえて施設の集約・再編に着手し、施設の適正配置をめざしていくことが必要となります。

また、維持費等の効率的執行のために、予防保全的な維持管理手法の構築が必要となります。

(工) 生活環境に係わる施策

a 買い物弱者

商業施設空白地、いわゆる「買い物弱者」に対する支援として、例えば現在開催している「青空市」を拡大するなどして購買機会の提供を行い、同時に生産者と消費者との交流機会も創出していくことが必要であると考えられます。

b 空き家対策

人口の減少により、宅地が供給過多となりやすく、これまでのような「作れば売れる」という時代は終焉することで、生活環境等が相対的に劣れば容易に人口が流出してしまう社会になるとも考えられます。

そうした社会に対応する“まち”の姿として、最近では「コンパクト+ネットワーク」として、公共交通ネットワークとコンパクトなまちが将来像として示されています（国の「立地適正化計画」「都市計画指針」等）。これは、少なくなる人口を広く・薄く伸ばすのではなく、コンパクトな範囲に集約しようとする考え方で、本市では既に都市計画マスタープランにおいて、コンパクトなまちへの志向を表明しています。

こうしたことから今後も、既存市街地を中心とするまちづくりを進めていきます。また、都市計画は長期にわたり、また広域に及ぶことから市単独ではなく、県や近隣市との連携によって進めていく必要があります。

この人口減少により“空き家の発生”への対応として、既存住宅の流通を高め、生活環境の質を高めていく施策を展開していきます。

また、マクロ的には宅地の供給過多によって既存宅地の価値が下落しないようにすることも必要であると考えられます。